



サステナビリティデータブック

2020



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

本PDFのご利用方法

← 左のナビゲーションをクリックすることで、該当のページに移動することができます

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方 03

編集方針 05

会社情報 06

コーポレートミッション 09

森永乳業のCSR 10

7つの重要取組課題 13

●健康・栄養

基本的な考え方 20

体制 20

KPI 20

森永乳業の栄養機能性素材 21

健康寿命延伸への寄与 23

乳幼児の健やかな成長への貢献 24

公衆衛生の向上 28

●環境

基本的な考え方 29

体制 30

KPI 30

環境リスクの認識 31

環境法規制の遵守 31

環境マネジメントを推進する仕組み 31

グループ全体への環境活動の拡大 32

気候変動 33

資源循環 36

水資源 39

サプライチェーンでの環境配慮 40

環境配慮型容器包装の促進 41

●人権

基本的な考え方 42

体制 43

KPI 43

人権方針の浸透 43

労働安全衛生の推進 44

ステークホルダー・エンゲージメント 47

サプライヤー 47

外国人従業員に対する雇用調査 48

ダイバーシティ&インクルージョン 48

働き方改革 51

公平公正な雇用 52

労使の対話 52

●供給

基本的な考え方 53

体制 55

KPI 55

お取引先との品質の取り組み 55

社内での品質の取り組み 60

お客さまへの対応 62

非常時の供給体制の確立 65

●次世代育成

基本的な考え方 67

体制 67

KPI 67

森永乳業の次世代育成活動 67

次世代育成の環境を整える 69

●人財育成

基本的な考え方 70

体制 70

KPI 71

事業を支える人財を育成するための制度 72

健康経営の実践 75

●コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス 78

コンプライアンス 78

情報セキュリティ 80

第三者保証 82

GRIスタンダード対照表 83

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方

- 編集方針
- 会社情報
- コーポレートミッション
- 森永乳業のCSR
- 7つの重要取組課題
 - 健康・栄養
 - 環境
 - 人権
 - 供給
 - 次世代育成
 - 人財育成
 - コーポレート・ガバナンス

- 第三者保証
- GRIスタンダード対照表

サステナビリティに関する情報開示の考え方

基本的な考え方

森永乳業グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を2019年に制定し、『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」を当社グループのありたい姿と決めました。この考えのもと、2022年3月期までの中期経営計画における3つの基本方針のひとつに「経営理念実現に向けたESGを重視した経営の実践」を掲げ、7つの重要取組課題を策定しKPIを設定しました。

森永乳業グループは、これまでも「CSRは事業活動そのもの」という考えのもと、持続可能な社会の実現に向けて事業活動を推進しています。その中でもステークホルダーである、お客さま・お取引先・地域社会・株主投資家の皆さま、従業員とのコミュニケーションは、世の中の変化を知り、社会に対して森永乳業がどのような価値を提供していけるかの、道しるべとして重要だと考えています。

コミュニケーションの方法として、統合報告書ならびにサステナビリティデータブック、ウェブサイトを通じて、森永乳業の財務・非財務情報の開示を行っています。情報開示を基に、ステークホルダーの皆さまとの継続的な対話・評価を行い、当社の事業活動に活かしていきます。

開示の形式

統合報告書

株主・投資家さま向けに、2019年度より統合報告書を発行しています。企業価値の向上と持続的な成長に向けた当社の考え方・取り組みを紹介しています。



WEB

<https://www.morinagamilk.co.jp/ir/library/annual.html>

サステナビリティデータブック（本データブック）

調査機関さま向けに、2018年度よりサステナビリティレポートおよびデータブックの内容を、GRIスタンダードに沿った内容にしています。主に、環境・社会・ガバナンスの取り組み、KPIを中心に開示します。



ウェブサイト

森永乳業では、財務情報を「IR情報」、非財務情報（環境・社会・ガバナンス）を「森永乳業のCSR」にて公開しています。ウェブの特性を活かして、随時最新の情報に更新し、ステークホルダーの皆さまが必要とし、満足していただける情報提供に努めています。



WEB

<https://www.morinagamilk.co.jp/>

〈目次〉

＞ サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- 供給
- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証
GRIスタンダード対照表

参考としたガイドライン

以下のガイドラインを参考にサステナビリティの取り組みを含む統合的な情報開示を行っています。

- ・国際統合報告フレームワーク
- ・価値協創ガイダンス
- ・SASB スタンダード
- ・GRI スタンダード
- ・国連グローバル・コンパクト COP (Communication on Progress) 方針
- ・ISO26000

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

＞ 編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- 供給
- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

編集方針

森永乳業では「環境報告書」の発行を2000年に開始し、2008年からは「CSR報告書」、2017年からは持続可能な社会の実現に向けて「サステナビリティレポート」として発行してきました。

2020年は、2019年に続きウェブ上のデータの公開のみとし、GRIスタンダードを参照して、グローバルな視点から求められる情報開示を行うとともに、「サステナビリティデータブック」と改題しました。

報告対象範囲

森永乳業株式会社および国内外連結子会社32社により構成された森永乳業グループ全体を報告対象組織としています。

「森永乳業グループ」と記載している場合は、主に国内の森永乳業グループを対象としており、「森永乳業」と記載している場合は、森永乳業単体を対象としています。

報告期間

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の活動を中心に、一部に過去の経緯や発行時期までに行った活動、将来の見通し・予定などについて記載しています。報告書中の各種グラフ・表は原則として、年度（4月1日～翌年3月31日）単位で集計した数値を掲載しています。

参照ガイドライン

この報告書は、GRIスタンダードを参照して作成しています。詳細については「GRIスタンダード対照表」（→ P.83）をご参照ください。

発行日

2020年10月

次回発行予定：2021年9月。年1回発行。

発行部署および連絡先

森永乳業株式会社 コーポレート本部 CSR推進部

〒108-8384 東京都港区芝5-33-1

TEL：03-3798-0129

FAX：03-5442-3691

第三者保証

2019年度のエネルギー使用量、二酸化炭素（CO₂）排出量に関しては、第三者保証を受審しています。

詳細については「第三者保証」（→ P.82）をご参照ください。

免責事項

過去と現在の事実だけでなく、公開日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。諸与件の変化によって、業績などの将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。また、過去の報告書で提供した情報を修正・再記述する場合や、重要な変更がある場合は、その内容を本データブックに記載します。読者の皆さまには以上のことをご了解いただきますようお願いいたします。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

＞ 会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- 供給
- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

会社情報

会社概要

会社名	：森永乳業株式会社 (MORINAGA MILK INDUSTRY CO.,LTD.)
本社所在地	：〒108-8384 東京都港区芝五丁目33番1号
代表者	：代表取締役社長 宮原 道夫 代表取締役副社長 大川 禎一郎
創業	：1917年(大正6年)9月1日
設立	：1949年(昭和24年)4月13日
資本金	：21,761百万円(2020年3月31日現在)
従業員数(単体)	：3,340名(2020年3月31日現在)
	(連結)：6,303名(2020年3月31日現在)
事業内容	：牛乳、乳製品、アイスクリーム、飲料、その他の食品などの 製造・販売 他
URL	：https://www.morinagamilk.co.jp/
事業所(2020年3月31日現在)：	
工場・市乳センター	15か所(佐呂間工場、別海工場、盛岡工場、福島工場、利根工場、東京工場、東京多摩工場・大和工場・東日本市乳センター、松本工場、富士工場、中京工場、近畿工場(2020年3月生産終了)、神戸工場・西日本市乳センター)
支社・支店・商品センター・管理センター	6か所(東北支店、首都圏支社、管理センター、商品センター、中部支社、西日本支社)
研究・情報センター	1か所(神奈川県座間市)

国内連結子会社

森永乳業販売株式会社	株式会社クリニコ
株式会社ナポリアイスクリーム	株式会社東京デリー
森永乳業北海道株式会社	森永乳業九州株式会社
エムケーチーズ株式会社	株式会社シェフォーレ
株式会社フリジポート	株式会社森乳サンワールド
森永酪農販売株式会社	森永エンジニアリング株式会社
株式会社トーワテクノ	株式会社サンフコ
株式会社リザンコーポレーション ^{※1}	北海道保証牛乳株式会社
エム・エム・プロパティ・ファンディング株式会社	日本製乳株式会社
十勝浦幌森永乳業株式会社	富士森永乳業株式会社
東北森永乳業株式会社	東洋醗酵乳株式会社 ^{※2}
横浜森永乳業株式会社	広島森永乳業株式会社
森永北陸乳業株式会社	沖縄森永乳業株式会社
熊本森永乳業株式会社	

※1 2020年4月1日より、株式会社森永乳業ビジネスサービスに社名変更

※2 2020年5月末 解散

主な海外現地法人・合併会社

Morinaga Nutritional Foods, Inc.
MILEI GmbH
Morinaga Milk Industry (Shanghai) Co., Ltd.
Morinaga Nutritional Foods (Asia Pacific) Pte. Ltd.
PT. Kalbe Morinaga Indonesia

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

＞ 会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- 供給
- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

商品カテゴリー

<p>牛乳類</p> <p>「森永のおいしい牛乳」「まきばの空」など</p> 	<p>飲料</p> <p>チルドカップコーヒー「マウントレーニア カフェラッテ」やチルド紅茶「リプトン」など</p> 	<p>ヨーグルト</p> <p>「ビヒダスプレーンヨーグルト」「ラクトフェリンヨーグルト」「トリプルヨーグルト」など</p> 	<p>デザート</p> <p>「森永の焼プリン」「森永牛乳プリン」など</p> 	<p>業務用商品</p> <p>業務用のクリーム、チーズ、バター、冷菓、粉乳、ビフィズス菌、乳酸菌、乳たんぱくなど</p> 
<p>アイスクリーム</p> <p>「ピノ」「MOW (モウ)」「PARM (パルム)」など</p> 	<p>クリープ・れん乳・その他食品</p> <p>「クリープ」「森永ミルク・加糖れん乳」など</p> 	<p>チーズ・バター</p> <p>「クラフト スライスチーズ」「森永北海道バター」など</p> 	<p>育児用食品</p> <p>育児用ミルク「E赤ちゃん」「チルミル」、特殊ミルク「ニュー MA-1」、幼児用食品「やさいジュレ」など</p> 	<p>海外用商品</p> <p>世界中でさまざまな商品を供給しています。</p> 
<p>ヘルスケア・健康食品</p> <p>大人のための粉ミルク「ミルク生活」、ビフィズス菌を活用したサプリメントなど</p> 	<p>流動食・介護食</p> <p>流動食・嚥下食・栄養補助食品など（株式会社クリニコ）</p> 	<p>宅配サービス</p> <p>「森永カルダス」「腸活ミルク」「森永絹ごしとうふ」など</p> 	<p>衛生管理用装置</p> <p>工場や店舗など食品を扱う場所を高い衛生レベルに保つ微酸性電解水生成装置です。</p> 	

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

＞ 会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- 供給
- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

提携ブランド



Kraft

1970 年にチーズおよびチーズ関連商品で技術提携。
KRAFTはKraft Foodsの商標です。



Lipton

1984 年に業務提携。
チルド紅茶飲料などの商品を販売。
リプトンはユニリーバの商標です。



Sunkist

1971 年に商標使用許諾契約を締結。
果汁飲料などの商品を販売。
サンキストはSunkist Growers, Inc., U.S.A. の登録商標です。

[〈目次〉](#)[サステナビリティに関する情報開示の考え方](#)[編集方針](#)[会社情報](#)[＞ コーポレートミッション](#)[森永乳業のCSR](#)[7つの重要取組課題](#)

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- 供給
- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

[第三者保証](#)[GRIスタンダード対照表](#)

コーポレートミッション

コーポレートスローガン

｜ かがやく“笑顔”のために

コーポレートスローガンに込めた想い

私たち森永乳業グループがお客さまにお届けしたい価値である「健康と幸せ」の結果として、社会に提供していきたいものを“笑顔”という言葉で表現しました。

「日々の生活や、家族や仲間との団らんを通じて、内面から自然とあふれてくる“笑顔”を生み出していきたい」

そんな私たちの想いをかがやく“笑顔”のためにという言葉に込めました。

経営理念

乳で培った技術を活かし

私たちならではの商品をお届けすることで

健康で幸せな生活に貢献し豊かな社会をつくる

経営理念に込めた想い

お客さまのかがやく“笑顔”のために、私たちは創業から培ってきた力を活かし、商品としての「乳」だけにこだわらず、独自性のある様々な商品やサービスをお届けしてまいります。

それにより、心とからだの両面からお客さまの健康を支え、幸せな生活に貢献することで、笑顔あふれる豊かな社会をつくります。

行動指針

私たちの8つの問いかけ

1. お客さまに寄り添い 感動を共有できていますか
2. 感謝の気持ちを持っていますか 伝えていますか
3. 全ての品質に自信が持てますか
4. 本物の安全・安心を追い続けていますか
5. 常に挑戦し続けていますか
6. 「チーム森永」の輪 築いていますか
7. 今 自分も仲間も生き生きしていますか
8. 夢を語り合い 未来へ一歩踏み出していますか

行動指針の役割

コーポレートスローガンと経営理念を実現するために、森永乳業グループに所属する一人ひとりが行動において心がけるべき指針を策定しました。

森永乳業グループの各種方針

REPORT

人権方針（▶ P.42）／安全衛生基本方針（▶ P.44）／環境方針（▶ P.29）／調達方針（▶ P.54）／品質方針（▶ P.53）

WEB

▶ <https://www.morinagamilk.co.jp/corporate/vision/>

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

＞ 方針・考え方

＞ 体制

ステークホルダーとコミュニケーション

外部イニシアティブ・団体への参加

社外からの評価・表彰

7つの重要取組課題

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- 供給
- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

森永乳業のCSR

方針・考え方

CSRの考え方

森永乳業グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を2019年に制定し、『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」を当社グループのありたい姿と定めました。この考えのもと、2022年3月期までの中期経営計画における3つの基本方針のひとつに「経営理念実現に向けたESGを重視した経営の実践」を掲げ、自社の商品・サービス、活動を通じて社会課題を解決し、社会とともに持続的に成長することを目指すため7つの重要取組課題を策定しKPIを設定しました。森永乳業グループでは、7つの重要取組課題に取り組むことで、「笑顔あふれる豊かな社会づくり」に貢献していきます。

体制

CSR推進体制

森永乳業は、社長を委員長とするCSR委員会のもと、グループ全体でCSR活動を推進しています。2016年には、全社横断的機能を果たす専門部署として、CSR推進部を設置し、CSR活動の整備、各部署における活動の横串機能を強化、CSRに関する経営課題に全社レベルで取り組む体制を構築しています。社内への十分な情報発信と共有をはかることで、CSRの考え方を全社に浸透させていきます。

CSR委員会は、取締役会の機能を補強するために設置され、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からサステナブルな社会を実現するために取り組むべき検討項目を洗い出し、対応、進捗、確認を含む議論をしています。

CSR委員会

社長を委員長とし、役員、関係部署の部長および委員長が指名する者を委員として構成し、事務局はCSR推進部が務めています。定例委員会は原則として半年に1回開催しています。

CSR推進部

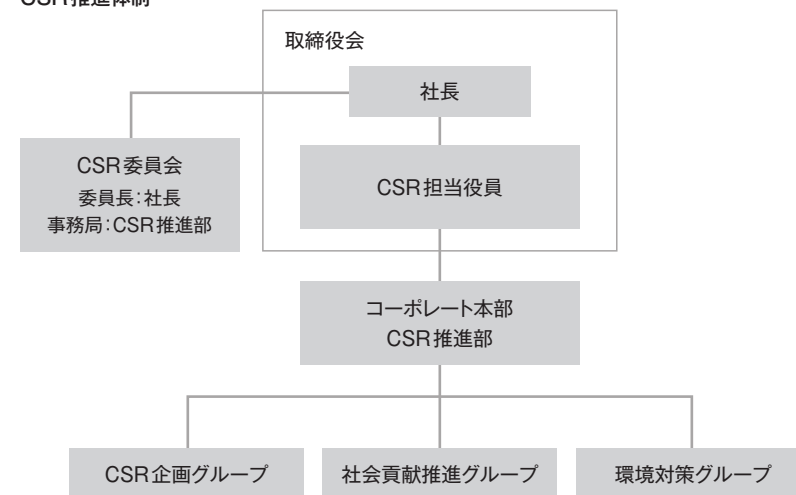
CSR企画グループ、社会貢献推進グループ、環境対策グループで構成されます。

CSR企画グループ：ESG（非財務）情報の発信、企業文化・組織風土改善施策の立案、実施および推進

社会貢献推進グループ：工場見学や食育などの社会貢献活動の推進

環境対策グループ：全社的な環境対策の推進、ISO14001環境マネジメントシステムの運用・管理

CSR推進体制



WEB

コーポレート・ガバナンス報告書

▶ <https://www.morinagamilk.co.jp/ir/management/governance.html>

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
方針・考え方
体制
ステークホルダーとコミュニケーション
外部イニシアティブ・団体への参加
社外からの評価・表彰
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
●人権
●供給
●次世代育成
●人財育成
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

ステークホルダーとコミュニケーション

共感の輪

森永乳業は、7つのステークホルダーに共感の輪を広げることを企業活動の基本とし、それぞれのステークホルダーとの関係において取り組むべきテーマを掲げています。



コミュニケーションの方法

森永乳業は各ステークホルダーについて、以下の方法を使用してコミュニケーションを行っています。

ステークホルダー	コミュニケーション方法と実績
お客さま	①お客さま相談室 ②顧客満足度アンケート調査 ③エンゼル110番 ④森と食の探検隊などの社会貢献活動
株主・投資家	①株主総会（2020年6月） 議決権行使数：407,085 ②個人投資家説明会 2019年度開催数：7回 決算説明会 2019年度開催数：2回 ③IRサイトでの情報発信
取引先	①CSR調達アンケート ②品質向上勉強会・物流勉強会 ③調達先説明会
学術・研究	共同研究・学会発表
従業員	①活き活きサーベイ（従業員満足度調査） ②キャリア調査 ③夢共創フォーラムを通じての対話
地域社会	①工場見学 2019年度来場者数：2.5万名 ②環境清掃活動や催事への参加
環境	①認証原材料の使用 ②環境業界団体の協力と協働 ③工場での周辺清掃

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

方針・考え方

体制

ステークホルダーとコミュニケーション

＞ 外部イニシアティブ・団体への参加

＞ 社外からの評価・表彰

7つの重要取組課題

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- 供給
- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

外部イニシアティブ・団体への参加

森永乳業はサステナブルな社会の実現のため、さまざまなステークホルダーと対話・協働しています。

グローバルでは、2018年4月に国連の提唱する人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に賛同し、「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。



また、原材料として使用している「パーム油」「パーム核油」においては、調達方針に基づき、2018年3月にRSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil: 持続可能なパーム油のための円卓会議) に加盟しました。また、2019年4月には、「持続可能なパーム油ネットワーク (JaSPON)」に参加し、理事に就任しました。これからも引き続き、持続可能なパーム油の購入を行っていきます。



私たちの進捗状況を
www.rsponet.orgで
チェックしてください



日本国内においては、牛乳乳製品の品質・生産技術の向上、酪農乳業の発展などに寄与するため、一般社団法人日本乳業協会ならびに全国牛乳容器環境協議会にて2019年度に副会長職を務め、一般社団法人Jミルクにて理事を務めています。

社外からの評価・表彰

森永乳業は、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進している企業グループとして、さまざまな外部機関より高く評価されています。また、商品の品質や研究活動、社会活動について、さまざまな外部機関より表彰をいただいています。()内は受賞年月)

評価・表彰	内容
格付け評価	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策投資銀行「DBJ 健康経営格付」最高ランク取得 (2015年12月) ・日本政策投資銀行「DBJ BCM格付」取得 (2018年3月) ・日本政策投資銀行「DBJ 環境格付」最高ランク取得 (2019年3月) ・「SNAM サステナビリティインデックス」構成銘柄選定 (2018年6月、2019年6月) <p>※現在は「SOMPO サステナビリティインデックス」に名称変更</p>
表彰 (商品)	<ul style="list-style-type: none"> ・「クラフト 無垢 大人の熟成チェダー味」と「クラフト 無垢 大人の熟成ゴーダ味」が、ITI (国際味覚審査機構) のコンテストで「優秀味覚賞“三ツ星”」と「優秀味覚賞“二ツ星”」を3年連続受賞 (2017年、2018年、2019年 (各年6月)) ・「森永ジュレ」シリーズが「2019年マザーズセレクション大賞」を受賞 (2019年11月) ・「トリプルヨーグルト」が日本食糧新聞社第38回食品ヒット大賞「優秀ヒット賞」受賞 (2019年12月)
表彰 (研究活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・「アロエステロール」の研究開発の成果である、「アロエベラ由来植物ステロールの新規保健機能研究と機能性食品への応用」が、「日本栄養・食糧学会」で「平成30年度技術賞」を受賞 (2018年4月) ・森永乳業の「ビフィズス菌M-16V」がシンガポールの「Nutra Ingredients - Asia Awards」で「Infant Nutrition Ingredient of the Year」(乳幼児栄養賞) を受賞 (2019年9月) ・森永乳業の「ビフィズス菌BB536」研究が2019年度 日本食品免疫学会「食品免疫産業賞」を受賞 (2019年10月)
表彰 (社会活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康経営優良法人2020」大規模法人部門認定 (2020年3月) ・一般社団法人日本有機資源協会主催「第5回食品産業もったいない大賞」で「審査委員会委員長賞」を受賞 (2018年2月) ・「森永リトルエンゼル育成 森と食の探検隊」が、文部科学省主催「青少年の体験活動推進企業表彰」で「審査委員会奨励賞」を受賞 (2018年4月) ・「アニュアルレポート」が「International ARC Awards」で4年連続受賞 (2016年、2017年、2018年、2019年 (各年10月))

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

＞ 7つの重要取組課題

重要取組課題の策定

取り組み目標の設定

今後の課題解決に向けて

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- 供給
- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

7つの重要取組課題

7つの重要取組課題

「かがやく“笑顔”のために」

このコーポレートスローガンに基づき、森永乳業は7つの重要取組課題を策定しました。次の100年に向けて、サステナブル（持続可能）な社会をつくるため、そして人々の健康に貢献する企業でありつづけるための指針となります。

● 健康・栄養

「かがやく“笑顔”」を実現する機能性とおいしさを兼ね備えた商品を開発・販売し、健康・栄養をお届けします。

- ・「栄養価の高い商品」「嗜好性の高い商品」に対する社会のニーズは高く、また、中長期的には高齢社会が加速することは避けられません。森永乳業独自の研究開発力で、心身ともに健康な社会生活の実現に貢献することをめざします。
- ・人口減少・高齢化が進む中、商品力だけでなくライフスタイルを変革する技術やサービスの創造・提供をめざします。



● 環境

省エネルギー、廃棄物削減に取り組みながら安全・安心な商品を製造し、サステナブルな社会づくりに貢献します。

- ・「気候変動」「森林」などに与える影響を考慮した企業活動を実践します。
- ・限りある資源を有効に活用するためにも、食品ロスの削減に取り組むことを急務とします。



● 人権

人権に配慮した事業活動を行い、多様性を尊重し、あらゆる人々が能力を十分に発揮できる環境をつくります。

- ・持続可能な社会形成のために、「人」は特に重要な経営資源だと考えています。すべての人の「かがやく“笑顔”」を実現するために、ダイバーシティ（多様性）の推進をはじめ、さまざまな人権課題を社外関係者とともに協力して取り組んでいます。



● 供給

安全・安心を重視した原材料調達と製造を経て、高品質な商品を安定的にお届けします。

- ・将来的な乳原料の不足に備え、新たな乳原料を使いこなせるよう研究所や工場などと協働しながら、配合設計の研究を重ねています。
- ・安全は、当社の中でも最も重要な取組項目です。現在も行っている安全への取り組みを、引き続き実施していきます。



● 次世代育成

サステナブルな社会づくりに貢献する子どもたちの健やかな成長を応援します。

- ・子どもたちの明るい未来のために、森永乳業は心身の成長やキャリア教育、そして子育てを支援する活動を行っています。



● 人財育成

「かがやく“笑顔”」を実現する人財の育成に力を入れていきます。

- ・新入社員から経営層まで幅広く人財を育成することは、企業の持続的な成長につながります。一人ひとりの適性を活かし、能力をのばすことのできる制度構築をめざします。



● コーポレート・ガバナンス

持続的な成長と企業価値の向上の実現に向けて、実効性の高いガバナンス体制の整備および充実に継続的に取り組みます。

- ・ステークホルダーとの対話、積極的な情報開示を通して、適切なコミュニケーションをはかっていきます。
- ・経営層からの継続的なメッセージとともに、ルールの整備、従業員の意識の醸成、サプライヤーとの公正な取引など、内部統制の構築に取り組んでいます。



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

7つの重要取組課題

> 重要取組課題の策定

取り組み目標の設定

今後の課題解決に向けて

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- 供給
- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

重要取組課題の策定

「かがやく“笑顔”」をめざして求められる7つの課題を策定

森永乳業は、2017年4月、新コーポレートスローガンを含むグループ理念体系を策定し、発表しました。

2018年、次のステップとして行ったのが、重要取組課題の策定です。

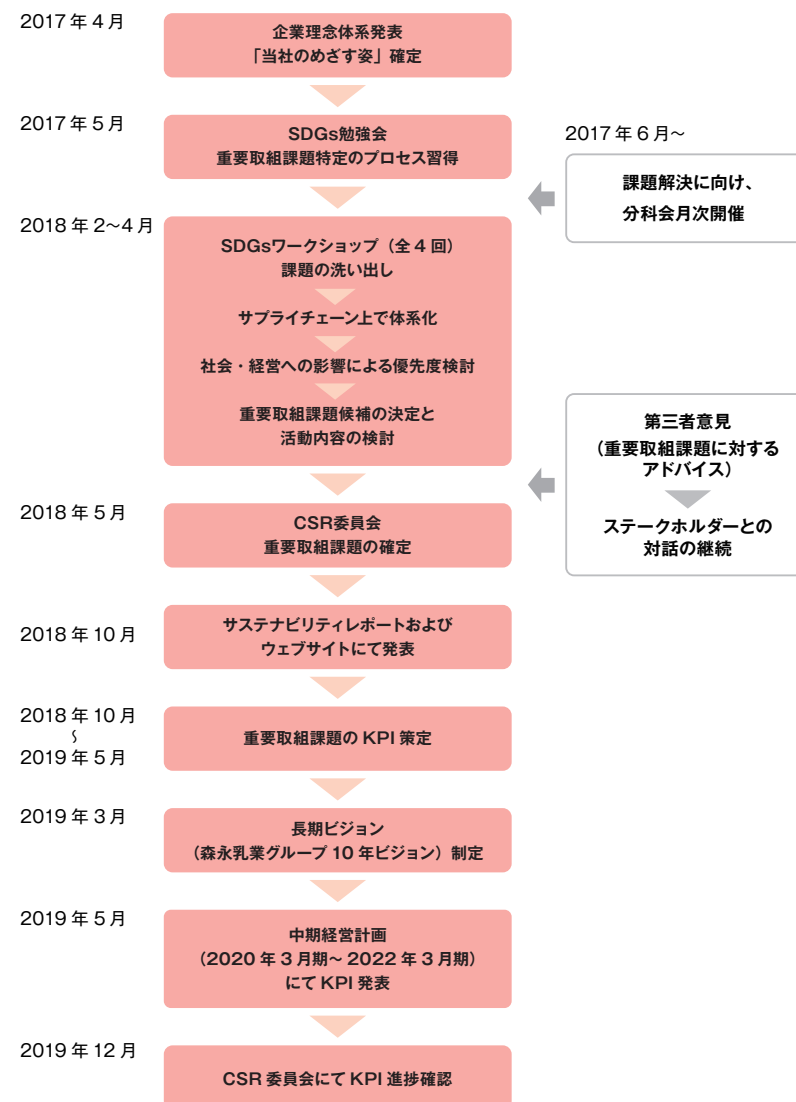
重要取組課題は、私たちの大きな目標である「かがやく“笑顔”あふれる豊かな社会の実現」を目指すために特に優先的に取り組むべき項目です。

策定にあたっては、計4回にわたるワークショップを開催。さまざまな部署から約30名の従業員が参加し、取り組むべき課題を抽出しました。そして協議を重ねて7つの大きな課題を策定し、CSR委員会で承認されました。

持続可能な社会への貢献をめざして

策定にあたっては、行動指針はもちろんのこと、GRIガイドライン、ISO26000、国連が提唱するSDGsコンパスなどを参考にしました。策定した重要取組課題への取り組みを通じ、森永乳業が企業市民として持続可能な社会の実現に貢献できると、私たちは考えています。

重要取組課題策定の流れと進捗



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

7つの重要取組課題

重要取組課題の策定

取り組み目標の設定

今後の課題解決に向けて

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- 供給
- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

サプライチェーンでの課題抽出

原材料の調達から製造、販売、廃棄に至るまで、森永乳業の活動は多岐にわたります。7つの重要取組課題を策定した際、サプライチェーン全体で課題解決のために当社が行う具体的な取り組みを決め、その中で特に重要だと思われる項目を特定しました。

各部署・部門が連携し、それぞれの課題に取り組んでいます。

サプライチェーンにおける重要取組課題と具体的な取り組み



WEB

→ 詳細はCSRサイトへ
▶ <https://www.morinagamilk.co.jp/csr/materiality/>

持続可能な開発目標 (SDGs)

SDGs (Sustainable Development Goals) は、国連が定めた持続的な開発に関する17の目標と169のターゲット。2015年に採択され、2030年までに達成することを目指しています。「誰一人として取り残さない (Leave no one behind)」を基本とし、経済格差、持続可能な消費や生産、気候変動対策など、世界が抱える問題を解決するために、各国政府やNGOだけでなく、民間企業もまた日々の活動を通して、取り組んでいくことが求められています。森永乳業は、このSDGsの達成に寄与することを目指しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
7つの重要取組課題
重要取組課題の策定
＜ 取り組み目標の設定
今後の課題解決に向けて
●健康・栄養
●環境
●人権
●供給
●次世代育成
●人財育成
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

取り組み目標の設定

2019年度から新しい3カ年の中期経営計画がはじまりました。中期経営計画では、新たな基本方針の中に「経営理念実現に向けてESGを重視する経営の実践」を盛り込みました。この基本方針のもと、7つの重要取組課題の考えを示すとともに、それぞれの課題に対する取り組み目標（KPI※）を設定しました。

※ KPI（Key Performance Indicator）
活動の進捗状況や達成度を客観的に評価・管理するための数値指標。

健康・栄養

基本的な考え方

「かがやく“笑顔”」を実現する機能性とおいしさを兼ね備えた商品を開発・販売し、健康・栄養をお届けします。

活動の方向性	KPI
健康寿命延伸に対する貢献	栄養機能性素材を取り入れた商品の市場投入 ①
	健康維持に寄与する栄養機能性素材についての情報発信
乳幼児の健やかな成長への貢献	ビフィズス菌（M-16V）の提供。国内外で120以上の施設での提供継続 ②

主要KPIの進捗状況（表中のKPIにつけた番号に対応）：
①機能性表示食品「トリプルヨーグルト」発売、大人のための粉ミルク「ミルク生活」拡大（新たな健康習慣創出）
ビフィズス菌、ラクトフェリンなどの研究・訴求
②「ビフィズス菌 M-16V」のNICU（新生児集中治療室）などへの提供。国内外延べ140以上の施設での提供

環境

基本的な考え方

省エネルギー、廃棄物削減に取り組みながら安全・安心な商品を製造し、サステナブルな社会づくりに貢献します。



活動の方向性	KPI
生産部門を中心としていた環境活動を、連結対象会社全部門に拡大	ISO14001 認証事業所： 2030年度までに連結対象の全事業所で取得 ①
	2021年度までにグループ全体でスコープ1、スコープ2を把握
生産における環境負荷削減	CO ₂ 排出量原単位削減： 2021年度までに2013年度比8%削減 2030年度までに2013年度比20%削減 2050年度までに2013年度比80%削減
	食品廃棄物発生量原単位削減： 2021年度までに2013年度比30%削減
	産業廃棄物排出量原単位削減： 2021年度までに2013年度比33%削減
	埋立廃棄物量削減： 2021年度までに年間排出量300t未満 2030年度までにゼロ
サプライチェーン全体の環境負荷削減	用水使用量削減： 2021年度までに年間使用量2013年度比9%削減
	2021年度までにスコープ3の15中6カテゴリ算定
	環境に配慮した容器包装の使用促進
環境に配慮した容器包装の使用促進	容器包装リサイクル法対象プラスチック容器包装の重量： 2013年度比10%減 ②

主要KPIの進捗状況（表中のKPIにつけた番号に対応）：
①認証サイト数：30サイト（2020年3月31日時点）
2019年度1サイト認証取得。営業事業所としてはじめて首都圏支社で取得
②2013年度比15.9%減（2019年度実績）

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
7つの重要取組課題
重要取組課題の策定
> 取り組み目標の設定
今後の課題解決に向けて
●健康・栄養
●環境
●人権
●供給
●次世代育成
●人財育成
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

人権



基本的な考え方

人権に配慮した事業活動を行い、多様性を尊重し、あらゆる人々が能力を充分に発揮できる環境をつくります。

活動の方向性	KPI
ステークホルダーとの対話による人権課題の特定と対策	ステークホルダーとの対話実施
サプライヤーによる人権侵害事案の把握	CSR調達アンケートによる実態把握
自社経営に影響を及ぼす原材料ならびに納入先の特定	重要サプライヤーのリスト化 ①
当社グループ（協力会社含む）の外国人従業員への対応	当社グループの外国人従業員の労働環境整備 ②
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	【2027年度目標】 在宅・サテライト勤務者数、有給休暇取得率、女性採用比率、女性管理職数、配偶者出産休暇取得率、男性育児休業取得率、介護離職者数

主要KPIの進捗状況（表中のKPIにつけた番号に対応）：
①リスト化ならびに実態把握を目的としたアンケート完了
②外国人従業員数調査完了
業務監査時のチェック項目に外国人に関する項目を追加

供給



基本的な考え方

安全・安心を重視した原材料調達と製造を経て、高品質な商品を安定的にお届けします。

活動の方向性	KPI
原料リスクに応じた効率的なサプライヤーマネジメント	原料リスク等によりサプライヤーの管理レベルを評価する仕組みの強化 ①
安全かつ高品質な商品提供のための体制づくり	FSSC22000を2020年度中に当社グループ全29工場 [※] で取得 ② ※生産中止等の理由により対象工場数を23に変更
主要原材料の供給リスク対応	主要原材料の複数社購買、地域分散購買 RSPO 認証パーム油の使用拡大

主要KPIの進捗状況（表中のKPIにつけた番号に対応）：
①原材料のクラス分類、評価実施
クラスに応じたサプライヤー監査を2019年度は23工場で実施
②認証工場数：10工場（国内）（2020年3月31日時点）
2019年度4工場取得（国内）

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
7つの重要取組課題
重要取組課題の策定
> 取り組み目標の設定
今後の課題解決に向けて
● 健康・栄養
● 環境
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

次世代育成



基本的な考え方

サステナブルな社会づくりに貢献する子どもたちの健やかな成長を応援します。

活動の方向性	KPI
健康で豊かな生活の基礎力を獲得するための食文化や栄養を学ぶ場の提供（食育講座、キッズニア）	2019年から3年間の延べ参加者数30万人 ①
自然の恵みと、それを活かす技術・研究を学ぶ場の提供（工場見学、森と食の探検隊、キャリア教育）	同上
次世代を育成する環境の整備	エンゼル110番での継続的な育児相談の実施。2020年度で延べ100万人の相談を受け付け ②

主要KPIの進捗状況（表中のKPIにつけた番号に対応）：
①キッズニア、工場見学、企業訪問学習などの延べ参加者数約10万人
企業訪問学習2019年度参加者：前年比2倍の約600人
②相談受付延べ人数約98万人
2020年は事業開始より45周年。広報活動強化

人財育成



基本的な考え方

「かがやく“笑顔”」を実現する人財の育成に力を入れていきます。

活動の方向性	KPI
経営理念の浸透	従業員公募型フォーラムの毎年開催
ダイバーシティ推進による、従業員一人ひとりの自律的な成長促進	女性リーダー研修、仕事と子育ての両立を促す研修、プレマネジメント研修の継続的な実施と、若手従業員の人財部による面談実施 ①
グローバルなビジネス環境で活躍できる人財の育成	グローバル人財育成プログラムの推進 ②
健康経営の実践を通じた人財の育成	健康診断の「危険値に該当する者」の2次検診・再検査受診率の向上：80%（2023年） メンタルヘルス教育の受講率：100%（2023年）

主要KPIの進捗状況（表中のKPIにつけた番号に対応）：

- ①各種研修を予定どおり実施
入社1～3年目社員との面談実施
- ②延べ参加者数96人
2019年度20人参加

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

7つの重要取組課題
重要取組課題の策定

＞ 取り組み目標の設定

＞ 今後の課題解決に向けて

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- 供給
- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

持続的な成長と企業価値の向上の実現に向けて、実効性の高いガバナンス体制の整備および充実に継続的に取り組みます。

活動の方向性	KPI
取締役会における、多様な価値観に基づいた、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定	取締役会評価における評価点およびコメントの内容（取締役会の多様性、審議内容）①
マネジメント体制の強化	各種定例委員会（人事報酬委員会、内部統制委員会、CSR委員会）の充実 ②

主要KPIの進捗状況（表中のKPIにつけた番号に対応）：

- ①評価結果から取締役会の実効性確保を確認
取締役会のさらなる実効性向上を目的として、評価結果から課題を抽出、改善に活用
- ②人事報酬委員会：役員報酬制度の改定等を取締役会に具申
内部統制委員会：企業秘密管理体制強化を目的として情報セキュリティ部会に分科会を新設
CSR委員会：ESG重視経営の加速を目的として分科会（調達等）を複数新設

今後の課題解決に向けて

森永乳業は2018年度に「重要取組課題」を策定し、2019年度に各重要取組課題のKPIを設定しました。2019年度はKPI達成のため、重要取組課題毎に進捗報告会を設け、「KPI推進リーダー」を中心として進捗管理を実施しました。また、KPIは世界的な潮流、ステークホルダーとの対話を通じて、適宜議論の俎上に載せ、検討していきます。

世界的な関心の高さから気候変動、海洋プラスチック、サプライチェーン上の人権の尊重（人権デューディリジェンスの実施）についてはいずれも社会課題として認識し、引き続き確認していきます。

今後も社会との共感の輪を大切にし、各ステークホルダーとの対話を通じて、社会課題を解決していきます。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

● 健康・栄養

＞ 基本的な考え方

＞ 体制

＞ KPI

森永乳業の栄養機能性素材

健康寿命延伸への寄与

乳幼児の健やかな成長への貢献

公衆衛生の向上

● 環境

● 人権

● 供給

● 次世代育成

● 人財育成

● コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

健康・栄養

基本的な考え方

「かがやく“笑顔”」を実現する機能性とおしさを兼ね備えた商品を開発・販売し、健康・栄養をお届けします。

森永乳業は、健康寿命の延伸や乳幼児がすこやかに成長するために、健康・栄養に寄与する商品の開発・販売を中核事業と認識しています。経営理念の実現が健康・栄養のゴールであり、行動指針は従業員一人ひとりがとるべきアクションであると考えています。

健康・栄養は、「お客さまのすこやかな“笑顔”あふれる幸せな生活に貢献したい」という想いが起点です。赤ちゃんの健康のため、母乳から広がったビフィズス菌やラクトフェリンの研究など、当社が長年研究を続けている栄養機能性素材が持つ有用性や可能性を探索してきました。

育児用ミルクや特殊ミルクをはじめ、ヨーグルト、医療食・介護食などのさまざまな商品は、人々の健康と笑顔に役立っています。

そして、これからは日本のみならず、世界の人々の健康と栄養に寄与することを目指し、挑戦を続けていきます。

体制

KPIの進捗、確認、報告は年に2回のCSR委員会（委員長：社長）にて行います。また、「重要取組課題：健康・栄養」の責任者を関係本部の本部長が担い、KPIの推進責任者を関係部署の部長が担い、PDCAサイクルを回していきます。また、健康・栄養は、中核事業そのものとの認識から、研究所、マーケティング部門、営業部門、生産部門が部門を横断して連携し、推進していきます。

KPI

活動の方向性	KPI
健康寿命延伸に対する貢献	栄養機能性素材を取り入れた商品の市場投入 ①
	健康維持に寄与する栄養機能性素材についての情報発信
乳幼児の健やかな成長への貢献	ビフィズス菌（M-16V）の提供。国内外で120以上の施設での提供継続 ②

主要KPIの進捗状況（表中のKPIにつけた番号に対応）：

- ①機能性表示食品「トリプルヨーグルト」発売、大人のための粉ミルク「ミルク生活」拡大（新たな健康習慣創出）
ビフィズス菌、ラクトフェリンなどの研究・訴求
- ②「ビフィズス菌M-16V」のNICU（新生児集中治療室）などへの提供。国内外延べ140以上の施設での提供



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

基本的な考え方

体制

KPI

＞ 森永乳業の栄養機能性素材

健康寿命延伸への寄与

乳幼児の健やかな成長への貢献

公衆衛生の向上

●環境

●人権

●供給

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

森永乳業の栄養機能性素材

森永乳業は50年以上にわたり、健康維持に関わる素材の研究を行ってきました。

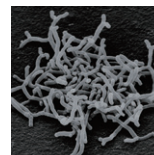
その結果、乳児からお年寄りまで幅広い世代の方々の健康に寄与できることがわかりました。

「ビフィズス菌」

森永乳業は長年、乳児のすこやかな成長のために母乳と乳児栄養、腸内フローラの研究に取り組んできました。1969年に「ビフィズス菌BB536 (Bifidobacterium longum BB536)」を発見し、1971年に日本で初めてビフィズス菌を乳製品へ応用することに成功しました。一般的に、ビフィズス菌は酸や酸素に弱い生き物です。しかし「ビフィズス菌BB536」はヒトにすむ種類のビフィズス菌の中では、酸や酸素に強く、生きたまま大腸に到達することが報告されています。

いまでは「ビフィズス菌BB536」「ビフィズス菌MCC1274 (B-3)」「ビフィズス菌M-16V」などを保有し、幅広い研究成果を発表し、日本におけるビフィズス菌のパイオニアを自負しています。ビフィズス菌を使用した商品開発においてはヨーグルトなどにとどまらず、ビフィズス菌を粉末化したサプリメントなどへも展開されています。生きた菌を生きたまま粉末状態にし、室温で長期間安定化させる技術は森永乳業にとって大きな強みになっています。

また、「ビフィズス菌BB536」「ビフィズス菌M-16V」はアメリカ食品医薬品局 (FDA) の安全審査制度においてGRAS (Generally Recognized As Safe) を取得し、アメリカ、ヨーロッパ、東南アジアなど世界のさまざまな地域で利用されています。



◆代表的なビフィズス菌

「ビフィズス菌BB536」は、大腸まで届き、腸内フローラ改善による、優れた整腸作用など、さまざまな健康作用が期待されています。

「ビフィズス菌MCC1274 (B-3)」は、BMIが高めの方が摂取することで体脂肪やウエスト周囲径が減少したことが報告されています。また軽度認知障害 (MCI) を含む中高年の方が、ビフィズス菌MCC1274 (B-3) を摂取することで、認知機能が改善したことが報告されています。

「ビフィズス菌M-16V」は、乳児の腸内フローラの正常化を促進する機能に着目したビフィズス菌で、腸の機能が未発達になりがちな低出生体重児の赤ちゃんに投与することで、ビフィズス菌の定着を早めるとともに、腸の正常な発達を促すことが明らかとなりました。

WEB

森永乳業のビフィズス菌研究

▶ https://www.morinagamilk.co.jp/learn_enjoy/research/story/bifidus/

Topics

米国で乳児向け食品として安全性が認められています

森永乳業の「ビフィズス菌M-16V」および「ビフィズス菌BB536」は、米国FDA (食品医薬品局) の安全審査制度において、一般食品および乳児向け食品でGRAS※を取得しています。「ビフィズス菌BB536」は一般食品については以前よりGRASを取得していましたが、2020年4月に乳児向け食品でも認められました。日本企業の中でビフィズス菌でGRASを取得したのは森永乳業のみ (2020年4月7日時点) です。

※ GRAS

Generally Recognized As Safe. 米国にて新規に使用される食品原料に関して、該当素材の食品素材としての安全性を専門家が評価し、素材の特徴、製造工程、品質管理、製品スペック、使用実績、臨床試験結果等の項目が検討されます。米国で1958年以降の新規食品素材を販売するためには、GRASが必要になります。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

● 健康・栄養

基本的な考え方

体制

KPI

＞ 森永乳業の栄養機能性素材

健康寿命延伸への寄与

乳幼児の健やかな成長への貢献

公衆衛生の向上

● 環境

● 人権

● 供給

● 次世代育成

● 人財育成

● コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

「ラクトフェリン」

森永乳業では1960年代前半よりラクトフェリン研究を続けています。ラクトフェリンは、哺乳動物の乳をはじめ、涙や唾液、血液中などにも含まれる「たんぱく質」です。赤ちゃんをさまざまな感染症から守っているものと考えており、鉄分と結合しやすい性質を持つことからラクト（乳）とフェリン（鉄）をつなげて名づけられました。

ラクトフェリンを配合した製品開発においては1986年、育児用ミルク「森永BF-L ドライミルク」を販売しました。現在では育児用ミルクにとどまらずラクトフェリン入りのヨーグルトやサプリメントを販売し、赤ちゃんから高齢者の毎日の健康をサポートしています。

WEB

森永乳業のラクトフェリン研究

▶ https://www.morinagamilk.co.jp/learn_enjoy/research/story/lactoferrin/



Topics

高純度なラクトフェリンを製造する MILEI 社

ドイツのロイトキルヒ市に位置する「MILEI GmbH（ミライ社）」は、1975年に生産を開始して以来、約40年の歴史があり、ホエイたんぱく製品、ミルクたんぱく製品、乳糖、ラクトフェリンなどの乳原料製品を欧州・アジアをはじめとした世界各地で、グローバルに展開する食品メーカーなどに供給しております。ラクトフェリンについては、高純度のラクトフェリンを製造するノウハウを持っており、多数のユーザーから、高い評価を得ています。近年、ラクトフェリンへの関心が世界的に高まっており、ラクトフェリン製造量の世界トップメーカー※として製造量の増加に積極的に取り組むとともに、安定供給に努めています。

※ Absolute Reports 社2019年データ

「ペプチド」

牛乳には良質なたんぱく質が含まれており、育児用ミルクなどに使用されていますが、牛乳アレルギーのあるお子さまは利用できませんでした。そこで、酵素によって消化させた「ペプチド」（乳たんぱく質分解物）を開発しました。

1977年にペプチドを配合した日本で初めてのアレルギー疾患用ミルク「MA-1」を発売しました。さらに、半世紀以上にわたる育児用ミルク開発の技術・知識・経験を重ね、融合し、1994年にミルクのアレルゲン性に配慮した「森永ペプチドミルクE赤ちゃん」も発売しました。

また近年では「MKP[®]（メチオニン-リジン-プロリン）」という、カゼイン由来のトリペプチドで特許を取得しました。血圧が高めの方を対象とした臨床試験で、血圧（収縮期血圧）低下効果が確認されています。

WEB

森永乳業のペプチド研究

▶ https://www.morinagamilk.co.jp/learn_enjoy/research/story/peptide/



「ラクチュロース」

ラクチュロースは、牛乳に含まれる乳糖を原料としてつくられる糖類です。森永乳業は、ラクチュロースが腸内のビフィズス菌を増やす効果にいち早く着目し、1960年、世界で初めてラクチュロースを配合した育児用ミルク「森永G ドライミルク」を発売しました。また、医薬品（便秘薬）としても世界中で広く使われています。

WEB

森永乳業のラクチュロース研究

▶ https://www.morinagamilk.co.jp/learn_enjoy/research/story/lactulose/



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

基本的な考え方

体制

KPI

森永乳業の栄養機能性素材

＞健康寿命延伸への寄与

乳幼児の健やかな成長への貢献

公衆衛生の向上

●環境

●人権

●供給

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

健康寿命延伸への寄与

森永乳業では、「人生100年時代」に向けて、健康寿命の延伸をテーマに商品の研究・開発を進めています。健康でハツラツとした人生を送るために、栄養機能性素材を活かした商品を研究・開発し、お客さまに提供していきます。

「ビヒダス ヨーグルト」

50年前、健康な赤ちゃんの大腸から発見されたビフィズス菌BB536。

ビヒダスは、乳酸菌に加えて、大腸まで届くビフィズス菌BB536を配合しています。

酸味を抑えたまろやかな味わいでおいしく、健康な毎日をサポートします。



「トリプルヨーグルト」

血圧・血糖値・中性脂肪に関する3つの機能性を表示したヨーグルトです。トリペプチドMKP[®]が高めの血圧（収縮期血圧）を下げ、難消化性デキストリン（食物繊維）が食後の血糖値・中性脂肪の上昇を穏やかにします。



「ミルク生活」

栄養がバランスよく含まれ、ビフィズス菌、ラクトフェリン、シールド乳酸菌[®]など機能性成分を配合した、大人向けの粉ミルクです。

味もよく、手軽に栄養を摂ることができると好評です。



「森永乳業のサプリメント」

「ビフィズス菌BB536」や「ビフィズス菌MCC1274（B-3）」を関与成分とする機能性表示食品、またラクトフェリンを手軽に摂取できる商品を販売しています。



「医療食・介護食」

森永乳業グループでは、高齢や病気の方も食の喜びを感じることで、「Quality of Life（生活の質）」を維持できるよう、おいしさ、栄養価、安全性、食べやすさなどに細やかに配慮した医療食・介護食の研究開発に取り組んでいます。

医療・介護現場の声を基に、森永乳業グループの株式会社クリニコと、森永乳業の研究所が連携して、流動食、栄養補助食品（飲料、ゼリーなど）、とろみ調整食品などの医療食・介護食を開発・販売しています。



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

基本的な考え方

体制

KPI

森永乳業の栄養機能性素材

＞健康寿命延伸への寄与

＞乳幼児の健やかな成長への貢献

公衆衛生の向上

●環境

●人権

●供給

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

栄養機能性素材に関する情報発信

森永乳業グループは、栄養機能性に関する研究成果をはじめとするさまざまな情報を、お客さまはもちろん、お取引先をはじめとしたさまざまなステークホルダーに向けて発信しています。

【シンポジウムや展示会】 (国内)

2019年度は学会発表96件、論文投稿55件を実施しています。

2019年11月には、長年にわたる「ビフィズス菌BB536」に関する一連の研究結果が高く評価され、日本食品免疫学会より『食品免疫産業賞』を受賞しました。

2019年6月には松本短期大学に寄附講座を開設しました。以下主に3つの取り組みを推進しています。

①松本市、松本短期大学、森永乳業の共同で、市民の健康意識を高めるための取り組みとして、市民講座などを積極的に開催する。②松本短期大学の学生を対象に食の健康増進効果を理解するための学習プログラムを提供する。③森永乳業が有する独自素材の健康増進効果を共同で検証し、信頼性の高いエビデンスを確立するとともに、そこで得られた結果を発信する。

(海外)

海外でのシンポジウムや展示会には年に20回程度と、積極的に参加しており、海外のパートナー会社とも協力して栄養機能性素材をアピールしています。

2019年9月にシンガポールで開催されたVitafoods Asiaに出展しました。



「ビフィズス菌M-16V」が乳幼児栄養賞を受賞

アジアで唯一の栄養補助食品関連イベントであり当社はMNF-APと共同で毎年この展示会に出展しています。また前夜祭であるNutraIngredients-Asia.com主催のNutra Ingredients-Asia Awardsの乳幼児栄養部門において、日

本企業として初めての“乳幼児栄養賞”を受賞しました。

毎年ヨーロッパとアジアの持ち回りで開催されている、食品・機能性原料・革新的技術に関して発信する展示会「Probiota」では、ブース出展だけでなく、森永乳業のビフィズス菌についてパネルディスカッションやポスター発表を実施しています。

このような活動を通してヒト由来ビフィズス菌の存在感と価値を広めることに努めています。

乳幼児の健やかな成長への貢献

森永乳業は、乳幼児のすこやかな成長・発達に貢献したいという思いから、1920年代より育児ミルクの研究・開発を行うとともに、より母乳に近づけるべく、たんぱく質や脂質、炭水化物、ビタミン、ミネラルといった栄養成分やラクトフェリンなどを配合した育児用ミルクの研究に取り組んできました。

近年、日本国内はもちろんのこと、海外の子どもたちの栄養に寄与するため、アジアを中心に育児用ミルク事業を展開しています。

これからも、母乳に備わる「育む力」と「守る力」に関する長年の研究・開発を続けていきます。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

● 健康・栄養

基本的な考え方

体制

KPI

森永乳業の栄養機能性素材

健康寿命延伸への寄与

> 乳幼児の健やかな成長への貢献

公衆衛生の向上

● 環境

● 人権

● 供給

● 次世代育成

● 人財育成

● コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

アジアで栄養インフラ構築に貢献

東南アジアを中心とした新興国では、急速な人口増加・都市化が進んでいます。都市部に人口が集中するほど、安全で高品質な食料・食品を供給する「栄養インフラ」の構築が重要な課題となります。その課題解決の一端を担うことは、私たち食品企業の社会的使命ともいえます。

森永乳業では、育児用ミルクの供給を重要な「栄養インフラ」の一環と捉えています。日本をはじめ、インドネシア、パキスタンなどの海外製造拠点で育児用ミルクを製造し、インドネシア、パキスタン、マレーシア、ベトナムなどを中心に展開しています。世界の子どもたちがすこやかに成長できる環境づくりへの貢献を目指しています。

育児用ミルクの海外への展開



Topics

NutriCo Morinaga社における調製粉乳製品の製造・販売開始

森永乳業では、40年以上にわたって育児用ミルク等をパキスタンに輸出し現地代理店 NutriCo Pakistan (Private) Limited 社^{*}を介して販売していますが、2017年3月に当社、ICI社、Unibrands社との合併で、現地製造・販売のために NutriCo Morinaga 社を設立し、2019年11月より同社での事業を開始しました。

現在は従来の輸入品に加え、パキスタン国内の製造品も同国の消費者の方々にお届けしています。当社の安全・安心・高品質な製品をパキスタンのより多くの方々にお届けし、健康に貢献していきます。



^{*} NutriCo Morinaga 社同様、同社も当社、ICI 社、Unibrands 社による合併会社

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

基本的な考え方

体制

KPI

森永乳業の栄養機能性素材

健康寿命延伸への寄与

＞乳幼児の健やかな成長への貢献

公衆衛生の向上

●環境

●人権

●供給

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

国内外の低出生体重児へのビフィズス菌 M-16V の提供

通常、健康で生まれた赤ちゃんの腸内フローラは、90%以上がビフィズス菌です。しかし、出生時の体重が1,500g未満の極低出生体重児または超低出生体重児は、腸管が未発達でビフィズス菌の定着が遅れ、大腸菌や黄色ブドウ球菌などの悪い菌が



ふえてしまいます。森永乳業では、病院や大学と共同研究を進め、独自に開発した「ビフィズス菌 M-16V」を極低出生体重児または超低出生体重児に投与することで、ビフィズス菌優位な腸内細菌叢をより早く形成し、新生児に発症すると危険な壊死性腸炎（NEC）や敗血症を予防できることがわかってきました。

現在ではNICU（新生児集中治療室）や小児科など、全国150以上の施設に提供されており、多くの赤ちゃんの健全な成長を支えています。また、「ビフィズス菌 M-16V」による低出生体重児への効果は、学会や論文を通じて海外にも伝わり、2012年よりオーストラリアのNICUでも使用されています。さらに近年では、ニュージーランド、シンガポールのNICUでも使用がはじまりました。森永乳業では、引き続き世界中の赤ちゃんやお子さまの健全な成長を支えていきたいと考えています。

「ビフィズス菌 M-16V」の提供実績



	2015	2016	2017	2018	2019
国内（包）	152,000	171,000	197,000	210,000	236,000
海外（包）	31,000	43,000	62,000	75,000	77,000

特殊ミルク

森永乳業では、育児用ミルクを製造・販売する会社として、日本国内向けにミルクアレルギーなどをお持ちのお子さまが安心して飲んでいただける、育児用ミルクの販売や、先天性代謝異常症などの疾患に個別に対応した特殊ミルクを医療機関に提供しています。

市販の特殊ミルク

ミルクアレルギーや乳糖不耐症、胃食道逆流症、低出生体重児のお子さま向けの特殊ミルクを提供しています。



市販の特殊ミルク

商品名	特徴
森永ニュー MA-1	たんぱく質を高度に消化し、アレルギー性を著しく低減したミルクアレルギー用のミルク
森永 MA-mi	アレルギー性を低減しながら、「栄養バランス」「風味」「溶け」を改善したミルクアレルギー用のミルク
森永ノンラクト	乳糖不耐症、下痢をしているお子さま用の無乳糖ミルク
森永AR ミルク	天然由来のトロミ成分（ローカストビーンガム）を配合し、ミルクの粘度を高くして、胃食道逆流症のお子さまにも飲みやすいミルク
森永 GP-P※	低出生体重児用のミルク

※病院・医療施設に直接納入する商品

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
基本的な考え方
体制
KPI
森永乳業の栄養機能性素材
健康寿命延伸への寄与
＞乳幼児の健やかな成長への貢献
公衆衛生の向上
●環境
●人権
●供給
●次世代育成
●人財育成
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

先天性代謝異常症等のお子さま用のミルク

先天性代謝異常症等のお子さまの栄養補給に欠かすことのできない特殊ミルクを、安全開発委員会※の指導のもと、医療機関に提供しています。

先天性代謝異常症は、重篤な疾患ですが、新生児の早期に発見し、食事療法などをはじめれば、多くのお子さまが健康に成長できます。そのためには、それぞれの疾患に合わせ、たんぱく質やリンなどの特定の成分をミルクから低減する特別な処理を行う必要があります。このような特別なミルクには、高度な製造技術が求められるため、森永乳業が長年培ってきた、乳幼児栄養に関する知識と経験が大いに活かされています。2019年度は年間約5,600缶を提供しました。



※安全開発委員会
先天性代謝異常症のお子さまの治療に使用される特殊ミルクを改良開発し、安定的に提供するため、昭和55年に厚生省（当時）の指導と公費の助成のもとに「特殊ミルク共同安全開発事業」が立ちあげられました。この事業では、特殊ミルクに必要とされる一定の基準を制定し、その品質、成分、使用法などを定めるとともに、特殊ミルクの改良および開発や安定供給を行っています。同時に、この事業を円滑に運営する機構として、学識研究者と特殊ミルク提供会社の研究所長等からなる「安全開発委員会」が発足しました。

先天性代謝異常症等のお子さま用の特殊ミルクの種類

分類	主な適応症	記号	品名
たんぱく質・アミノ酸代謝異常	フェニルケトン尿症	MP-11	低フェニルアラニンペプチド粉末
電解質代謝異常	副腎皮質機能不全	MM-2	低カリウム乳
	心、腎疾患	MP-2	低たんぱく質低塩乳
	特発性高カルシウム血症	MM-4	低カルシウム乳
	・副甲状腺機能低下症 ・偽性副甲状腺機能低下症 ・腎疾患	MM-5	低リン乳
吸収障害	脂質吸収障害症	ML-1	低脂肪乳
その他	・嚢胞性線維症 ・シトリン欠損症	ML-3	たんぱく質加水分解MCT乳

母乳添加用粉末

母乳添加用粉末は、極低出生体重児のために、母乳の栄養分を強化することを目的としており、「HMS-1」「HMS-2」を扱っています。



体重1,500g未満の極低出生体重児は、消化吸収機能などの体の機能も未発達で合併症なども起こしやすい状態です。そのため、体の機能の早い発達には、十分な栄養摂取が必要です。しかし、このような赤ちゃんは母乳だけではカロリーやさまざまな栄養素が相対的に不足してしまいます。そこで、「HMS-1」および「HMS-2」は、お母さんの母乳だけでは不足してしまうたんぱく質、カルシウムやリンなどの微量元素を強化する他、「HMS-2」では熱量も高めることで、赤ちゃんのより早い成長を促すことができます。2019年度は「HMS-1」（約1万5千箱）と「HMS-2」（約1万2千箱）の合計で2万7千箱を販売しました。

※「HMS-1」は100包/箱、「HMS-2」は60包/箱

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

● 健康・栄養

基本的な考え方

体制

KPI

森永乳業の栄養機能性素材

健康寿命延伸への寄与

乳幼児の健やかな成長への貢献

＞ 公衆衛生の向上

● 環境

● 人権

● 供給

● 次世代育成

● 人財育成

● コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

公衆衛生の向上

ピュアスターでの健康への寄与

微酸性電解水生成装置「ピュアスター」は、高い殺菌効果と安全性の両立を目指して森永乳業が開発した衛生管理装置です。約20年前に販売を開始し、2020年3月末までに約6,500件以上の販売実績があります。

「ピュアスター」は、食品添加物の殺菌料「次亜塩素酸水」規格範囲に生成することも可能な装置で、一般に殺菌に使われている消毒用アルコールや次亜塩素酸ナトリウムとは異なり、肌への影響が少なく、さまざまな安全性が確認されています。種々の食中毒菌や、食品衛生をおびやかす微生物への殺菌効果が実証されており、衛生管理を必要とするいろいろな現場で有効です。

すでにお使いいただいているお客さまからも「殺菌料なのに水道水のように気軽に使え、現場での衛生管理に欠かせなくなっている」とご好評をいただいています。

森永乳業が目指すのは、長年培ってきた衛生管理の技術を社会へ還元し、人々の健康的な生活を守ること。現在もさまざまな使い方の開発を繰り返し、新たな貢献を生み出す努力を続けています。



微酸性電解水生成装置
「ピュアスターミュークリーンⅡ」



食品衛生の維持に貢献しています

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

● 健康・栄養

● 環境

> 基本的な考え方

体制

KPI

環境リスクの認識

環境法規制の遵守

環境マネジメントを推進する仕組み

グループ全体への環境活動の拡大

気候変動

資源循環

水資源

サプライチェーンでの環境配慮

環境配慮型容器包装の促進

● 人権

● 供給

● 次世代育成

● 人財育成

● コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

環境

基本的な考え方

省エネルギー、廃棄物削減に取り組みながら安全・安心な商品を製造し、サステナブルな社会づくりに貢献します。

森永乳業の商品は、乳をはじめ、コーヒー豆、茶葉、アロエなど、原材料の多くが自然の恵みである農産物からできています。これらの農産物を育んできた自然に感謝するとともに、これからも環境を守り続けていくことは、私たちが事業を継続していくために不可欠と考えています。

そのためには、気候変動への対応、食品ロスや産業廃棄物の削減への取り組み、プラスチック容器への対応が欠かせません。また、お取引先とも密にコミュニケーションをとりながら、自社だけではなく、サプライチェーン全体での取り組みとして、サステナブルな社会づくりに貢献してまいります。

現在、森永乳業の本社、研究所、首都圏支社、直系工場および生産関係会社では、以下の環境方針に従い、ISO14001 環境マネジメントシステムに基づいて活動しています。

森永乳業グループ 環境方針

<基本理念>

森永乳業グループは「乳で培った技術を活かし、私たちならではの商品をお届けすることで、健康で幸せな生活に貢献し豊かな社会をつくる」ことを目指す企業として、環境保護や汚染の予防など持続可能な社会づくりに貢献します。

<基本方針>

1. 活動、製品及びサービスなど、ライフサイクル全体を通じた環境保護と汚染の予防について目標を設定し、活動を行います。また、目標の定期的な見直しなどにより環境マネジメントシステムの継続的改善を行います。
2. 環境法令や環境に関するコミットメントの遵守を適切に管理します。
3. 事業活動が環境に与える影響だけでなく環境が当社の事業活動に与える影響を評価し対応します。

4. 環境管理重点課題として、次の事項に取り組みます。

- (1) 地球温暖化防止のため、温室効果ガスの排出抑制を推進します。
- (2) 限りある資源の有効活用のため、資源効率・エネルギー効率に配慮した事業活動を推進します。
- (3) 循環型社会形成に向けて、廃棄物の3R（発生抑制、再使用、再生利用）及び適正処理を推進します。
- (4) 製品開発を含めた環境に関連する新技術開発を推進します。
- (5) 環境に関する正しい情報を発信し、社会的信頼の向上に努めます。
- (6) 社会と地域との共生に努めます。

5. この方針は、全ての従業員に周知し、社外にも公表します。

2020年4月1日

森永乳業株式会社

社長 宮原 道夫

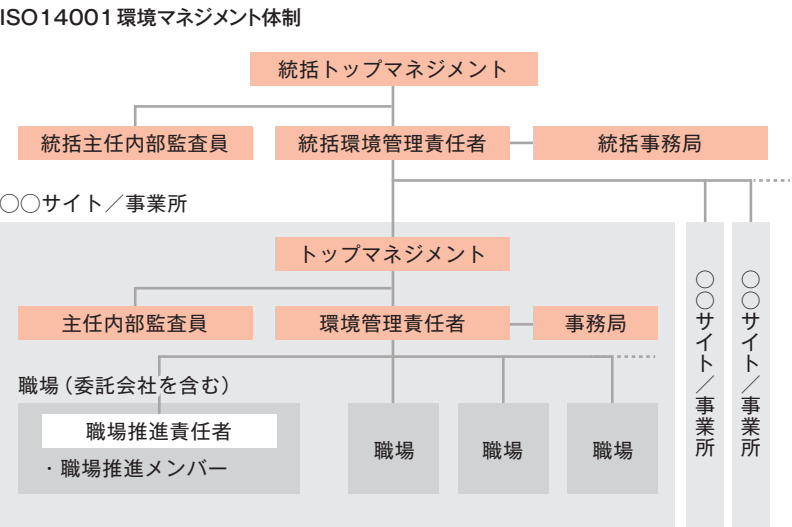


〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
基本的な考え方
＞ 体制
＞ KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
環境マネジメントを推進する仕組み
グループ全体への環境活動の拡大
気候変動
資源循環
水資源
サプライチェーンでの環境配慮
環境配慮型容器包装の促進
●人権
●供給
●次世代育成
●人財育成
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

体制

KPIの進捗、確認、報告は年2回のCSR委員会（委員長：社長）にて行います。また、「重要取組課題：環境」の責任者を関係本部の本部長が担い、KPI推進責任者を関係部署の部長が担い、PDCAサイクルを回していきます。また、環境はISO14001環境マネジメントシステムに則り、社長およびCSR担当取締役を統括トップマネジメントとして各サイト／事業所に至るまでマネジメント体制を確立し、毎年3月にトップマネジメントへの報告を行っています。



活動の方向性	KPI
生産部門を中心としていた環境活動を、連結対象会社全部門に拡大	ISO14001 認証事業所： 2030年度までに連結対象の全事業所で取得 ① 2021年度までにグループ全体でスコープ1、スコープ2を把握
生産における環境負荷削減	CO₂ 排出量原単位削減： 2021年度までに2013年度比8%削減 2030年度までに2013年度比20%削減 2050年度までに2013年度比80%削減 食品廃棄物発生量原単位削減： 2021年度までに2013年度比30%削減 産業廃棄物排出量原単位削減： 2021年度までに2013年度比33%削減 埋立廃棄物量削減： 2021年度までに年間排出量300t未満 2030年度までにゼロ 用水使用量削減： 2021年度までに年間使用量2013年度比9%削減
サプライチェーン全体の環境負荷削減	2021年度までにスコープ3の15中6カテゴリ算定
環境に配慮した容器包装の使用促進	容器包装リサイクル法対象プラスチック容器包装の重量： 2013年度比10%削減 ②

主要KPIの進捗状況（表中のKPIにつけた番号に対応）：
① 認証サイト数：30サイト（2020年3月31日時点）
2019年度1サイト認証取得。営業事業所としてはじめて首都圏支社で取得
② 2013年度比15.9%減（2019年度実績）

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

基本的な考え方

体制

KPI

> 環境リスクの認識

> 環境法規制の遵守

> 環境マネジメントを推進する仕組み

グループ全体への環境活動の拡大

気候変動

資源循環

水資源

サプライチェーンでの環境配慮

環境配慮型容器包装の促進

●人権

●供給

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

環境リスクの認識

森永乳業グループの事業は食品を基盤としていることもあり、地球温暖化の進行による農産物原料の入手のしやすさや、お客さまの嗜好の変化、台風等の気象災害等による生産・物流等への影響、規制の強化などさまざまな面で事業活動に影響があると考えています。

2019年度より環境方針に「事業活動が環境に与える影響だけでなく環境が当社の事業活動に与える影響を評価し対応します。」という一文を加え、環境が当社事業継続に与える影響の評価とその対策を進めていくこととしました。

その第一歩として、サプライチェーン全体でのリスクと機会を洗い出し、その重要度の一次評価を行いました。今後、これらのリスクと機会についてシナリオ分析を行い、財務的影響の評価を進めていきます。

環境法規制の遵守

排水処理やボイラーなど環境汚染の原因となる可能性のある設備については、設備毎に法令で定められた遵守すべき事項をまとめ、チェックリストにより法令遵守の確認をしています。また、これらの法令については改正情報を年1回確認するとともに、業界団体等を通じた情報をスムーズに獲得できる体制を整えています。

2019年度は環境関連法規制などに関する重大な違反はありませんでした。

環境マネジメントを推進する仕組み

環境影響評価と環境目標

森永乳業グループでは、事業活動に関連して発生する環境負荷の大きさと、地球温暖化等の環境変動による事業活動に与えるリスクと機会を評価し、環境目標となるKPIを設定しています。

これらの取り組みについては、各事業所単位で自事業所の目標に落とし込み、「実行計画表」を用いて月毎に進捗を管理しています。

環境教育

森永乳業グループでは、ISO14001の教育として認識教育と力量教育を実施しています。認識教育はISO14001認証事業所に所属する全従業員を対象にe-ラーニングを実施しており、事業所単位での講習会を実施し環境についての知識と意識の向上をはかっています。また、専門的な知識が必要な担当者の資格取得の推奨や、外部の講習の受講推進も行っています。

環境監査

森永乳業では、環境目標への取り組み、環境法令の遵守確認、環境教育の実施が適正に行われているかどうかを内部監査で確認しています。監査は、事業所内の監査員が行う内部監査と、他事業所の監査員によって行う統括内部監査を行っています。

内部監査員は独自の「内部監査員制度」を採用し、その力量によって1級から4級までの内部監査員等級を認定しており、3級以上が内部監査、1級認定者が統括内部監査の資格を持ちます。2019年度は3級認定のためのセミナーを11回実施し185名が修了しました。また、1～4級の認定者総数は2,711名でした。

他事業所の監査員によって行う統括内部監査を、2019年度に21事業所で実施しました。

外部審査

環境マネジメントシステムは外部の審査機関による、年に1回の審査により、ISO14001適合のマルチサイト認証を受けています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

基本的な考え方

体制

KPI

環境リスクの認識

環境法規制の遵守

環境マネジメントを推進する仕組み

＞ グループ全体への環境活動の拡大

気候変動

資源循環

水資源

サプライチェーンでの環境配慮

環境配慮型容器包装の促進

●人権

●供給

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

グループ全体への環境活動の拡大

環境マネジメントシステム

森永乳業グループでは、本社研究所をはじめ工場、グループ会社でISO14001:2015マルチサイトの認証を取得しています。今後は、製造事業所のみならず、営業事業所を含めた、全事業所でのISO14001の取得を目指していきます。

ISO14001:2015認証取得サイト

認証登録範囲:牛乳、乳製品、アイスクリーム、飲料、その他の食品の製造および研究開発

●本社／研究情報センターサイト

本社（プラザビル）〒108-8384 東京都港区芝5-33-1

本社（目黒ビル）〒153-8657 東京都目黒区目黒4-4-22

本社（芝浦DFビル）〒108-0023 東京都港区芝浦3-13-8

研究情報センター 〒252-8583 神奈川県座間市東原5-1-83

●首都圏支社 〒108-0075 東京都港区港南3-8-1（森永乳業港南ビル）

●佐呂間工場 〒093-0504 北海道常呂郡佐呂間町字西富123

●別海工場 〒088-2572 北海道野付郡別海町西春別清川町18

●盛岡工場 〒020-0133 岩手県盛岡市青山2-3-14

●福島工場 〒960-8154 福島県福島市伏拝字清水内5

●利根工場 〒303-0043 茨城県常総市内守谷町4013-1

●東京工場 〒124-8577 東京都葛飾区奥戸1-29-1

●多摩サイト

東京多摩工場 〒207-0021 東京都東大和市立野4-515

大和工場 〒207-0021 東京都東大和市立野4-601

東日本市乳センター 〒207-0021 東京都東大和市立野4-540

装置開発センター 〒207-0021 東京都東大和市立野4-515

●松本工場 〒390-0837 長野県松本市鎌田2-1-4

●富士工場 〒418-0046 静岡県富士宮市中里東町639

●中京工場 〒483-8256 愛知県江南市中奈良町一ツ目1

●近畿工場 〒663-8242 兵庫県西宮市津門飯田町2-95

（2020年3月生産終了）

●神戸サイト

神戸工場 〒657-0854 兵庫県神戸市灘区摩耶埠頭3番

西日本市乳センター 〒657-0854 兵庫県神戸市灘区摩耶埠頭3番

●横浜森永乳業 〒252-1125 神奈川県綾瀬市吉岡東3-6-1

●北海道保証牛乳 〒047-0264 北海道小樽市桂岡町3番8号

●十勝浦幌森永乳業 〒089-5607 北海道十勝郡浦幌町字材木町1

●東北森永乳業秋田工場 〒018-3596 秋田県大館市岩瀬字上軽石野38-1

●東北森永乳業仙台工場 〒983-0001 宮城県仙台市宮城野区港1-1-9

●日本製乳 〒999-2176 山形県東置賜郡高島町大字糠野目字高野壺694-1

●シェフォーレ 〒276-0022 千葉県八千代市上高野1355-31

●エムケーチーズ 〒252-1116 神奈川県綾瀬市落台北1-1-1

●富士森永乳業 〒411-0933 静岡県駿東郡長泉町納米里18

●東洋醗酵乳 〒458-0919 愛知県名古屋市中区桶狭間神明1518番地

（2020年5月解散）

●森永北陸乳業富山工場 〒930-0916 富山県富山市向新庄町8-3-45

●森永北陸乳業福井工場 〒910-0805 福井県福井市高木2丁目601

●広島森永乳業 〒731-0211 広島県広島市安佐北区三入1-19-7

●熊本森永乳業 〒861-8011 熊本県熊本市東区鹿瀬瀬町431-1

●フリジポート熊本工場 〒861-1312 熊本県菊池市森北仁田畑1812番地の24

●沖縄森永乳業 〒903-0105 沖縄県中頭郡西原町字東崎4番地15

〈目次〉
サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
環境マネジメントを推進する仕組み
グループ全体への環境活動の拡大
> 気候変動
資源循環
水資源
サプライチェーンでの環境配慮
環境配慮型容器包装の促進
●人権
●供給
●次世代育成
●人財育成
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

実績データの第三者保証と集計対象範囲

エネルギー使用量と二酸化炭素（CO₂）排出量については、第三者保証を受けています。詳細については「第三者保証」（→P.82）をご覧ください。

* : 第三者保証を受けた実績には「*」を付記しています

** : 「**」を付記した実績の集計対象範囲は次の通りです。森永乳業株式会社の生産事業所、北海道保証牛乳株式会社、十勝浦幌森永乳業株式会社、日本製乳株式会社、横浜森永乳業株式会社、富士森永乳業株式会社、森永北陸乳業株式会社（福井工場、富山工場）、広島森永乳業株式会社、熊本森永乳業株式会社、沖縄森永乳業株式会社、エムケーチーズ株式会社、株式会社シェフォーレ、株式会社フリジポート（熊本工場）、東北森永乳業株式会社（仙台工場、秋田工場）、東洋醸酵乳株式会社（2020年5月解散）

気候変動

CO₂ 排出量削減

森永乳業グループでは、気候変動対策としてCO₂削減を進めています。北海道にある佐呂間工場、別海工場においては、総合エネルギー効率を高める「コージェネレーションシステム」を更新し、燃料を重油から熱量当たりのCO₂排出量がより少ない天然ガスに転換する取り組みを進めました。また利根工場には太陽光パネルを設置し、神戸工場ではコーヒー飲料製造時に排出されるコーヒーかすなどをエネルギー化して工場内で利用するなど、自然エネルギーの利用を進めています。これらの取り組みを進めた結果、2019年度はCO₂排出量原単位^{*}を2013年度比で12.6%削減しました。

^{*} CO₂排出量原単位：2020年度から、算出における分母を売上高に変更して開示しています。（トン・CO₂/百万円）変更にあたり、掲載年度分すべて、分母を売上高に変更して再計算を行い、開示しています。

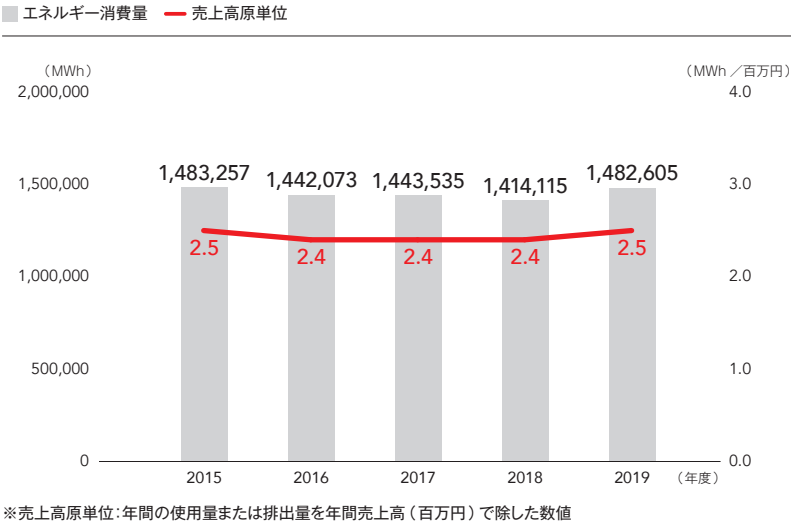
エネルギー使用量 ^{**} ※1					
	2015	2016	2017	2018	2019
燃料 ^{※2} (MWh)	1,278,267	1,243,899	1,251,455	1,215,452	1,098,372 [*]
購入したエネルギー ^{※3} (MWh)	204,991	198,174	192,080	198,663	384,233 [*]
合計 (MWh)	1,483,257	1,442,073	1,443,535	1,414,115	1,482,605 [*]
売上高原単位 (MWh/百万円)	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5

※1 2019年度より、スコープ1とスコープ2の集計区分を変更した。工場敷地内にあるコージェネレーションシステムについて、2018年度までは燃料の使用量として集計していたが、2019年度より、電力や熱を購入する契約となっているものは、購入した電力・熱に応じたエネルギー量で集計するルールとした

※2 燃料は化石燃料使用量を示し、電力は、1,000kWh = 3.6GJとして換算する。バイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーは含まない

※3 電力、蒸気および温水の合計を記載する

エネルギー使用量と原単位



エネルギー使用量（原油換算）^{**}

	2015	2016	2017	2018	2019
燃料 [*] (千kL)	119	116	116	113	118
電力 [*] (千kL)	51	50	48	50	46
合計 (千kL)	170	165	164	163	164
売上高原単位 (kL/百万円)	0.282	0.279	0.277	0.279	0.277

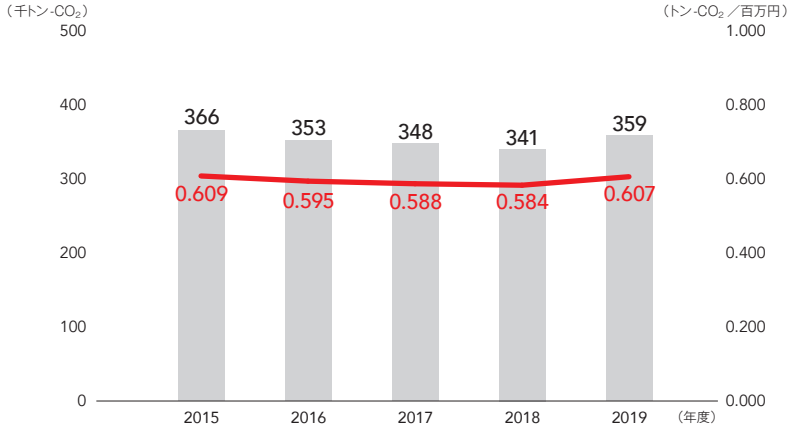
※省エネ法に基づき算出

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
環境マネジメントを推進する仕組み
グループ全体への環境活動の拡大
＞ 気候変動
資源循環
水資源
サプライチェーンでの環境配慮
環境配慮型容器包装の促進
●人権
●供給
●次世代育成
●人財育成
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

CO₂排出量と原単位

■ CO₂排出量 — 売上高原単位



※ ISO14001を取得している直系・グループ会社の工場の数値です

※ 売上高原単位: 年間の使用量または排出量を年間売上高(百万円)で除した数値

CO₂排出量** ※1

	2015	2016	2017	2018	2019
スコープ1※2 (千トン-CO ₂)	248	241	242	233	208※4
スコープ2※3 (千トン-CO ₂)	118	111	106	107	151※4
合計 (千トン-CO ₂)	366	353	348	341	359
売上高原単位 (トン-CO ₂ /百万円)	0.609	0.595	0.588	0.584	0.607

※1 2019年度より、スコープ1とスコープ2の集計区分を変更した。工場敷地内にあるコージェネレーションシステムについて、2018年度までは燃料の使用量として集計していたが、2019年度より、電力や熱を購入する契約となっているものは、購入した電力・熱に応じたエネルギー量で集計するルールとした

※2 燃料の使用による排出量

※3 購入した電力、熱による排出量

※4 第三者保証を受けた数値は207,862トン-CO₂(スコープ1)、150,796トン-CO₂(スコープ2)

算定基準

項目	算定基準
燃料(灯油使用量、A重油使用量、軽油使用量、LPG使用量、LNG使用量、都市ガス使用量)	熱量換算係数および排出係数は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)および地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)による
エネルギー(電力、蒸気、温水)(購入)	
スコープ1、スコープ2	

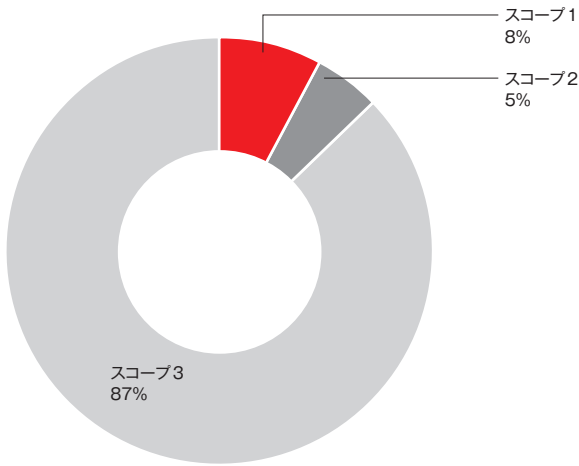
CO₂排出量(スコープ3)

	2017	2018	2019
スコープ3(千トン-CO ₂)	2,261	2,351	2,333

※森永乳業グループに関連するカテゴリ1～7,9,12(9カテゴリ)を集計

1. 購入した製品・サービス／2. 資本財／3. Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動／4. 輸送、配送(上流)／5. 事業から出る廃棄物／6. 出張／7. 従業員の通勤／9. 輸送、配送(下流)／12. 販売した製品の廃棄

バリューチェーンにおけるCO₂排出量比(2019年度)



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
環境マネジメントを推進する仕組み
グループ全体への環境活動の拡大
＞ 気候変動
資源循環
水資源
サプライチェーンでの環境配慮
環境配慮型容器包装の促進
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

CO₂取り組み削減量**

	2015	2016	2017	2018	2019
削減量(千トン-CO ₂)	9.2	8.8	8.6	8.1	14.6

※設備投資と生産効率改善活動によるCO₂削減効果の積み上げ値

フロン類算定漏えい量(CO₂換算)**

	2015	2016	2017	2018	2019
漏えい量(千トン-CO ₂)	7.2	13.8	11.2	12.0	11.0

※フロン排出抑制法に基づき算出
GWP(地球温暖化係数)は、フロン排出抑制法で規定された数値を使用

バイオマスの活用

森永乳業神戸工場では、コーヒー飲料製造時に排出されるコーヒーかすなどを、エネルギー化し工場内で使用しています。バイオマスエネルギー[※]は、カーボンニュートラルなエネルギーなので、CO₂排出量削減にも貢献しています。

※ バイオマスエネルギー
植物などの非化石由来有機物を原料としたエネルギーの総称。化石燃料に代わる新たなエネルギー源として期待されています。

その他の大気排出物

SOx、NOx、その他の重大な大気排出物**

	2015	2016	2017	2018	2019
SOx(千トン)	0.17	0.22	0.22	0.17	0.08
NOx(千トン)	0.44	0.43	0.38	0.31	0.31

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
環境マネジメントを推進する仕組み
グループ全体への環境活動の拡大
気候変動
> 資源循環
水資源
サプライチェーンでの環境配慮
環境配慮型容器包装の促進
●人権
●供給
●次世代育成
●人財育成
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

資源循環

資源の使用

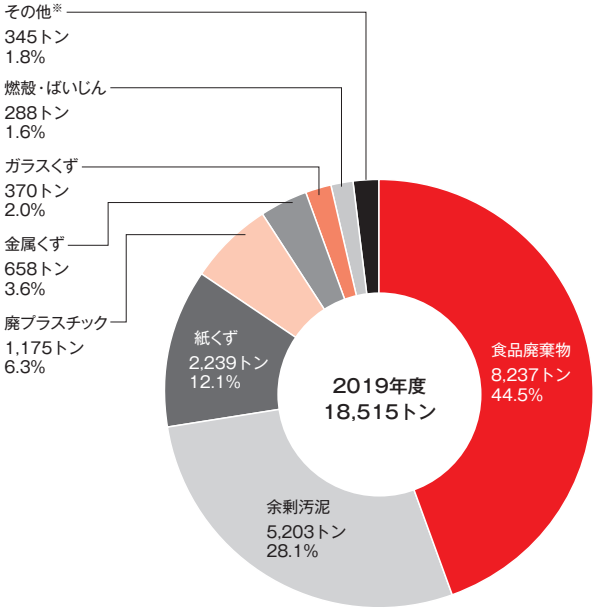
森永乳業が製品を生産するために使用した資源は以下の通りです。

原料使用量						
	単位	2015	2016	2017	2018	2019
原料使用量	千トン	1,219	1,181	1,169	1,118	1,157
包材使用量 集計対象：容器包装リサイクル法の対象となる商品						
	単位	2015	2016	2017	2018	2019
無色ガラス	千トン	27.7	26.3	24.3	22.0	20.2
茶色ガラス	千トン	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0
その他ガラス	千トン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
PET	千トン	0.0	0.1	0.1	0.2	0.7
プラスチック	千トン	21.0	20.5	20.3	18.8	18.4
紙製容器	千トン	11.7	12.0	12.3	11.8	11.6
紙パック	千トン	20.8	20.6	17.7	18.1	18.1
スチール缶（粉乳）	千トン	1.1	1.1	0.8	0.9	1.1
アルミ缶	千トン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	千トン	83.0	80.6	75.6	71.9	70.1
製品生産量						
	単位	2015	2016	2017	2018	2019
製品生産量	千トン	1,489	1,452	1,420	1,360	1,349

廃棄物削減の取り組み

工場の産業廃棄物には、コーヒー・紅茶の抽出かすなどの食品廃棄物のほかに、紙くずや廃プラスチック、金属くず、排水処理場から発生する余剰汚泥などがあります。2019年度は食品廃棄物が最も多く44.5%、次いで余剰汚泥が28.1%とこの2種類だけで全体の72.6%を占めました。

種類別廃棄物排出量*の割合



* ISO14001を取得している直系・グループ会社の工場の数値です。外部委託処理したものを集計

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

● 健康・栄養

● 環境

基本的な考え方

体制

KPI

環境リスクの認識

環境法規制の遵守

環境マネジメントを推進する仕組み

グループ全体への環境活動の拡大

気候変動

> 資源循環

水資源

サプライチェーンでの環境配慮

環境配慮型容器包装の促進

● 人権

● 供給

● 次世代育成

● 人財育成

● コーポレート・ガバナンス

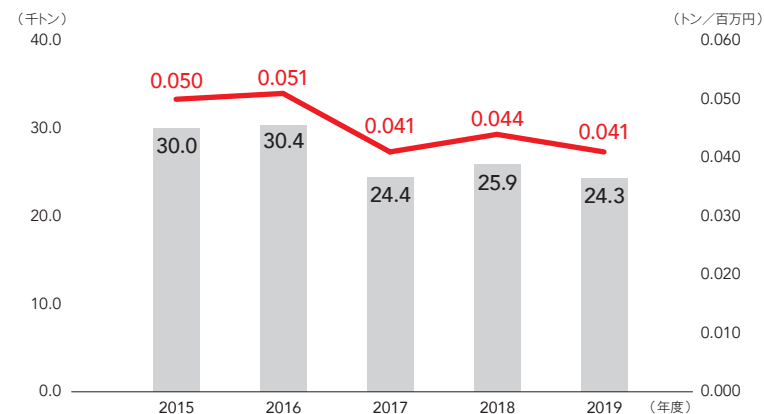
第三者保証

GRIスタンダード対照表

産業廃棄物排出量***と原単位

■ 産業廃棄物排出量 — 売上高原単位

***マニフェストを発行する廃棄物の量



※ ISO14001を取得している直系・グループ会社の工場の数値です

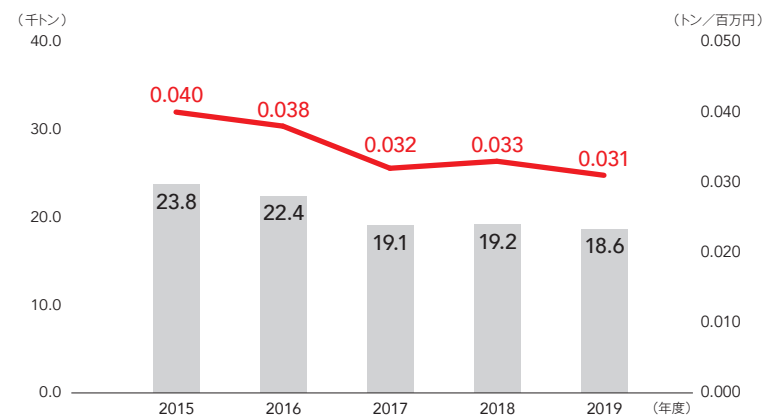
※ 産業廃棄物排出量原単位:

年間排出した産業廃棄物の重量(トン)を年間売上高(百万円)で除した数値

※ 2019年度は産業廃棄物排出量原単位2013年度比29.3%削減

食品廃棄物発生量****と原単位

■ 食品廃棄物発生量 — 売上高原単位

****産業廃棄物、有価物、場内処理した
動植物性残渣の量

※ ISO14001を取得している直系・グループ会社の工場の数値です

※ 食品廃棄物発生量原単位:

年間排出した食品廃棄物の重量(トン)を年間売上高(百万円)で除した数値

※ 2019年度は食品廃棄物発生量原単位2013年度比23.9%削減

廃棄物等発生量**

	2015	2016	2017	2018	2019
外部委託処理					
産業廃棄物* ¹ (千トン)	30.0	30.4	24.4	25.9	24.3
特別管理産業廃棄物 (千トン)	0.005	0.0004	0.015	0.027	0.039
有価物・専ら物 (千トン)	11.9	11.4	10.9	11.6	10.5
内部処理(場内処理) (千トン)	17.6	18.9	12.4	12.1	11.3
廃棄物発生量合計 (千トン)	59.5	60.6	47.7	49.6	46.0
食品廃棄物 (千トン)	23.8	22.4	19.1	19.2	18.6
埋立廃棄物量* ² (千トン)	0.6	0.4	0.4	1.3	0.3
廃棄物発生量原単位 (トン/百万円)	0.099	0.102	0.081	0.085	0.078
産業廃棄物原単位 (トン/百万円)	0.050	0.051	0.041	0.044	0.041
食品廃棄物原単位 (トン/百万円)	0.040	0.038	0.032	0.033	0.031

※ 1 産業廃棄物排出量:事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、外部の業者で委託処理を行った廃棄物の量。有価で引き取られたものは含まない

※ 2 埋立廃棄物量:廃棄物のうち、埋立処理される廃棄物の量

※ 2019年度の埋立廃棄物量276トン

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

基本的な考え方

体制

KPI

環境リスクの認識

環境法規制の遵守

環境マネジメントを推進する仕組み

グループ全体への環境活動の拡大

気候変動

＞ 資源循環

水資源

サプライチェーンでの環境配慮

環境配慮型容器包装の促進

●人権

●供給

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

食品ロス削減

ロングライフ商品

森永乳業グループの商品の中には、栄養価が高いため、一般に腐敗しやすいとされるものでも賞味いただける期間が1カ月以上あるものがあります。これらの多くは、無菌の状態で作製した、当社独自のロングライフ製法により実現された商品です。ロングライフ製法とは食品の殺菌と容器の殺菌を別々に行い、保存料や防腐剤を使用せず、「おいしさ」と「長持ち」を両立させることができる技術です。

ロングライフ商品は賞味できる期間が長いこと、計画的な使用をすることができ、廃棄率が下がることが期待されます。また、ローリングストック※1という考え方にに基づき、災害時の備蓄にも適しています。

特に「森永とうふ」シリーズは、2018年の豆腐の規格基準および食品表示基準の改正により、無菌充填豆腐の常温販売が解禁されたことにより、2019年1月に「日本初※2の常温保存可能な豆腐」として発売いたしました。また内閣官房国土強靱化推進室が発行する「国土強靱化 民間の取り組み事例集」にも選定、掲載されました。

ロングライフ製法を用いた商品の例



森永牛乳



森永牛乳プリン



絹とうふ



クリミールCZ-Hi

※1 定期的に非常食を食べて、食べたらずいという行為を繰り返す、常に家庭に新しい非常食を備蓄していくという方法

※2 森永乳業調べ（調査協力：株式会社ドウ・ハウス）

食品リサイクル

工場で発生する食品廃棄物の発生抑制、リサイクルを推進しています。2013年度から2019年度までの7年間で、約6,000トンの食品廃棄物を削減しました。その中で、東京都内にある当社の工場では、豆腐製造時に出るおからの100%を、飼料として再利用しています。

おからに乳酸菌を混ぜて発酵させることで風味良好なサイレーン飼料をつくることができ、それをグループ会社の森永酪農販売が酪農家に販売しています。東京都内にある当社の工場では、この飼料を給餌している乳牛からの生乳を使用して、乳製品をつくっています。

この取り組みは2017年度、「第5回食品産業もったいない大賞」にて審査委員会委員長賞を受賞しました。

おからの飼料化サイクルのイメージ



〈目次〉

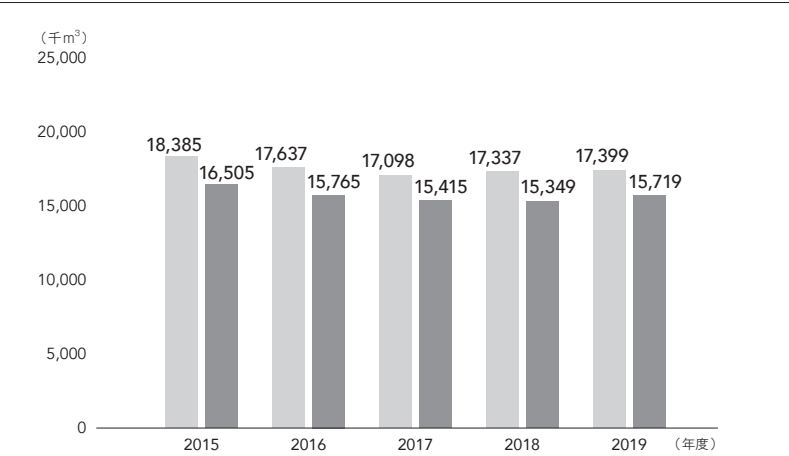
サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
環境マネジメントを推進する仕組み
グループ全体への環境活動の拡大
気候変動
資源循環
> 水資源
サプライチェーンでの環境配慮
環境配慮型容器包装の促進
●人権
●供給
●次世代育成
●人財育成
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

水資源

森永乳業グループの各工場は、水資源のより効率的な活用を目指して改善を積み重ねるとともに、排水処理技術の開発・改良を重ね、水質保全に取り組んでいます。水使用量削減のため、一度使用した水を再度洗浄水として使用する用水リサイクルを行っています。

用水使用量と排水量

■ 用水使用量 ■ 排水量



※ ISO14001を取得している直系・グループ会社の工場の数値です

用水使用量**

	2015	2016	2017	2018	2019
合計 (千 m³)	18,385	17,637	17,098	17,337	17,399
売上高原単位 (m³/百万円)	30.6	29.8	28.9	29.7	29.4

※ 2019年度は用水使用量2013年度比7.6%削減

排水量**

種類	2015	2016	2017	2018	2019
海域放流 (千 m³)	1,467	1,399	1,383	1,440	1,865
河川放流 (千 m³)	13,951	13,232	12,869	12,883	12,599
下水放流 (千 m³)	1,088	1,134	1,163	1,026	1,255
合計 (千 m³)	16,505	15,765	15,415	15,349	15,719
売上高原単位 (m³/百万円)	27.4	26.6	26.0	26.3	26.6

排水処理の高度化

使用後の排水をきれいにして自然に還すために、工場に排水処理施設を備えています。排水処理場では「活性汚泥」と呼ばれる微生物が排水の汚れである栄養成分を食べて取り除き、その活性汚泥を重力で分離した処理水を放流しています。一部の工場では、活性汚泥の分離に膜を使用するMBR（膜分離活性汚泥法）を導入しています。膜分離のため、これまで以上に清澄度が高い処理水が得られています。

グループ会社の森永エンジニアリングでは、同社が開発した排水処理設備を自社グループのみならず、300社近くのお取引先さまにもご活用いただいています。



噴流式酸素供給装置（フォームジェット）により、酸素ガスをファインバブル化することで、高効率酸素供給が可能となる装置です。排水中にファインバブルを溶解させることにより、さまざまな効果を得ることが期待されます。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

● 健康・栄養

● 環境

基本的な考え方

体制

KPI

環境リスクの認識

環境法規制の遵守

環境マネジメントを推進する仕組み

グループ全体への環境活動の拡大

気候変動

資源循環

水資源

＞ サプライチェーンでの環境配慮

環境配慮型容器包装の促進

● 人権

● 供給

● 次世代育成

● 人財育成

● コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

サプライチェーンでの環境配慮

生物多様性への取り組み

森永乳業は、2018年3月、RSPO^{※1}に加盟しました。パーム油は、生産の際に大規模な森林伐採を行うため、生物多様性の喪失など自然環境面への影響、さらには農場での労働上の人権問題が発生する可能性も指摘されていました。

森永乳業は、2018年以降、ブックアンドクレーム^{※2}でのパーム油の購入を推進し、2019年度はブックアンドクレームで100%カバー実施しました。

コーヒー、紅茶などの飲料に関しては、現在「マウントレニア ディープエスプレッソ」など一部の商品にレインフォレスト・アライアンス認証^{※3}のコーヒー豆、紅茶葉を使用しています。

また、紙については「MOW(モウ)」の紙スリーブや、「ピノ」/「PARM(パルム)」などの包装箱でFSC[®] 認証^{※4}のものを使用しています。アイスクリーム商品では、切り替え可能な紙製容器包装について、2020年までにFSC[®] 認証紙に移行することを目標としています。

※1 RSPO

Roundtable on Sustainable Palm Oil (持続可能なパーム油のための円卓会議)。パーム油の生産が、熱帯林の保全や、そこに生息する生物の多様性、森林に依存する人々の暮らしに深刻な悪影響を及ぼすことのないよう、一定の基準を満たす農場で生産されたパーム油を認証しています。

※2 ブックアンドクレーム

パーム油の生産者が、認証パーム油の生産量に基づいて認証クレジット(証書)を発行。エンドユーザーはその認証クレジットを購入することで、認証パーム油の生産者を支援する仕組みです。

※3 レインフォレスト・アライアンス認証

非営利団体レインフォレスト・アライアンス(Rainforest Alliance)による認証。地球環境保護と人々の持続可能な生活を確保するために、森林や生態系の保護、土壌や水資源の保全、労働環境の向上や生活保障など、厳しい基準を満たした農園にのみ与えられます。

※4 FSC[®] 認証

森を守る国際的な認証制度。環境保全の視点から適切で、社会的な利益にかなない、経済的にも持続可能な森林管理のもとで生産された森林資源や、その他適切な森林資源の使用につながる原材料を使用していることを、FSC[®] (Forest Stewardship Council: 森林管理協議会)の基準で、第三者の認証機関が審査・認証したものにだけつけることができます。

物流時のCO₂排出量削減

森永乳業では、輸送によって生じる環境負荷を軽減するため、複数の企業が同一の車両に相乗りする共同配送や、トラック輸送から鉄道・船舶へ輸送手段を切り替えるモーダルシフト、同業他社との共同配送などの取り組みを行っています。2016年から2019年までに、トラック輸送から鉄道・船舶へ輸送手段を切り替える「モーダルシフト」を5件、配送コースの見直し・削減により、チルド日配の配送コースで23.5コースの削減を実施、他社との共同配送を9件実施しました。

REPORT

▶ 詳細はP.59「環境や人権に配慮した調達」参照

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

基本的な考え方

体制

KPI

環境リスクの認識

環境法規制の遵守

環境マネジメントを推進する仕組み

グループ全体への環境活動の拡大

気候変動

資源循環

水資源

サプライチェーンでの環境配慮

> 環境配慮型容器包装の促進

●人権

●供給

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

環境配慮型容器包装の促進

プラスチック容器への対応

森永乳業グループでは多くのプラスチック容器を使用しています。プラスチック容器による海洋などの環境汚染については重要な社会課題と捉えています。その一方でプラスチック容器は賞味期限の延長や使用時の利便性に寄与することから、環境汚染を極力抑えつつ、機能を最大限に利用する賢い使い方をすることが肝要と考えています。

その基本的な考え方として森永乳業では、環境に配慮した容器包装の設計ガイドライン「エコパッケージガイド」を制定しています。このガイドラインは、商品の企画・開発段階から3R（リデュース・リユース・リサイクル）、安全性と使いやすさに配慮した容器包装の開発・改良の基となっています。2005年に制定したガイドを2018年に全面改定するとともに、容器包装環境確認書^{*}により、新製品発売に際しJIS Z0130-2（包装システムの最適化）に基づいたチェックを実施することとしました。これにより、容器包装の各パーツの役割や削減する余地はないかなど、適切な環境配慮ができているか確認しています。

2018年度より、社内でプラスチック容器問題への対策を検討する「CSR委員会プラスチック対策分科会」を発足させ、プラスチック容器の使用量削減やバイオマスプラスチックの採用などの検討を進めています。

社外との協力体制として、プラスチック問題への取り組みをより効果的に進めるため、各種業界団体に加え経済産業省が立ちあげた「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）」や環境省の「プラスチック・スマート」フォーラムにも参加しています。

当社の環境に配慮した容器包装の改善事例については、当社のウェブサイトで公開している他、食品産業センター、日本乳業協会、全国清涼飲料連合会などの加盟団体の事例集や農林水産省の「プラスチック資源循環アクション宣言」、環境省の「プラスチック・スマート」、経団連の「SDGsに資するプラスチック関連取組事例集」へ情報提供も行っています。

新しい中期経営計画においては「容器包装リサイクル法対象プラスチック容器包装の重量：2013年度比10%削減」することを目標として掲げており、2019年度は15.9%削減しました。

※容器包装環境確認書

商品の開発に際し、容器包装の環境配慮設計に関する森永乳業独自のチェックリストのこと。「廃棄時の減容化」や「包装形態の単純化・簡素化」など11項目をチェックする。すべてにチェックがつかない場合はその理由、課題の共有を行い、次回の開発の際に活かす仕組みとして機能させています。

3Rに配慮した容器包装

森永乳業は3Rに配慮した容器包装の設計・改良を推進しています。2019年は、「ビヒダスヨーグルト」の4連パックを輸送する段ボールの形状を見直し、段ボール使用量を約8%削減しました。



お客さまのご意見を反映

「お客さま相談室」に寄せられた貴重なご意見やご指摘を活かした多数の改良事例は、当社ウェブサイトでもご紹介しています。

WEB

お客さまの声を活かしました

▶ <https://www.morinagamilk.co.jp/customer/voice/>

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

＞ 基本的な考え方

体制

KPI

人権方針の浸透

労働安全衛生の推進

ステークホルダー・エンゲージメント
サプライヤー

外国人従業員に対する雇用調査
ダイバーシティ&インクルージョン

働き方改革

公平公正な雇用

労使の対話

●供給

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

人権

基本的な考え方

人権に配慮した事業活動を行い、多様性を尊重し、あらゆる人々が能力を十分に発揮できる環境をつくります。

森永乳業は、国連「ビジネスと人権の指導原則」を尊重し、サプライチェーン全体で人権を尊重していくことを目指しています。そのために取り組むべき事項として、人権デューデリジェンス※の実施の準備を進めており、2021年度までの実施を目指しています。当社は原材料の調達から製造、販売に至るまでの過程において、「かがやく笑顔」を実現するための環境整備に力を入れていきます。

その第一歩として、2017年より経済人コー円卓会議日本委員会が運営する「ステークホルダー・エンゲージメントプログラム」に参加し、サプライチェーン上の人権課題の洗い出しをはじめました。さらに2018年4月には国連グローバル・コンパクトに署名、8月には経済人コー円卓会議日本委員会主催の海外有識者とのステークホルダー・エンゲージメントに参加し、人権方針策定に向けて意見をいただき、11月に「森永乳業グループ人権方針」を策定しました。この人権方針を、社内のみならずお取引先さまなどステークホルダーの皆さまにも周知していきます。また社内ではダイバーシティを尊重し、制度・環境を整備しています。

これからもサプライチェーン全体での人権の尊重を目指して企業活動を行っていきます。

※人権デューデリジェンス

企業が、人権に関連する悪影響を認識、防止、対処するためのプロセス。人権に関する方針の策定、企業活動が人権に与える影響の評価、パフォーマンスの追跡や開示などを行う。

森永乳業グループ 人権方針

（基本理念）

森永乳業グループは「乳で培った技術を活かし、私たちならではの商品をお届けすることで、健康で幸せな生活に貢献し豊かな社会をつくる」ことを目指す企業として、すべての人の健康で幸せな生活のために、すべての人が持つ基本的権利である人権とダイバーシティを尊重します。



（位置づけ）

森永乳業グループは、「国際人権章典」や「国連グローバル・コンパクト」による企業行動規範など、人権に関する国際規範を尊重し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、森永乳業グループ 人権方針を定め、人権尊重の取り組みを推進していきます。また、本方針は森永乳業グループの経営理念、行動指針に基づき、人権尊重の取り組みについての約束を示すものです。

（適用範囲）

本方針は、森永乳業グループのすべての役員と社員に適用します。森永乳業グループは、当社グループの商品やサービスに関係するすべてのビジネスパートナーに対して本方針を支持することを期待し、また、サプライヤーに対しては遵守することを期待します。

（基本方針）

1. 私たちは、個人の基本的な人権と個性や多様性を尊重し、その人種、性別、年齢、宗教、言語、国籍、性的指向、性自認、障がいの有無等に基づくあらゆる差別およびハラスメントを行いません。また、人権侵害が発覚した場合は、当事者のプライバシーを守りつつ、速やかに再発防止を含めた適切な対応をとります。
2. 私たちは、一切の強制労働、児童労働を行いません。
3. 私たちは、社員の心身ともに健康で、安全かつ安心して働くことができる職場環境をつくります。
4. 私たちは、結社の自由と団体交渉に関する、社員の基本的権利を尊重します。
5. 私たちは、日本国はもとより、事業活動を行うそれぞれの国または地域における法と規制を遵守します。
6. 私たちは、自らの役員と社員に対し、適切に教育を行います。
7. 私たちは、多様な個性を持つすべての人が互いの考え方や立場などを尊重しあい、その持てる能力を十分に発揮できる働きがいのある生き活きとした企業文化・組織風土の実現に努めます。
8. この方針は、すべての役員と社員に周知し、社外にも公表します。

2018年11月2日

森永乳業株式会社

社長 宮原 道夫

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
●人権
基本的な考え方
> 体制
> KPI
> 人権方針の浸透
労働安全衛生の推進
ステークホルダー・エンゲージメント
サプライヤー
外国人従業員に対する雇用調査
ダイバーシティ&インクルージョン
働き方改革
公平公正な雇用
労使の対話
●供給
●次世代育成
●人財育成
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

体制	KPIの進捗、確認、報告は年に2回のCSR委員会（委員長：社長）にて行います。また、「重要取組課題：人権」の責任者を関係本部の本部長が担い、KPIの推進責任者を関係部署の部長が担い、PDCAサイクルを回していきます。また、森永乳業グループでは、人権は全部門全部署で取り組むべきことと考えており、現在、全社課題として取り組むべく、体制の整備を進めています。												
KPI	<table><tr><th>活動の方向性</th><th>KPI</th></tr><tr><td>ステークホルダーとの対話による人権課題の特定と対策</td><td>ステークホルダーとの対話実施</td></tr><tr><td>サプライヤーによる人権侵害事案の把握</td><td>CSR調達アンケートによる実態把握</td></tr><tr><td>自社経営に影響を及ぼす原材料ならびに納入先の特定</td><td>重要サプライヤーのリスト化 ①</td></tr><tr><td>当社グループ（協力会社含む）の外国人従業員への対応</td><td>当社グループの外国人従業員の労働環境整備 ②</td></tr><tr><td>ダイバーシティ & インクルージョンの推進</td><td>【2027年度目標】 在宅・サテライト勤務者数、有給休暇取得率、女性採用比率、女性管理職数、配偶者出産休暇取得率、男性育児休業取得率、介護離職者数</td></tr></table> <p>主要KPIの進捗状況（表中のKPIにつけた番号に対応）： ①リスト化ならびに実態把握を目的としたアンケート完了 ②外国人従業員数調査完了 業務監査時のチェック項目に外国人に関する項目を追加</p>	活動の方向性	KPI	ステークホルダーとの対話による人権課題の特定と対策	ステークホルダーとの対話実施	サプライヤーによる人権侵害事案の把握	CSR調達アンケートによる実態把握	自社経営に影響を及ぼす原材料ならびに納入先の特定	重要サプライヤーのリスト化 ①	当社グループ（協力会社含む）の外国人従業員への対応	当社グループの外国人従業員の労働環境整備 ②	ダイバーシティ & インクルージョンの推進	【2027年度目標】 在宅・サテライト勤務者数、有給休暇取得率、女性採用比率、女性管理職数、配偶者出産休暇取得率、男性育児休業取得率、介護離職者数
活動の方向性	KPI												
ステークホルダーとの対話による人権課題の特定と対策	ステークホルダーとの対話実施												
サプライヤーによる人権侵害事案の把握	CSR調達アンケートによる実態把握												
自社経営に影響を及ぼす原材料ならびに納入先の特定	重要サプライヤーのリスト化 ①												
当社グループ（協力会社含む）の外国人従業員への対応	当社グループの外国人従業員の労働環境整備 ②												
ダイバーシティ & インクルージョンの推進	【2027年度目標】 在宅・サテライト勤務者数、有給休暇取得率、女性採用比率、女性管理職数、配偶者出産休暇取得率、男性育児休業取得率、介護離職者数												

人権方針の浸透	人権方針に関する研修
	森永乳業グループでは、2018年11月に策定したグループ人権方針を従業員に周知・理解してもらうべく、2019年より「コンプライアンス研修」にて人権方針の研修を実施しています。コンプライアンス担当が直接、事業所やグループ会社に出向き、研修を行いました。
REPORT	▶詳細はP.79「コンプライアンス研修」参照
コンプライアンス相談窓口 「森乳ヘルプライン（内部通報制度）」	森永乳業グループでは、ハラスメントについても人権問題と捉え、コンプライアンス相談窓口「森乳ヘルプライン」への相談による解決をはかっています。
REPORT	▶詳細はP.78「コンプライアンス」参照

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
●人権
基本的な考え方
体制
KPI
人権方針の浸透
➤ 労働安全衛生の推進
ステークホルダー・エンゲージメント
サプライヤー
外国人従業員に対する雇用調査
ダイバーシティ&インクルージョン
働き方改革
公平公正な雇用
労使の対話
●供給
●次世代育成
●人財育成
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

労働安全衛生の推進

森永乳業グループは、労働安全衛生を企業活動の最も重要な基盤のひとつと捉え、従業員はもちろん、事業所内で働くすべての人たちに対して、「安全衛生基本方針」を制定しています。その基本方針に基づき、安全で健康に業務が遂行できるよう、労働災害ゼロを目標に、安全衛生教育や危険源（危険箇所）の特定と評価を行い、それを低減、除去するための活動を推進しています。

森永乳業グループ 安全衛生基本方針

森永乳業グループは、安全衛生は企業経営と企業存立の基盤であり、従業員の協力の下に安全衛生を確保することが経営者の最も重要な責務であると認識し、安全で働きやすい職場環境を確保するよう活動します。

＜基本方針＞

1. 安全衛生活動を従業員全員で取り組み、「安全第一」、「労災ゼロ」を目指して行動します。
2. 「決められたルールを必ず守る」風土や環境づくりを進め、安全衛生法並びに関係法令や社内規定を遵守します。
3. 心身共に働きやすい労働環境づくりを推進し、産業医と連携して定期健康診断や健康指導を行い従業員の健康づくりと健康増進を図ります。
4. 特に生産部門については以下の安全衛生活動に取り組みます。
 - ①リスクアセスメントによる潜在的な危険性や有害性の除去と低減対策の実施
 - ②定常、非定常作業における作業標準の整備と従業員への周知及びルール遵守
 - ③労働災害の情報共有による再発防止と類似災害の防止活動の推進特に、「挟まれ巻込まれ」、「転倒」、「火傷」型事故の完全撲滅に向けた、過去の災害教訓に基づく再発防止策の実施

- ④継続的な安全衛生水準の向上に向けた、安全衛生監査（本監査と内部監査）の実施
- ⑤安全知識と安全意識の向上に向けた、安全衛生教育・訓練の実施
- ⑥従業員全員による「ご安全に！」活動の推進

2017年8月1日
森永乳業株式会社
社長 宮原 道夫

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

基本的な考え方

体制

KPI

人権方針の浸透

＞ 労働安全衛生の推進

ステークホルダー・エンゲージメント

サプライヤー

外国人従業員に対する雇用調査

ダイバーシティ&インクルージョン

働き方改革

公平公正な雇用

労使の対話

●供給

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

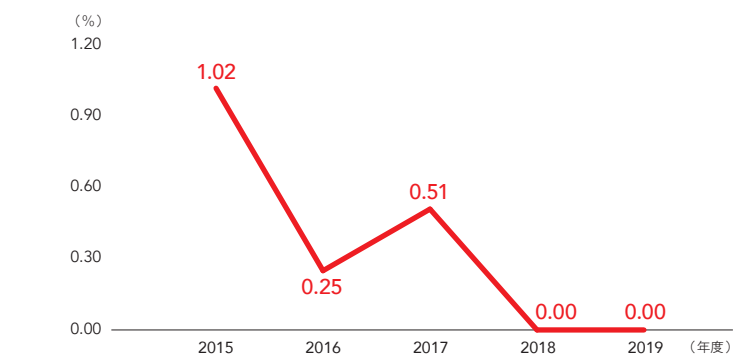
第三者保証

GRIスタンダード対照表

従業員の休業災害・重大災害被災者数

森永乳業グループ内で労働災害が発生した場合には、即時本社に情報が入り、発生原因や対応策などについての支援指導と、必要に応じて現地指導を行っています。災害情報については、速報や月次報告の形式で、生産部門の全事業所に情報を共有して類似災害の防止と安全化対策を水平展開するようにしています。

労働災害度数率

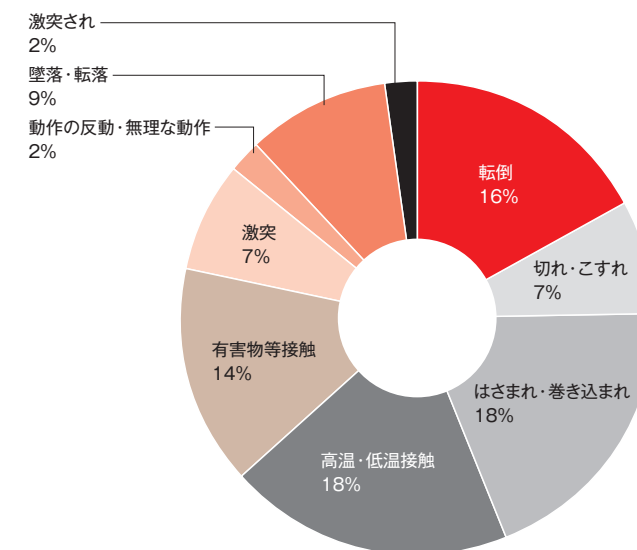


※グループ会社は除く

労働災害の型別発生状況

2019年度、森永乳業グループでは「はさまれ・巻き込まれ」「高温・低温接触」による労働災害が最も多く、それぞれ全体の18%に相当します。次いで、「転倒」が16%、「有害物等接触」が14%となっています。この4つで66%を占めています。

労働災害の型別割合（2019年度）



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

基本的な考え方

体制

KPI

人権方針の浸透

＞ 労働安全衛生の推進

ステークホルダー・エンゲージメント

サプライヤー

外国人従業員に対する雇用調査

ダイバーシティ&インクルージョン

働き方改革

公平公正な雇用

労使の対話

●供給

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

労働安全の事故防止マネジメント

安全衛生監査の実施

森永乳業グループでは、安全衛生に関する監査チェックリスト（全166項目）を用いて、生産部門の事業所毎に、書類や製造現場の内部監査を半期に1回の頻度で実施し、労働災害の未然防止と法令遵守、安全衛生活動のレベルアップに努めています。また、本社安全衛生担当による本監査を少なくとも3年以内の頻度で全事業所に対して行っており、2020年度は12事業所を実施する予定です。

各事業所の内部安全衛生監査の監査員については、グループ内でアセッサー制度を設けており、監査員の育成についても本社研修を受講させ、知識レベルの向上と監査において注意すべき事項や評価基準のすり合わせを実施しています。

新設備での安全確保

新工場の稼働前や新規設備の導入時、建築構造物や製造工程の大幅な変更時に設備安全点検を実施しています。過去の災害事例を教訓とした対策がなされていることや、法令を遵守していることを中心とした事前点検を行い、確実に安全な操業を開始できるかを確認しています。

安全衛生推進活動

「ご安全に！」活動

森永乳業グループでは「ご安全に！」活動を推進しています。

「ご安全に！」活動とは、安全と健康はすべてに優先されるべき価値である、との認識から、「おはようございます」や「お疲れさまでした」などの挨拶の代わりに「ご安全に！」という言葉を交わす活動です。その言葉の根底にある思いは、相手や仲間に対して、今日も一日安全を最優先して作業を行い、出勤した姿で無事に作業を終えて帰宅するように安全第一で働きましょう、という思いやりの心を持った声掛け活動です。また、自分自身に対しても、絶対に怪我

をしない、させない、という安全宣言をかねて、「ご安全に！」活動を推進しています。

従業員への安全衛生教育

1. 危険体感機による安全教育

はさまれや巻き込まれ、圧縮空気や液体の封入圧力、感電などの危険を体感できる機械5台2セットを、生産部門の事業所に順次貸し出し、危険を体感して安全教育に活用しています（2020年度は、生産部門の11事業所で危険体感教育を実施する予定）。

2. 安全DVDの視聴教育として、全6タイトルを生産系事業所に順次回覧して、安全教育を実施しています。

3. 労働災害の事故の型別に基本的な安全遵守事項をまとめ、全編8科目を社内ネットワークで配信し、各事業所での安全教育に活用しています。

4. 本社安全担当が独自に作成したe-ラーニングを開講して、2カ月に1回の頻度で全6回を配信し、工場で働く全従業員に対して実施しています。

5. 類似災害防止を目的として、労働災害の型別にテーマを定めて月に1回程度の頻度で、各事業所にリスクアセスメント評価を実施させて、本社の安全衛生担当が添削・指導を実施して能力向上をはかっています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

基本的な考え方

体制

KPI

人権方針の浸透

労働安全衛生の推進

＞ ステークホルダー・エンゲージメント

＞ サプライヤー

外国人従業員に対する雇用調査

ダイバーシティ&インクルージョン

働き方改革

公平公正な雇用

労使の対話

●供給

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

ステークホルダー・エンゲージメント

森永乳業は人権デューディリジェンスに取り組むために、経済人コー円卓会議日本委員会が運営する「ステークホルダー・エンゲージメントプログラム」に2017年より参加を開始し、2019年もその取り組みを継続しました。今後もサプライチェーン上の人権課題の特定に力を入れていきます。

サプライヤー

森永乳業は、サプライチェーン全体で人権尊重を行うべく、サプライヤーなどのお取引先さまを含めて対応を行っています。

原材料では、RSPO 認証パーム油、レインフォレストアライアンス認証のコーヒー豆・紅茶葉の購入を推進しています。

また、サプライヤー向けの調達アンケートを定期的実施し、お取引先さまに調達方針の共有と、人権に関する調査を行っています。

REPORT

▶詳細はP.53「供給」参照

CSR 調達アンケート（2019年実施）

森永乳業グループでは、原材料の生産・加工現場での労働環境について、CSR 調達アンケートなどにより定期的に調査を行っています（次回は2021年を予定しています）。2019年の調査では、事前に主要取引先さまに対してCSR 調達アンケートに関する説明会を実施し



CSR 調査アンケート説明会

ました。説明会では、森永乳業グループの人権方針・調達方針・品質方針を踏まえて、調査の目的・意義について取引先さまにお伝えいたしました。

調査にはグローバル・コンパクト・ネットワークジャパンが公開している「CSR調達セルフ・アセスメント・ツール」を採用。人権をはじめ、コーポレート・ガバナンス、労働、環境、公正な企業活動、品質・安全性、情報セキュリティ、サプライチェーン、地域との共生などの47項目を質問しており、180社（回収率：100%）から回答を得ました。結果について取引先にフィードバックし、今後のサプライチェーンでの取り組みの改善・強化につなげていきます。

Topics

アロエ農園・加工工場の現地視察

森永乳業では、「森永アロエヨーグルト」などにアロエを使用しています。アロエはタイから輸入しており、2019年度は2社3か所のアロエ農園とアロエ加工工場を現地視察しました。

アロエ生産会社は多くのアロエ農園と契約しており、アロエ農園は隣国カンボジアからの出稼ぎ労働者を住み込みで数人～数十人雇っています。

視察では、生産されるアロエの品質管理状況を確認するとともに、農園や加工工場における環境配慮や労働者の労働環境・人権保護状況についても聞き取りをしました。今回の視察では特に問題のある状況は確認されませんでした。



出稼ぎ労働者はアロエ畑の雑草取りや収穫を行う。日中は日差しが強いため早朝と午後～夕方にかけて作業をする

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
●人権
基本的な考え方
体制
KPI
人権方針の浸透
労働安全衛生の推進
ステークホルダー・エンゲージメント
＞ サプライヤー
＞ 外国人従業員に対する雇用調査
＞ ダイバーシティ&インクルージョン
働き方改革
公平公正な雇用
労使の対話
●供給
●次世代育成
●人財育成
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

物流協力会社との取り組み

昨今の物流を担うドライバーの長時間労働の解消や負担作業の軽減を目的に、森永乳業は物流協力会社や他社と協働してドライバーの労働環境の改善に取り組んでいます。

【具体的な取り組み】

- ・バレット輸送の推進
- ・モーダルシフトによる鉄道・海上輸送への切り替え
- ・グループ内および同業他社との共同配送の実施
- ・現業務内容精査、顧客との取引条件の見直し
- ・休憩時間確保のための所要時間短縮（待機時間削減、時間指定緩和等）
- ・「ホワイト物流」推進運動への参加（2019年9月より）

外国人従業員に対する雇用調査

森永乳業グループの事業所では、外国人従業員と、日本籍であっても母国語が日本語以外の従業員が働いています。外国人従業員の雇用状況確認と労働環境の整備を目的として、「外国人従業員に対する雇用調査」を全事業所と全グループ会社を対象に実施しました。

グループ人員計 158 名（2019 年 3 月末時点）

- <条件> ①日本国籍を有しない方で、「特別永住者」（在日朝鮮人、韓国人、台湾人）に該当しない方
- ②日本国籍を有してはいるが、日本語のコミュニケーションが困難な方

ダイバーシティ&インクルージョン

森永乳業グループでは、多様性を認めるだけではなく、それぞれの従業員が個性や能力を十分に発揮しながら、互いの違いを受容し、企業活動を推進することが大切だと考えています。そこで森永乳業は、「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」を発信し、全社一丸となってさまざまな施策を行っています。

【森永乳業 ダイバーシティ&インクルージョン宣言】

- 私たちは、
- ・社員の多様性を尊重し、すべての社員が強みを最大限に発揮できる職場づくりに取り組みます。
 - ・ワークもライフも、社員の「笑顔」と「活き活き」を応援します。
 - ・一人ひとりが笑顔で活き活き働くことで、私たちならではの価値を社会にお届けし続けます。

取り組みと実績

雇用状況					
	2015	2016	2017	2018	2019
連結従業員数（名）*	5,602	5,771	5,987	6,157	6,303
単体従業員数（名）	3,023	3,035	3,144	3,247	3,340
正規従業員の男女別従業員数（森永乳業のみ）					
男性（名）	2,444	2,455	2,556	2,629	2,697
女性（名）	579	580	588	618	643
正規従業員の男女別新卒新規雇用者数（森永乳業のみ）					
男性（名）	47	47	98	103	85
女性（名）	17	17	29	42	42
合計（名）	64	64	127	145	127
離職者数と離職率（定年退職含む／森永乳業のみ）					
離職者数（名）	127	107	99	85	100
離職率（％）	3.5	3.0	2.7	2.3	2.7

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
●人権
基本的な考え方
体制
KPI
人権方針の浸透
労働安全衛生の推進
ステークホルダー・エンゲージメント
サプライヤー
外国人従業員に対する雇用調査
ダイバーシティ&インクルージョン
働き方改革
公平公正な雇用
労使の対話
●供給
●次世代育成
●人財育成
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

	2015	2016	2017	2018	2019
シニア（60歳以上）の再雇用者数と再雇用率（森永乳業のみ）					
再雇用者数（名）	45	50	36	30	24
再雇用率（％）	91.8	96.2	87.8	96.8	88.9
基本給と報酬総額の男女比：非公開					

※森永乳業株式会社、森永乳業販売株式会社、東北森永乳業株式会社、株式会社フジフーズ、広島森永乳業株式会社、エムケーチーズ株式会社、株式会社クリニコ、株式会社東京デリー、株式会社リザンコーポレーション、森永北陸乳業株式会社、株式会社トワテクノ、株式会社森乳サンワールド、株式会社シェフォーレ、森永酪農販売株式会社、東洋醗酵乳株式会社、森永乳業北海道株式会社、森永乳業九州株式会社、株式会社ナポリアイスクリーム、十勝浦幌森永乳業株式会社、ミライ GmbH、MILEI Plus GmbH、MILEI Protein GmbH & Co.KG、森永ニュートリショナルフーズ Inc.、パシフィック・ニュートリショナルフーズ Inc.、日本製乳株式会社、富士森永乳業株式会社、沖縄森永乳業株式会社、熊本森永乳業株式会社、横浜森永乳業株式会社、森永エンジニアリング株式会社、北海道保証牛乳株式会社、株式会社サンフコ、エム・エム・プロパティ・ファンディング株式会社

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

「ダイバーシティ&インクルージョン」を全従業員が正しく理解し実現するために、全国の事業所でダイバーシティ&インクルージョンに関する説明会を実施しました。2017年からは当社を含む食品企業が共同で「ダイバーシティフォーラム」を1年に1回開催しています。有識者の講演やトークセッションを行い、当社からは毎年約100名以上が参加しています。

また、2007年に「次世代育成委員会」として、子どもを持つ女性従業員の声を聞く機会を設けました。この委員会から男女関係なく取得できる「短時間勤務」や「学校行事休暇」の制度が生まれています。このような女性活躍推進を、近年はダイバーシティ推進の一環として捉え、「働きやすさ」だけでなく、能力を充分に発揮できる「働きがい」のある職場環境を目指して、多様な働き方を志向できる制度の構築などを進めています。

女性活躍推進

森永乳業では、ダイバーシティ推進の一環として女性の活躍を推進しています。「女性リーダー研修」や「仕事×子育てパワーアップセミナー」などの研修を実施し、自らの一層の成長を目指す従業員や、仕事と子育てを両立している従業員の支援をしています。また、育児休業から復職した後もより一層活躍してもらうための仕組みやツールを検討しています。

現在は「女性活躍推進法」の第1期行動計画に取り組んでいます。

女性活躍推進の実績

	2017/4/1	2018/4/1	2019/4/1	2020/4/1
新卒採用時の女性比率*（％）	41.0	45.8	47.9	60.0
女性管理職数（名）	38	42	43	46
女性管理職比率（％）	4.5	4.8	4.7	4.9

※事務営業職と研究開発職の合計

LGBT相談窓口

森永乳業では、ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、多様性を認めて尊重し合い、誰もが活躍できる会社を目指しています。LGBTに関しては、職場では人間関係が壊れるかもしれないという不安から、職場でのカミングアウトや相談が難しいと思われる方が多くいるのではないかと考え、「相談したいけれど相談先がわからない」「相談する相手がいない」という方に向けて、社外メール相談窓口を6カ月の期間限定でトライアル設置しました。森永乳業の全社員が、無料で社外の相談員に相談することができます。

また、社外相談窓口の他にも、LGBTマナー学習会の実施や、マネジメント職にLGBTに関するe-ラーニングを必須受講とする等、LGBTを正しく理解する施策を推進しています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

基本的な考え方

体制

KPI

人権方針の浸透

労働安全衛生の推進

ステークホルダー・エンゲージメント

サプライヤー

外国人従業員に対する雇用調査

＞ ダイバーシティ&インクルージョン

働き方改革

公平公正な雇用

労使の対話

●供給

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

育児支援制度

森永乳業では、子育て支援策の充実をはかっています。現在は短時間勤務制度や育児による時差勤務制度等を利用しながら仕事と子育ての両立をはかっている従業員が、さまざまな部門で活躍しています。また、男性の育児参加への意識を高めるため、「配偶者出産休暇」を2015年より導入しています。配偶者出産休暇と育児休業を組み合わせる男性も増えてきています。

森永乳業では2008年、2010年、2012年、子育てをサポートしている事業主としての認定を東京労働局長より受け、「次世代認定マーク（愛称：くるみん）」を取得しました。現在は第6期行動計画に取り組んでいます。

・2019年度配偶者出産休暇取得率：79.5%（120名取得）

・2019年度男性育児休業取得率：22.5%（34名取得）



男女別育児休業取得者数

	2015	2016	2017	2018	2019
男性（名）	9	14	18	27	34
女性（名）	32	37	49	54	47
合計（名）	41	51	67	81	81

男女別育児休業からの復帰率

	2015	2016	2017	2018	2019
男性（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性（%）	97.0	94.6	100.0	100.0	98.2

性別役割分担意識の排除

目標項目	2017	2018	2019	2027目標
配偶者出産休暇取得率（%）	70.0	76.5 （124名取得）	79.5 （120名取得）	100
男性育児休業取得率（%）	12.9	16.7 （27名取得）	22.5 （34名取得）	100

介護支援制度

近年は家族の介護をしながら働く従業員が増えてきています。これを受けて2017年に、介護休業の法律を上回る通算185日まで3回にわけて取得できるようにしました。また、遠方に住む家族の介護に携わる従業員は、帰省にかかる旅費の負担が大きいという考えから、帰省旅費の一部を会社が補助する「介護帰省補助」を2018年に新設しました。仕事と介護の両立を目指す従業員を支援しています。

介護による離職者数

	2017	2018	2019	2027目標
離職者数（名）	6	0	2	0

障がい者雇用

森永乳業では、新卒・キャリア採用を問わず、多様なバックグラウンドを持った方を採用しています。障がいのある従業員もそれぞれの個性を活かせる部署で、自身の能力を発揮しています。

障がい者雇用者数と雇用率

	2015	2016	2017	2018	2019
障がい者雇用者数（名）	84	84	89	94	89
障がい者雇用率（%）	2.13	2.17	2.19	2.22	2.15

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

基本的な考え方

体制

KPI

人権方針の浸透

労働安全衛生の推進

ステークホルダー・エンゲージメント

サプライヤー

外国人従業員に対する雇用調査

ダイバーシティ&インクルージョン

▶ 働き方改革

公平公正な雇用

労使の対話

●供給

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

働き方改革

ワーク・ライフ・バランス

2017年に「ワークスタイル変革委員会」を立ち上げ、多様な背景を持つすべての従業員がそれぞれの能力を充分に発揮できるよう、インフラ環境や諸制度の整備を進めてきました。

「ノー残業デー」「マイ・ホリデー制度」「インターバル制度」といった制度を導入し、働き方を見直すことで業務にメリハリをつけています。

定時に仕事を終わることを従業員に意識づけるために、本社を含む各事業所で「ノー残業デー」を設定しています。

また、「マイ・ホリデー制度」を導入し、2019年度より5日間の有給休暇の連続取得予定日を上司に届け出ること職場内でのフォロー体制を取りやすくし、従業員が安心して有給休暇を取得できるようにする取り組みを行っています。これによって有給休暇取得率は近年上昇しており、2019年度は76.7%となりました。2027年度有給休暇取得率85%を目標に、引き続き取り組みを進めていきます。

そして、従業員の心身の健康確保の観点から法令化に先駆けて2014年より全事業所で「インターバル制度」(時間外勤務などを含んだ勤務終了時から翌日の勤務開始時まで、一定時間のインターバルを保障することにより従業員の休息時間を確保する制度)を導入しています。従業員の健康な生活を後押しするとともに、過重労働の防止に取り組んでいます。

また、長時間労働が問題となっているトラック運転手に対しても、物流協力会社と連携して労働時間の削減に努めています。

REPORT

▶ 詳細はP.48「物流協力会社との取り組み」、P.57「供給」参照

総労働時間数と平均有給休暇取得日数

	2015	2016	2017	2018	2019
総労働時間数(時間)	1,974	1,965	1,965	1,974	1,967
取得日数(日)	11.6	12.0	12.2	12.0	14.1

※総労働時間数は組合員のみ

柔軟な働き方を推進する制度

森永乳業では、「在宅勤務・サテライト勤務制度」「時差勤務制度」や「フレックスタイム制度」を導入することで、柔軟な働き方を推進しています。

時間資源の有効活用による業務生産性の向上および仕事と私生活の両立のため、2017年より育児や介護等の事由がなくても取得可能な「在宅勤務・サテライト勤務制度」を導入しています。働き方を見直し生産性の高い業務を遂行できるよう取り組んでいます。2020年3月時点で延べ約930名が活用しています。

工場の製造やセンターの一部を除く全事業所では「フレックスタイム制度」によって、仕事を効率的に遂行する意識の向上をはかっています。

ダイバーシティ&インクルージョンの目標指標と実績

目標項目	2017	2018	2019	2027目標
働き方				
在宅勤務・サテライト勤務制度の利用者数(名)	67	197	932	1,000
年次有給休暇取得率(%)	62.8	64.9	76.7	85

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

基本的な考え方

体制

KPI

人権方針の浸透

労働安全衛生の推進

ステークホルダー・エンゲージメント

サプライヤー

外国人従業員に対する雇用調査

ダイバーシティ&インクルージョン

＞ 働き方改革

＞ 公平公正な雇用

＞ 労使の対話

●供給

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

治療と仕事の両立支援制度

2018年には「治療と仕事の両立」に着目し、継続的な治療が必要な従業員が安心して働き続けられるよう、「短時間勤務」「短日勤務」「時差勤務」という3つの制度を導入しました。

短時間勤務制度：1日の労働時間を最大2時間短縮できる制度

短日勤務制度：有給休暇を使わずに週4日勤務を可能にする制度

時差勤務制度：労働時間を短縮せずに、前後に2時間までずらすことができる制度

公平公正な雇用

森永乳業では、契約従業員の人事制度を2016年4月より改定し、有期の契約従業員が一定の経験を積んだ場合について、無期の雇用契約に変更できることとしました。また、雇用期間の定めのないいわゆる正規従業員への登用制度を導入しており、2016年の制度導入以降の累計で21名の契約従業員を登用しました。各雇用区分における責任範囲、期待役割を明瞭にして、多様な従業員が活躍できるように努めています。

また、さまざまなライフプランやキャリアプランを理由に退職した従業員の中には、将来再び森永乳業で力を発揮したいとの希望を持つ人も少なくありません。そうした要望に応えるとともに、在職中に蓄積した経験やスキル、他社で活躍した経験の有効活用をはかるために、退職従業員のリターンジョブ制度を設けています。この制度の対象となるのは、森永乳業での正規従業員としての勤務経験が3年以上で、原則として退職事由は問いません。これまでに8名がリターンジョブ制度を利用して復職し、活躍されています。

リターンジョブ制度の採用者数（森永乳業のみ）

	2015	2016	2017	2018	2019
採用者数（名）	1	3	0	1	0

労使の対話

森永乳業では、労使との対話の場として、全森永労働組合を組織しています。ユニオンショップ制度を採用し、管理職を除く全正規従業員は100%加入しています。

会社と組合は相互の理解と協力をはかるため、経営協議会を開催することを労働協約に定めており、経営陣と組合代表者が出席する総合経営協議会を年に2回開催している他、事業所と組合支部間においても事業所経営協議会を開催しています。

また、「安全対策労使会議」「労働時間対策労使会議」をそれぞれ年に2回開催し、職場の労働安全衛生の維持向上に努めており、賃金の引き上げと賞与に関する協議、賃金以外の労働条件の改善に向けた協議も実施しています。

さらに、各種の社内規程の改定時等には組合に事前提案を行い、協議を経て改定を実施するなど、全森永労働組合と密にコミュニケーションをとっています。



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

- 健康・栄養
- 環境
- 人権

●供給

＞ 基本的な考え方

- 体制
- KPI
- お取引先との品質の取り組み
- 社内での品質の取り組み
- お客さまへの対応
- 非常時の供給体制の確立

- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

供給

基本的な考え方

安全・安心を重視した原材料調達と製造を経て、高品質な商品を安定的に
お届けします。

森永乳業グループは、1.商品開発、2.原料調達、3.製造、4.流通・販売の各サ
プライチェーンにおいて、お客さまに安全で安心、高品質な商品を届けるには
どうしたらいいかを、つねに考えています。その考えの基となるものが、「森永
乳業グループ品質方針」です。

品質方針では製造現場のみならず、サプライチェーンすべてにおける品質の考
え方を示しています。

また、原材料の調達では「森永乳業グループ調達方針」の考えの基、サプライ
チェーン上の環境・人権に配慮した調達を実施しています。

森永乳業グループ 品質方針

森永乳業グループは牛乳、乳製品、アイスクリーム、飲料等の食品を製造、販
売する食品企業として「乳で培った技術を活かし、私たちならではの商品をお
届けすることで、健康で幸せな生活に貢献し豊かな社会をつくる」ことを目指
しており、**お客さまの声に真摯に耳を傾け、安全性と品質の確保に努め、安全
で高品質な商品・サービスを提供します。**

<品質方針>

1. 商品開発、原料調達、製造、物流、販売の各過程で品質管理を徹底し、商品
の安全性と品質を確保します。
そのために次の事項に取り組みます。
 - ①企画・研究・開発では、商品の安全性と品質を確保する設計とする。
 - ②設備・技術・原材料の選定では、潜在的危害を考慮し、安全性と品質に対
する影響を検討する。
 - ③業務区分ごとに品質管理の責任者を明確にし、商品の安全性と品質を確

- 保する措置をとる。
2. 法令、基準を遵守し、社会に貢献します。
 3. お客さまの立場に立って、解りやすく正確な情報を提供します。
 4. 一人ひとりが知識・技能に磨きをかけ、品質レベルの維持・向上に努めます。

2017年9月
森永乳業株式会社
社長 宮原 道夫

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

> 基本的な考え方

体制

KPI

お取引先との品質の取り組み

社内での品質の取り組み

お客さまへの対応

非常時の供給体制の確立

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

森永乳業グループ 調達方針

森永乳業グループは、お客さまへ高品質で美味しく、安全・安心な商品をお届けするために、お取引先さまとともに、法令や社会規範を遵守し、人権や環境などの社会的責任に配慮した調達活動を行います。またすべてのお取引先さまと、公平、公正、透明な取引関係を実践します。

<調達方針>

1. 法令、社会規範を遵守し、人権、環境、生物多様性、労働安全衛生などに配慮することを重視した公正な取引に努めます。
2. 森永乳業グループがお客さまに提供する商品の質や価値の向上につなげるため、原材料の品質、安全、技術力、価格、納期などの領域において、お取引先さまとの協働関係を重視します。
3. 調達活動を行うにあたり、すべてのお取引先さまに公平、公正、透明な取引の機会を提供し、その取引を実践します。

なお、本方針における「調達」は、商品に使用する原料、包装材料の調達のみならず、設備、機器をはじめ全ての経営資源の調達やそれらの保守・管理サービスなども含めた各種取引についても対象とします。

《お取引先さまへのお願い》

1. お取引先さまには、ともにサプライチェーンを構成するビジネスパートナーとして、「森永乳業グループ調達方針」の趣旨をご理解の上、ご協力をいただきたいと考えています。
2. 森永乳業グループは、社会的責任やコンプライアンス、企業倫理の重要性に鑑み、お取引先さまにも、①法令、社会規範の遵守、②環境への配慮、③人権、労働安全衛生への配慮をお願いします。
3. 森永乳業グループ商品の品質や価値の向上につなげるため、原材料のお取引に当たっては、以下のことをお願いします。 ①関連する法令に準拠し「森永乳業グループ品質方針」を満たす原材料であること ②お客さまのニーズに則した新しく優れた商品を提供していくために、継続的な技

術力の向上とそれに基づくご提案をいただけること ③市場競争力のあ
る価格と、継続的な合理化のご提案をいただけること ④お客さまへ商品
の継続的でタイムリーな供給を確保するための、原材料の安定的かつ柔
軟な供給体制を構築いただくこと ⑤不測の災害発生時には、相互にサブ
ライチェーン情報を交換・共有し、事業継続に向けてご協力を頂くこと、
また平時のリスクマネジメント活動にお取り組みいただくこと

2017年9月

森永乳業株式会社

社長 宮原 道夫

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
●人権
●供給
基本的な考え方
> 体制
> KPI
> お取引先との品質の取り組み
社内での品質の取り組み
お客さまへの対応
非常時の供給体制の確立
●次世代育成
●人財育成
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

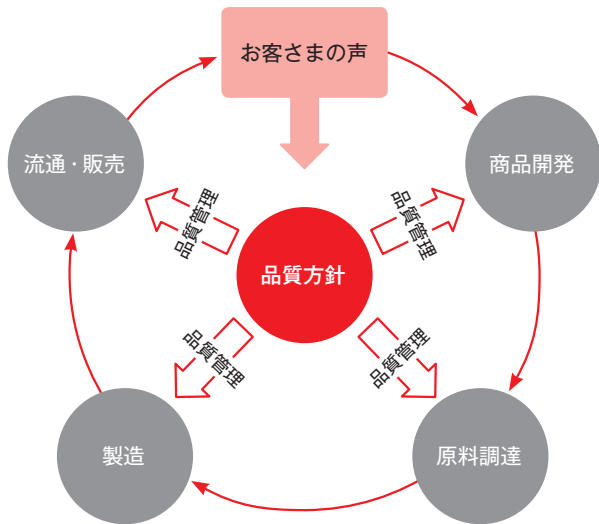
体制

KPIの進捗、確認、報告は年に2回のCSR委員会（委員長：社長）にて行います。また、「重要取組課題：供給」の責任者を関係本部の本部長が担い、KPIの推進責任者を関係部署の部長が担い、PDCAサイクルを回していきます。

森永乳業は、「品質方針」に基づき、1.商品開発、2.原料調達、3.製造、4.流通・販売の各フードチェーンにおいて、「品質ルール」*を規定しています。この「品質ルール」に基づく品質管理を組織的に実行するため、品質保証体制を確立しています。この体制を推進することで、取り扱うすべての商品の品質と安全性を確保しています。

※品質ルールにおいては、法令・業界自主基準等を遵守することはもちろんのこと、業界水準を上回る基準を社内にて設定しています。

森永乳業グループの品質保証体制



KPI

活動の方向性	KPI
原料リスクに応じた効率的なサプライヤーマネジメント	原料リスク等によりサプライヤーの管理レベルを評価する仕組みの強化 ①
安全かつ高品質な商品提供のための体制づくり	FSSC22000を2020年度中に当社グループ全29工場*で取得 ② <small>※生産中止等の理由により対象工場数を23に変更</small>
主要原材料の供給リスク対応	主要原材料の複数社購買、地域分散購買 RSPO 認証パーム油の使用拡大

主要KPIの進捗状況（表中のKPIにつけた番号に対応）：

- ①原材料のクラス分類、評価実施
 クラスに応じたサプライヤー監査を2019年度は23工場で実施
- ②認証工場数：10工場（国内）（2020年3月31日時点）
 2019年度4工場取得（国内）

お取引先との品質の取り組み

お取引先とともに品質レベルを高める

森永乳業は、原料乳をはじめとするさまざまな原料や容器包装の調達、原材料や商品の物流などに関わる多くのお取引先とともに事業活動を行っています。これらのお取引先には、お客さまへ、高品質、安全・安心でおいしく価値のある商品をお届けするために、「森永乳業グループ 調達方針」（前掲）を示して、理解と協力をお願いするとともに、相互に情報を共有し、連携を深めるよう努めています。

原材料のお取引先とは、品質保証書を取り交わし、使用している原料の情報（配合、起源原料、起源原料原産国、食品添加物使用の有無、アレルゲン、遺伝子組み換えなど）、容器包装の材質の安全性、使用上の安全性、法的規格基準の適合性（残留農薬の基準適合など）、お取引先の製造工程における品質管理状況などを確認しています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
●人権
●供給
基本的な考え方
体制
KPI
＞ お取引先との品質の取り組み
社内での品質の取り組み
お客さまへの対応
非常時の供給体制の確立
●次世代育成
●人財育成
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

品質向上セミナー

原材料のお取引先と「品質向上セミナー」を年に1回開催し、当社の品質保証システムの理解、原料および容器包装の品質維持・向上や衛生環境改善の取り組みについて、情報共有をはかりながら、相互にコミュニケーションをとる機会としています。

品質向上セミナー参加社数

	2015	2016	2017	2018	2019
参加社数(社)	28	23	24	20	24

お取引先工場への品質監査

高い品質の原材料を供給いただくためには、お取引先さまとの良好なコミュニケーションが重要となります。森永乳業グループでは、コミュニケーションの手段として書類審査の他、お取引先さま工場の品質監査を実施しています。品質監査では、森永乳業グループの品質方針をご理解いただき、お取引先さまの協力のもと、異物やアレルゲン管理など、さまざまな視点で食品安全・品質上の課題がないかを実地で確認します。課題があれば、お取引先さまと相互理解の上で改善していただくことで、より安全・安心で高品質な原料の供給を可能としています。

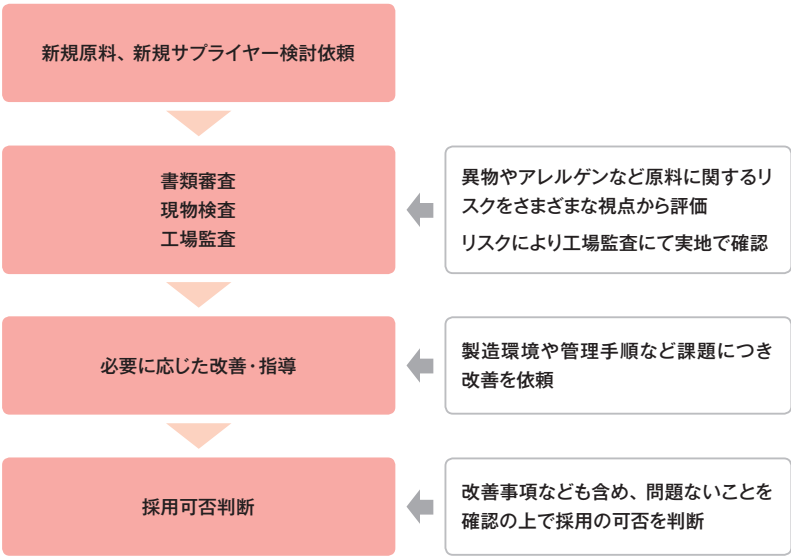
ヨーロッパやオセアニアなど海外からも原料を輸入しているため、必要に応じて海外の現地工場を訪れ、国内と同様に監査を実施します。海外のお取引先さまに対して国内と同様な品質管理レベルを要求することが困難な場合がありますが、森永乳業グループの品質方針をていねいに説明し、理解していただくことで、海外も含めてより高い品質の原料の調達体制を構築しています。2019年度は主にヨーロッパのお取引先さまの監査を行い、改善していただいています。

2019年度は著しいリスクを有する問題事象はありませんでした。

監査先

	2016	2017	2018	2019
自社工場(件)	9	28	31	28
委託先(件)	44	53	40	34
お取引先(サプライヤー)(件)	56	47	31	23
合計(件)	109	128	102	85

新規原料の基本採用フロー



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

基本的な考え方

体制

KPI

＞ お取引先との品質の取り組み

社内での品質の取り組み

お客さまへの対応

非常時の供給体制の確立

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

物流品質向上に向けて

森永乳業グループは、商品物流の輸配送業務および庫内荷役業務を委託している協力会社を対象に、物流品質活動報告や協力会社の取組事例紹介等を行い、情報共有と活発な話し合いを通じて物流品質レベル向上とそのための連携強化をはかるため、「物流品質向上会議」を実施しています。

2019年は、物流協力49社と、森永乳業グループの全製造工場、本社の生産部門、センターが参加し、商品の品質保持、作業精度、安全に関して、課題の共有や取り組み事例の発表を行いました。森永乳業では、物流の品質保持、作業精度、安全について目標を設けており、事業所間の物流部門の月次定例会や、協力会社との定期的な会議の開催などで進捗を確認し、目標達成に向かって協力会社と一丸となって取り組んでいます。

また、物流協力会社と会議を開催し、クリニコ社の流動食や介護食の食品特性、商品輸送時の注意事項等を学ぶ機会を設け、物流品質向上に努めています。その他にも、物流拠点に出入りする輸配送乗務員を対象とした輸配送乗務員マニュアルの整備や、毎年実施する倉庫チェックのPDCAサイクルを具体化するためにアクションプランシートの作成を運用して、本社と各事業所が連携して商品倉庫の課題改善に取り組む体制を強化するなど、より一層の物流品質の向上を目指しています。

国産良質生乳の安定確保に向けて

全国の酪農事務所員による、管内酪農家への訪問活動

生産本部酪農部では、全国に6か所ある森永乳業の酪農事務所にて、国産良質生乳の確保のため管内の酪農家を日常的に訪問しています。

乳質の改善技術、生乳の需給に関する情報などを提供することなどを通じて、酪農家の生産意欲の向上をは

かるとともに、直接酪農家から生産拡大の問題点やお悩みをうかがい、一緒に改善策を考えるなどの取り組みを行い、相互に問題解決に取り組んでいます。また、このような酪農生産振興活動を充実させるため、2019年1月から生産本部酪農部に酪農グループを新設し、サポート体制を充実させました。今後も酪農生産者とともにサステナブルな酪農を目指していきます。



生乳生産量の増加のための、酪農生産者との取り組み

乳牛は子牛として生まれてから搾乳を開始するために最低でも2年の育成期間がかかるため、酪農経営の負担となり、国内生乳生産量が伸び悩む一因となっています。そこでグループ会社の森永酪農販売(株)の自社農場では、「健康で丈夫な牛に育てよう」をモットーに、酪農家が生乳生産に注力できるよう、育成牛を委託する「乳用育成牛預託事業」を行っています。

この事業は酪農家から乳牛の跡取りとなる育成牛を預かり、妊娠させ、酪農家へお返しするという事業です。他にも、酪農家の所得向上にも貢献するため受精卵生産・移植の高度な技術を活用し、和牛の受精卵を乳牛に移植することも積極的に取り組んでいます。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

基本的な考え方

体制

KPI

＞ お取引先との品質の取り組み

社内での品質の取り組み

お客さまへの対応

非常時の供給体制の確立

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

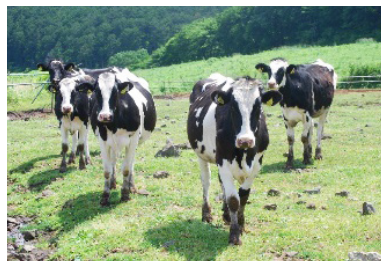
GRIスタンダード対照表

酪農家を対象とした工場見学会の開催

酪農家をお招きし、森永乳業グループの工場で見学会を実施しています。見学された酪農家からは、自分たちが生産した生乳が実際に製品化されていくところを見ることで、生乳生産意欲の向上と生乳の品質、安全性確保に対する意識向上につながったなどのご意見・ご感想をいただいております。今後もコミュニケーションの場として見学会を開催していきます。また、見学コースのない工場では、工場見学をバーチャル体験できるツールでの開催もはじめました。

森永酪農振興協会の取り組み

1968年に森永乳業の創立50周年を記念して財団法人森永酪農振興協会が設立されました。同協会ではこれまで50年にわたって、さまざまな形で酪農家を支援してきました（2011年12月より、公益財団法人森永酪農振興協会に移行）。全国の特徴ある優秀な経営を紹介する酪農経営発表大会の開催や、地域の優秀な酪農家を視察して実地で情報交換するバーン・ミーティングの実施、国内外の優良な酪農技術・知見を紹介する講演会の開催などを行っています。過去には酪農後継者の国内外での研修支援なども行い、酪農の持続的発展に寄与してきました。



乳原料の安定供給への取り組み

森永乳業では、オセアニア、アメリカ、ヨーロッパなどからも乳原料を調達していますが、気候変動や国際情勢に影響を受けるリスクがあることから、できる限り複数の購買ルートを確認することを目指し、つねに適切な価格で安定した品質の乳原料を購入する体制を整えています。

また、将来的な乳原料の不足に備え、新たな乳原料を使いこなせるよう、研究所や工場が協働して研究を重ねています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

基本的な考え方

体制

KPI

＞ お取引先との品質の取り組み

社内での品質の取り組み

お客さまへの対応

非常時の供給体制の確立

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

環境や人権に配慮した調達

森永乳業グループは、「調達方針」を策定して、環境・人権に配慮した調達を推進しています。その方針のもと、RSPO 認証、レインフォレスト・アライアンス認証、FSC® 認証など、環境や人権に配慮した原材料を調達するよう努めています。

森永乳業は、2018年3月、RSPO※¹に加盟しました。パーム油は、生産の際に大規模な森林伐採を行うため、生物多様性の喪失など自然環境面への影響、さらには農場での労働上の人権問題も指摘されていました。2018年以降、ブックアンドクリーム※²でのパーム油の購入を推進し、2019年度はブックアンドクリームで100%カバーを実現しました。今後は2028年度達成を目標にマスマランス※³切り換えに取り組めます。

コーヒー、紅茶などの飲料に関しては、現在「マウントレーニア ディープエスプレッソ」など一部の商品にレインフォレスト・アライアンス認証※⁴の原材料を使用しています。

また、紙については「MOW(モウ)」の紙スリーブや「ピノ」/「PARM(パルム)」の包装箱でFSC® 認証※⁵のものを使用しています。アイスクリーム商品では、切り替え可能な紙材について、2020年までにFSC® 認証紙に移行することを目標としています。

こうした環境や人権に配慮した原材料の使用にあたっては、商品の価格や品質、輸送効率などにも影響をおよぼすことから、部署を横断した情報共有を行い、取引先・サプライヤーとも連携・協力して取り組んでいます。

原材料の生産・加工現場での労働環境については、「CSR調達アンケート」などにより定期的に調査しています。設問は、人権をはじめ、コーポレート・ガバナンス、労働、環境、公正な企業活動、品質・安全性、情報セキュリティ、サ



(左)レインフォレスト・アライアンス認証のコーヒー豆を使った「マウントレーニア ディープエスプレッソ」(右)FSC® 認証の紙スリーブを使用している「MOW」

プライチェーン、地域との共生などの47項目にわたり、サプライヤーに対して詳細で正確な回答を求めています。

※1 RSPO

Roundtable on Sustainable Palm Oil (持続可能なパーム油のための円卓会議)。パーム油の生産が、熱帯林の保全や、そこに生息する生物の多様性、森林に依存する人々の暮らしに深刻な悪影響を及ぼすことのないよう、一定の基準を満たす農場で生産されたパーム油を認証しています。

※2 ブックアンドクリーム

パーム油の生産者が、認証パーム油の生産量に基づいて認証クレジット(証書)を発行。エンドユーザーはその認証クレジットを購入することで、認証パーム油の生産者を支援する仕組みです。

※3 マスマランス

パーム油認証農園からの認証パーム油が流通過程で他の非認証油と混合される認証モデルです。非認証油も含んではいますが、購入した認証農園とその数量が保証されています。

※4 レインフォレスト・アライアンス認証

非営利団体レインフォレスト・アライアンス(Rainforest Alliance)による認証。地球環境保護と人々の持続可能な生活を確保するために、森林や生態系の保護、土壌や水資源の保全、労働環境の向上や生活保障など、厳しい基準を満たした農園にのみ与えられます。

※5 FSC® 認証

森を守る国際的な認証制度。環境保全の視点から適切で、社会的な利益にかなう、経済的にも持続可能な森林管理のもとで生産された森林資源や、その他適切な森林資源の使用につながる原材料を使用していることを、FSC®(Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会)の基準で、第三者の認証機関が審査・認証したものにだけ付することができます。



4-1016-18-100-00

私たちの進捗状況を
www.rspon.orgで
チェックしてください



責任ある森林管理
のマーク

農園・加工工場の現地視察

森永乳業では、「森永アロエヨーグルト」などにアロエを使用しています。アロエはタイから輸入しており、2019年度は2社3か所のアロエ農園とアロエ加工工場を現地視察しました。

REPORT

▶ 詳細はP.47「人権」参照

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

基本的な考え方

体制

KPI

＞ お取引先との品質の取り組み

＞ 社内での品質の取り組み

お客さまへの対応

非常時の供給体制の確立

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

「SDGsとFSC®認証に関するバンクーバー宣言」への署名

2017年10月11日、カナダのバンクーバーで開催されたFSC®の年次総会において、SDGsとFSC®の支持拡大を呼びかける宣言文が発表され、森永乳業はその趣旨に賛同する企業として、国内外の56社とともに署名しました。アイスクリームの「MOW」、飲料の「ピクニック」などのおなじみの商品から、徐々に拡大することで、持続可能な森林資源の活用に貢献しています。

「持続可能なパーム油ネットワーク（JaSPON）」に参加

2019年4月、森永乳業は、パーム油生産における環境面・開発面のさまざまな問題を解決することを目指し、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費を加速させるため、「持続可能なパーム油ネットワーク（JaSPON）」の発足メンバーとして本ネットワークに参加するとともに、理事に就任しました。

森永乳業は、小売、消費財メーカーなど65社／団体*が参加する本ネットワークにおいて、持続可能なパーム油の調達と消費の実現に向けて、メンバー間で協働します。

※2020年5月末時点

JaSPON
Japan Sustainable Palm Oil Network

社内での品質の取り組み

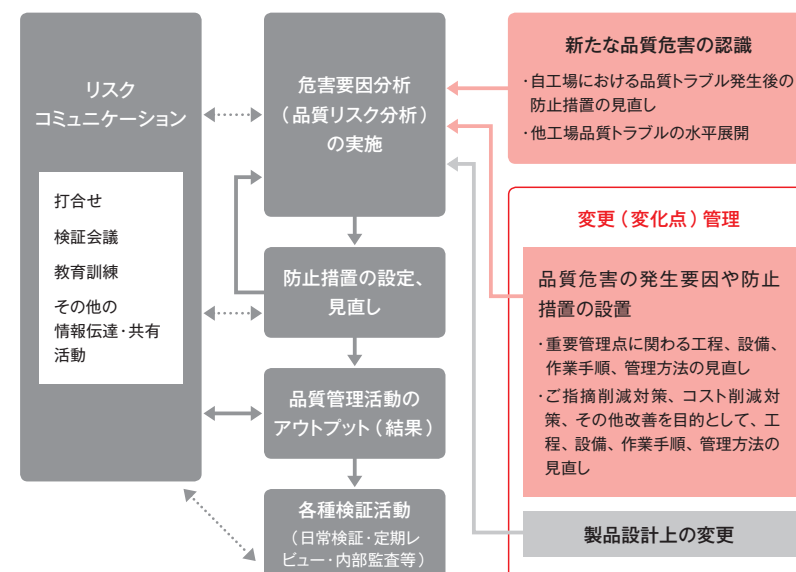
森永乳業グループでは、食品安全マネジメントシステムの国際規格スキームである「FSSC22000®」をベースに品質マネジメントの要素を付加し、ハザード分析と検証を重視した品質マネジメントシステムを運用しています。本来商品に備わっているべき品質を確保するための管理手法であり、お客さまに安心していただける商品を提供すること、安定した製造を行うことを目的としています。

特徴として品質トラブルの未然防止と再発防止を徹底して高品質を実現します。また、内部監査とその検証により品質管理の強化をはかり、品質向上を目指します。

※FSSC22000

Food Safety System Certification 22000 の略。GFSI (Global Food Safety Initiative) によって承認された食品安全のためのスキーム。ISO22000をベースに、より確実な商品安全管理を実践し、消費者に安全な食品を提供することを目的としています。

森永乳業の品質マネジメントシステム運用の概念図



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

基本的な考え方

体制

KPI

お取引先との品質の取り組み

＞ 社内での品質の取り組み

お客さまへの対応

非常時の供給体制の確立

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

FSSC22000 への取り組み

森永乳業グループは、より高い安全・安心をお届けするため、「FSSC22000」の全社的な取得を目指しています。

FSSC22000は、森永乳業グループ全体で取り組んでおり、2019年度までに国内の10工場で取得しており、2020年度までに23工場の取得を予定しています。

食品安全は、ある特定の組織だけで可能となるわけではなく、社内はもとよりお取引先さまやお客さまなど関係するすべての組織が取り組んではじめて可能となります。FSSC22000を効果的に活用し、関係する組織間で良好なコミュニケーションをとることで、製品の食品安全と品質を維持していきます。

また、従業員が正しくFSSC22000を理解し、安全・安心な商品をつくり続けるための社内教育にも力を入れており、FSSC22000の内部監査員養成講習を本社主催で実施しています。

安全・安心な商品をお客さまに提供し続けるために、一人ひとりが知識・技能に磨きをかけ、品質レベルの維持・向上を目指していきます。

風味パネルマイスター制度

品質管理においては、科学的な検査で数値を測定するよりも、人間の舌のほうが、感度が高い場合も多くあります。そこで森永乳業では、従業員の中から特に風味感度が高い者を発掘し、「風味パネルマイスター[※]」として認定。わずかな異常も出荷前に人間の舌で感知できる体制を整えています。

※風味パネルマイスター

毎年、全従業員を対象に認定会を行い、好成績を収めた者が風味パネルマイスターとして認定されます。3年連続でマイスターに認定されると、グランドマイスターと呼ばれます。2019年9月現在、71名のマイスターが活躍しています。

原料チェック（先行ロット検査とトリプルチェック）

森永乳業グループは、高品質で安全な原料だけからしかよい商品につくれないと考えています。そのために原料調達段階から「先行ロット検査」による検査体制を築き、商品の品質と安全性を支えています。これは、原料が工場に納入される前に品質管理部においてリスクに応じて指定した原料の納入予定ロットのサンプル検査を実施するものです。

あらかじめ品質と安全性が確認された原料は、工場に納入された後も原料受入から使用時まで、合計3回の検査（トリプルチェック）が実施されます。

品質を守る環境を整備する

森永乳業グループでは、品質を守る環境整備として、労働安全衛生に力を入れています。

労働安全衛生を企業活動の最も重要な基盤のひとつと捉え、従業員はもちろん、事業所内で働くすべての人たちに対して、「安全衛生基本方針」を制定しています。その基本方針に基づき、安全で健康に業務が遂行できるよう、労働災害ゼロを目標に、安全衛生教育や危険源（危険箇所）の特定と評価を行い、それを低減、除去するための活動を推進しています。

REPORT

▶詳細はP.42「人権」参照

品質を守り続ける人を育てる仕組み

森永乳業グループでは、「品質」をつくりあげるのには「人＝従業員」であるとの考えから、2002年に従業員の品質教育を行う、「森永ミルク大学」を開校しました。森永ミルク大学は「技術・技能の伝承」「品質技術の維持向上」を目的とする生産部門の社内教育機関として、さまざまな従業員教育を行っています。

REPORT

▶詳細はP.74「人財育成」参照

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

基本的な考え方

体制

KPI

お取引先との品質の取り組み

社内での品質の取り組み

＞ お客さまへの対応

非常時の供給体制の確立

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

お客さまへの対応

森永乳業は、2007年にISO10002（苦情対応マネジメントシステム）の自己適合を宣言しました。

私たちは、ISO10002に則り、「お客さま満足のための基本方針」ならびに「行動指針」を定め、お客さま対応の継続的な改善に積極的に取り組んでまいります。

また、2017年にはさらなる消費者志向経営を推進するため、「消費者志向自主宣言」を、2019年には「消費者志向自主宣言フォローアップ」を発信しました。

お客さま満足のための基本方針

私たちは、ご指摘、ご要望、お問い合わせ等のお客さまの声に対して、お客さまとのコミュニケーションを大切に、「安心」と「喜び」を感じていただけるよう努めてまいります。お客さま起点で考え、行動して、より信頼される企業を目指します。

行動指針

1. お客さまからの声を真摯に受け止め、公平、公正な対応に努め、誠意をもって迅速に行動します。
2. お客さまからいただいた貴重な声を社内で共有し、より良い商品・サービスに活かしてまいります。
3. お客さまに、適切な情報を、積極的に分かりやすく提供するように努めてまいります。
4. お客さまの権利を尊重し、関連する法規および社員行動規範を遵守いたします。

消費者志向自主宣言

1. 理念

（１）コーポレートスローガン

かがやく“笑顔”のために

（２）経営理念

乳で培った技術を活かし 私たちならではの商品をお届けすることで
健康で幸せな生活に貢献し 豊かな社会をつくる

（３）行動指針

- ①お客さまに寄り添い 感動を共有できていますか
- ②感謝の気持ちを持っていますか 伝えていますか
- ③全ての品質に自信が持てますか
- ④本物の安全・安心を追い続けていますか
- ⑤常に挑戦し続けていますか
- ⑥「チーム森永」の輪 築いていますか
- ⑦今 自分も仲間も生き生きしていますか
- ⑧夢を語り合い 未来へ一歩踏み出していますか

2. 取り組み方針

（１）経営トップのコミットメント

以下のようなトップメッセージをウェブサイトや統合報告書に掲載し、発信しています。

- ①お客さまに満足と共感をいただける価値ある商品、サービスを提供し続けます。
- ②ISO10002に則り、「お客さま満足のための基本方針」並びに「行動指針」を定め、お客さま対応の継続的な改善に積極的に取り組みます。
- ③お客さまのニーズに合った商品、価値を認めてもらえる商品を提供し続けます。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- 供給

基本的な考え方

体制

KPI

お取引先との品質の取り組み

社内での品質の取り組み

＞ お客さまへの対応

非常時の供給体制の確立

- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

(2) コーポレート・ガバナンスの確保

- ①お客さま相談受付内容を日々集約し、経営層に届く仕組みを構築しています。
- ②経営層がお客さま対応の状況や課題について確認し、議論を行う場を設けています。

(3) 従業員の積極的活動（企業風土や従業員の意識の醸成）

- ①全従業員にお客さま起点で考え行動するよう、研修を実施し、更なるお客さま起点での活動に取り組んでいきます。
- ②消費生活アドバイザー等の消費生活関連専門資格の取得を奨励していきます。

(4) 社内関連部門の有機的な連携

- ①お客さまの声を吸い上げ、全社的に迅速に共有するシステムを構築しています。
- ②お客さまの声を分析・解析し、連絡会議等の場を通じて社内ですぐに深く共有していきます。
- ③商品事故が発生、または発生を予見させる兆候が発覚した場合には、経営陣・関連部門へ迅速に連絡する仕組みを構築しています。また、社内の緊急問題処理基準を整備し、それに則って、問題解決にあたります。

(5) 消費者への情報提供の充実・双方向の情報交換

- ①お客さまの選択や使用に役立つ、安全安心や環境等に係る情報をウェブサイト等で掲載します。
- ②商品を安全・安心にご利用いただくために、パッケージへの分かりやすい表記とウェブサイト等様々な手段を通じて、お客さまへの商品情報提供を行います。

(6) 消費者・社会の要望を踏まえた改善・開発

- ①お客さまのご意見、ご要望を商品・サービスの改善に活かした事例をウェブサイト上で定期的に更新して掲載します。
- ②具体的には、容器の素材や形状、表示等を工夫して開封しやすくしたり、持ちやすくしたり、見やすくしたりします。

- ③乳幼児から高齢者まで、健康・栄養ニーズの高まりに対応した商品の開発を進めます。

- ④商品の企画・開発段階から、3R（リデュース・リユース・リサイクル）、安全性と使いやすさに配慮した容器包装の開発・改良に努めます。

2017年4月1日

森永乳業株式会社

社長 宮原 道夫

WEB

消費者志向自主宣言

▶ https://www.morinagamilk.co.jp/information_morinaga/170116.html

ハラール（HALAL）・コーシャ（Kosher）認証取得

森永乳業のビフィズス菌体は、ハラール認証・コーシャ認証を取得しています。ハラールフードとは、イスラム教徒にとって「許された食物」を指し、コーシャフードとはユダヤ教徒が食べてもよい「清浄な食品」を意味します。認証の有無は、その教義を信じる方々にとり重要な判断基準です。認証製品とわかれば安心して手に取ることができます。厳格な要求事項に応じるために、製造現場で細心の注意を払い続けることはもちろん、企業として認証を維持継続できるよう連携して対応しています。たとえばハラールでは社内の各部署から委員を選出し、年に4回ハラール委員会を実施し、ハラール性の維持に努めています。コーシャでも専用ロゴの取り扱いなど注意を払っています。

食べることは生きることそのもの。世界の人々のそれぞれのポリシーに寄り添い、日本から世界へ、文字通り「安心」をお届けしています。



ハラール証明書

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- **供給**

基本的な考え方

体制

KPI

お取引先との品質の取り組み

社内での品質の取り組み

＞ お客さまへの対応

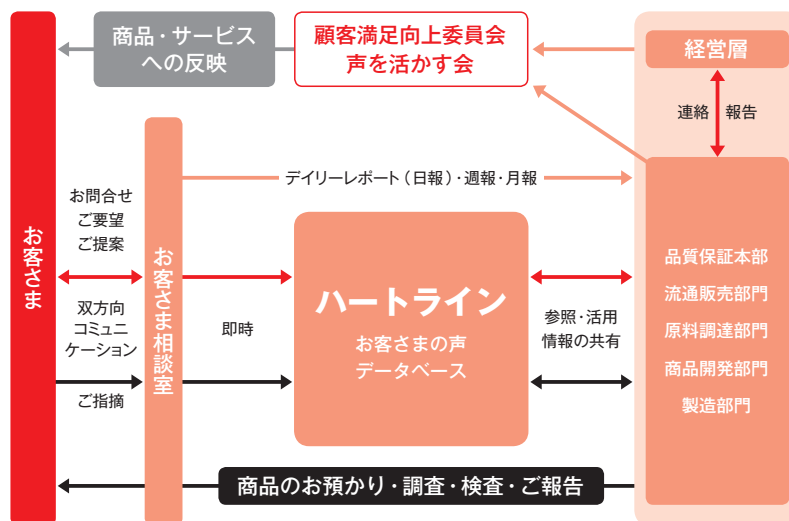
非常時の供給体制の確立

- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

お客さまの声を活かすシステム



※「ハートライン」は、お客さまからいただいたお声を蓄積し、お客さま対応品質の向上や商品・サービスの改善につなげるための当社独自のシステムです。

お客さま相談室

森永乳業は、1972年の「お客さま相談室」開設以来、商品に関するお問い合わせ、ご相談、ご指摘などを全国から承っています。2019年度には、フリーダイヤル、手紙、メールなど合わせて約6万3千件以上の声を頂戴しました。お客さまへの回答が必要な場合は、速やかに関係部署と連携し、迅速かつ誠実な対応に努めています。

経営層や社内関連部門へ声を届ける仕組み

毎日寄せられるご指摘やご意見などの「お客さまの声」をデイリーレポートとして社長をはじめ経営層や関連部門長へ報告し共有しています。さらに、商品事故が発生、または発生を予見させる兆候が発覚した場合、経営層・関連部門へ迅速に連携する仕組みを構築しています。

お客さまの声を活かす仕組み

森永乳業は「お客さまの声は、貴重な経営資源」と考え、お寄せいただいた声を、当社の「ハートライン（お客さまの声データベース）」に入力し、各従業員が参照して商品やサービスの開発・改良に活かす仕組みを構築しています。「声を活かす会」では関係部門と随時検討し、お客さまの声を商品・サービスへ反映し、年に3回開催される「顧客満足向上委員会」では、お客さまから寄せられた声やお客さまの声を活かした改善事例について、経営層に提案、議論しています。

2019年度は、お客さまの声から「クラフト100% パルメザンチーズ」の開封方法をわかりやすく変更しました。

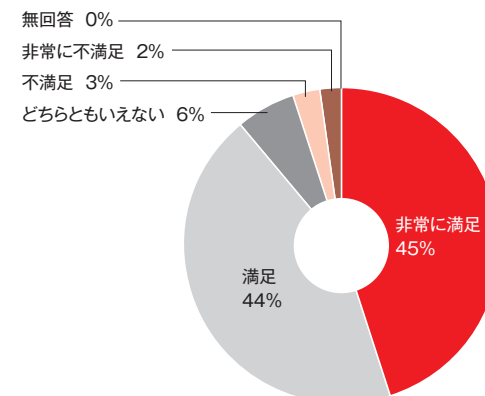


顧客満足度アンケート調査

森永乳業は、「お客さま相談室」にお申し出いただいたお客さまを対象に、1995年から「対応に関する満足度と、そのご意見」についてのアンケート調査を実施しています。「電話対応担当者の対応」「その後の担当者の対応（訪問含む）」「今後の森永乳業商品の継続購入の意向」について評価をいただき、その結果をサービスや商品の改善につなげるよう努めています。

2019年は89%のお客さまから、対応に対する総合満足度が「非常に満足・満足」とご回答いただきました。

対応に対する総合満足度



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

- 健康・栄養
- 環境
- 人権

● 供給

基本的な考え方

体制

KPI

お取引先との品質の取り組み

社内での品質の取り組み

＞ お客さまへの対応

＞ 非常時の供給体制の確立

- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

顧客満足を高める仕組み（CS研修・ハートライン研修）

森永乳業では、社員の顧客志向を高める「CS研修」と「ハートライン研修」等を実施しています。

支店・工場に講師が赴く「CS研修」や、お客さま相談室で生の声を傾聴する「ハートライン研修」により、“お客さまの声”と“声を活かすシステム”の共有をはかり、日々の業務における「顧客志向」の実践に努めています。



ハートライン研修の様子

CS研修開催実績

	2015	2016	2017	2018	2019
開催回数（回）	25	24	32	30	21
参加者数（名）	735	981	1,367	1,378	1,052

ハートライン研修開催実績

	2015	2016	2017	2018	2019
開催回数（回）	64	62	76	73	38
参加者数（名）	95	107	143	81	87

※新型コロナウイルス対策のため、2019年3月以降はどちらの研修も中止

キャンペーン自主基準

森永乳業ではお客さま向けキャンペーンを実施するにあたり、お客さまにわかりやすくご理解いただける文言を使用することや書き方の注意などをはじめとする「キャンペーン自主基準」を設けています。

たとえば、事務局への連絡方法の記載をはじめ、ハガキ・インターネットでの応募毎に注意すべきこと、パッケージへキャンペーンを印刷する場合の印刷の位置など、50項目以上のチェックリストを作成してお客さま目線での確認を徹底しています。

非常時の供給体制の確立

BCP（事業継続計画）

森永乳業グループは、大規模災害などの危機発生時において、社会が求める商品を手早く判断し、安定供給を復旧・維持するためのBCPを定めています。これは社会公共性の高い食品事業者である当社グループが、緊急時においても重要な事業を中断させない、また中断しても可能な限り短い時間で復旧させ、人々の生活に必要な商品を提供することを目的としています。

これらの実効性を高めるため、災害発生時の安否確認システム構築や訓練、災害用緊急物資の整備、情報システムのバックアップ体制強化など、BCPの見直し・改善に努めています。

なお、災害を含めた「緊急問題」については「緊急問題処理基準」に沿った初動からはじまり、甚大な影響を及ぼす場合にBCP対応へと移行いたします。

森永乳業グループBCPの基本方針

人 命 の 保 護：森永乳業グループ従業員およびその家族、ならびにお得意先、近隣社会、関係先、お客さまの人命保護を最優先します。

社会への貢献：食料支援・供給に努めることにより、被災地を含めた社会に貢献します。

事業の継続：従業員の安全に最大限配慮したうえで必要な体制を構築し、お客さま、お得意先および被災地のニーズに応えた当社グループ商品の安定供給に努めます。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

基本的な考え方

体制

KPI

お取引先との品質の取り組み

社内での品質の取り組み

お客さまへの対応

> 非常時の供給体制の確立

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

日頃の備え

森永乳業グループでは、地震・火災・台風・洪水などに関して消防計画を作成しています。災害発生時には、指示誘導に従って避難行動をとることとし、定期的な防災訓練でその徹底をはかっています。

防災訓練は、年1回実施しており、避難誘導、消火器操作、負傷者搬送などを行う他、事業所によりAEDの操作訓練も実施し、近隣の消防署の指導を受けて練度を高めています。

生産系事業所（工場）は、消防計画とは別に、「緊急対策業務マニュアル」により、迅速な情報収集や復旧対応を行うことを定めています。年1回の防災訓練の他、防災組織の役割の遂行、消火設備の実地訓練を通して対応力の維持向上をはかるとともに、近隣の消防署と連携、自衛消防隊を編成して地域の大会に参加し操法を高めています。また、建物については耐震化対策を推進しています。

その他、セコム株式会社と契約し、従業員の安否確認訓練を実施しています。2019年度は台風19号等による災害の安否確認も実施しました。



本社での防災訓練の様子



利根工場での防災訓練の様子

災害発生時の支援体制

森永乳業は関係省庁や業界団体と連携し、緊急災害時に被災地等へ応急食料として育児用ミルクやロングライフ商品などを供給しています。

東日本大震災の発生時には、育児用ミルク8,000缶を日本乳業協会を通じて支援しました。今後もステークホルダーと連携をとりながら災害支援を行っていきます。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- 供給

●次世代育成

- > 基本的な考え方
- > 体制
- > KPI
- > 森永乳業の次世代育成活動
 - 次世代育成の環境を整える
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

次世代育成

基本的な考え方

サステナブルな社会づくりに貢献する子どもたちの健やかな成長を応援します。

森永乳業は社会をつくるのは、「人」であり、「人づくり」は、教育機関だけの役割ではなく、社会全体が関わらなければならないと考えています。

これからの社会は、急速な情報化、グローバル化に伴い現在の常識の延長にはない社会になることが予想されています。教育面では、学習指導要領も改訂され、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育むことを目指しています。

森永乳業では自社の知見を活かして、次の時代を担う子どもたちを育成するプログラムを用意しました。これからも次世代育成を応援していきます。

体制

KPIの進捗、確認、報告は年に2回のCSR委員会（委員長：社長）にて行います。また、「重要取組課題：次世代育成」の責任者を関係本部の本部長が担い、KPIの推進責任者を関係部署の部長が担い、PDCAサイクルを回していきます。社内の次世代育成の事務局はCSR推進部が担い、関係部署と連携して推進しています。



KPI

活動の方向性	KPI
健康で豊かな生活の基礎力を獲得するための食文化や栄養を学ぶ場の提供（食育講座、キッズシアター）	2019年から3年間の延べ参加者数30万人①
自然の恵みと、それを活かす技術・研究を学ぶ場の提供（工場見学、森と食の探検隊、キャリア教育）	同上
次世代を育成する環境の整備	エンゼル110番での継続的な育児相談の実施。2020年度で延べ100万人の相談を受け付け②

主要KPIの進捗状況（表中のKPIにつけた番号に対応）：

①キッズシアター、工場見学、企業訪問学習などの延べ参加者数約10万人
企業訪問学習2019年度参加者：前年比2倍の約600人

②相談受付延べ人数約98万人
2020年は事業開始より45周年。広報活動強化

森永乳業の次世代育成活動

工場見学

森永乳業の商品がどのようにつくられているのかを実際にお客さまにご覧いただけるよう、東京多摩工場・中京工場・神戸工場の3工場で工場見学を行っています。工場見学では、衛生的な製造施設、安全・安心を基本としたものづくりの姿勢など、森永乳業のこだわりを実感いただけます。



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- 供給

● 次世代育成

基本的な考え方

体制

KPI

> 森永乳業の次世代育成活動

次世代育成の環境を整える

- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

森永リトルエンゼル育成プログラム 森と食の探検隊

「森永リトルエンゼル育成プログラム 森と食の探検隊」は、小学校4～6年生約30名を対象とした、野外教育活動です。自然の中での4泊5日の共同生活で、野菜の収穫体験、酪農体験、木登り、川遊び、工作、工場見学など、さまざまな「食べる」「創る」「遊ぶ」を通して、仲間たちと協力しながら「生きる上で大切なモノを自ら発見する」ことを目指します。



「キッザニア東京・甲子園」へのパビリオン出展

キッザニアは、子どもたちが憧れの仕事にチャレンジし、楽しみながら社会の仕組みを学ぶことができる「こどもが主役の街」です。リアルな職業・社会体験を通して、未来を生きぬく力を育むことができるというキッザニアの想いに共感し、森永乳業はオフィシャルスポンサーとして2012年からキッザニア東京に、2016年からはキッザニア甲子園に「ミルクハウス」パビリオンを出展しています。「ミルクハウス」では、ミルクフードマーケットになってお客さまの喜ぶ商品を企画し、完成させます。この仕事体験を通じて、①お客さまに新しい「付加価値」を提供する職業の体験・理解、②牛乳・乳製品に親しみを持ってもらふこと、③酪農業界への理解・関心を持つことを伝えています。



キャリア教育

小学校向け出前授業

乳で培った技術を活用し、次世代を担う子どもたちが健康で豊かな生活の基礎力を獲得できるように支援することを目的に、2015年からはじまりました。体づくりに大切な小学生の時期に、身近な食品である牛乳を教材にして、パッケージに掲載されている情報を読み解きながら、毎日給食に牛乳が出る意味を考えるとという45分間のプログラムです。

実施実績

	2015	2016	2017	2018	2019
実施回数(回)	1	3	4	5	7
参加者数(名)	31	80	132	327	422

中高生向けキャリア教育

子どもたちを取り巻く社会構造や価値観の変容により、望ましい勤労観や職業観の不足が指摘されている中、教育分野の社会的課題の解決に貢献するため、2014年より株式会社トウワイス・リサーチ・インスティテュートが運営する中・高・大学生を対象としたPBLプログラム（Project Based Learning）に協力しています。

企業が提案する課題に企業の一員となって取り組み、その結果をプレゼンテーションすることで、職業観、勤労観、道德観の育成など、社会に出たときに必要となる「生きる力」を育むことを目指しています。

当社従業員は学校へ出向く、またはインターネット通信などで参加してアドバイスをを行い、生徒や学生の学びを支援しています。

また2016年より、修学旅行や探求学習の一環で本社を訪れた学生グループに対し、社員が自分のキャリアや仕事について話したり、ミニ職業体験を行うプログラムを行っています（企業訪問学習）。企業と社会とのつながりや、働くことへの理解を深めることで、学生自らのキャリアを考えるきっかけづくりに貢献しています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

●次世代育成

基本的な考え方

体制

KPI

> 森永乳業の次世代育成活動

> 次世代育成の環境を整える

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

実施実績：企業インターンワーク

	2015	2016	2017	2018	2019
学校数（校）	20	23	20	19	23
参加者数（名）	1,000	1,048	874	774	1,142

※参加企業と選択プログラムの増加に伴い、1社当たりの参加人数が減少

実施実績：企業訪問学習

	2016	2017	2018	2019
学校数（校）	12	27	33	53
参加者数（名）	61	234	282	588

ツアーオブバレーボール

元日本代表選手による技術指導と、当社の商品とサービスを通じて食の大切さを伝えることで、女子中学生アスリーの成長支援につなげることを目的に2016年から全国でバレーボール教室を実施しています。



実施実績

	2016	2017	2018	2019
実施回数（回）	21	22	23	21
参加者数（名）	2,317	2,277	2,398	2,196

次世代育成の環境を整える

育児に関する無料電話相談 エンゼル110番

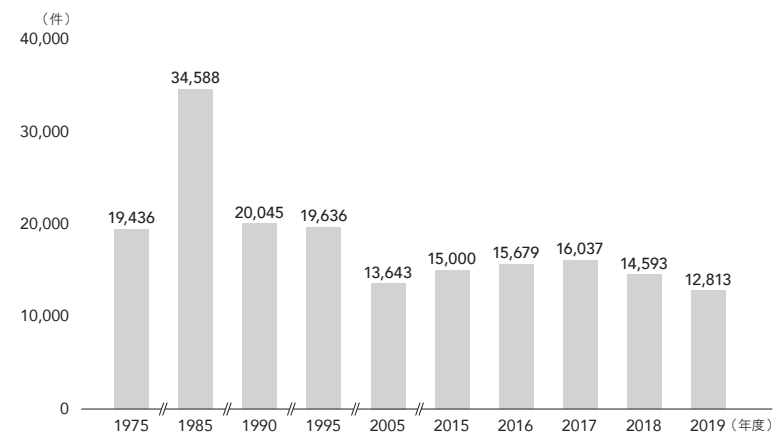
1970年代の高度成長期に核家族が急増し育児環境が大きく変化した時代の社会状況を背景に「子育て奮闘中のお母さんたちのお役に立ちたい」という思

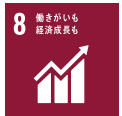
いから、1975年5月に無料の育児電話相談窓口として開設しました。妊娠中からお子さまが小学校に就学する前までの妊娠・育児に関する相談をお受けしています。これまでにお受けした電話相談は978,338件（2020年3月31日時点）にのぼります。相談内容は、「何をどれだけ食べさせればよいか」といった“食生活”、「子どもを育てる自信がない」といった“相談者自身”、お子さまの“発育・発達”に関することなど多岐にわたります。

また、看護学生の受け入れ、従業員の育児サポートセミナーの開催など電話相談以外の活動にも取り組んでいます。

相談員は、不安・悩み・疑問に耳を傾け、一人ひとりが自分なりに問題を解決できるよう一緒に考え、相談者の不安を取り除くことを基本姿勢としています。これからも妊娠・育児に奮闘する皆さまのサポーターとしてお役に立ちたいと考えています。

「エンゼル110番」相談件数





〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

●次世代育成

●人財育成

> 基本的な考え方

> 体制

KPI

事業を支える人財を育成するための制度

健康経営の実践

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

人財育成

基本的な考え方

「かがやく“笑顔”」を実現する人財の育成に力を入れていきます。

森永乳業は、100年を超える歴史を通して、品質にこだわるよき企業風土を培ってきました。これからの100年に向け、築きあげてきたものを大切にしながら、従業員が活き活きと、一丸となって挑戦し続ける企業風土をこれからも創造していきます。

挑戦し続ける企業風土を育むためには、従業員一人ひとりが自らの能力を高めていくことが不可欠です。自ら課題を設定して行動し、成果へとつなげる人財、すなわち「自律型人財」であることが求められています。

持続可能な成長を目指す企業として従業員一人ひとりが「自ら育つ」という意識を持つと同時に、会社は将来を担う人財を育成する責務を負っているという認識が大切です。さまざまな職場で人を育てる文化が根付き、育成のサイクルが永続的に回っていく。それが、森永乳業が理想とする人財育成です。

人財育成の考え方

・経営理念や行動指針に基づき、自らの役割と責任を認識し、革新や変革に果敢に挑戦できる人財を育成する。

・将来を担う中核となる人財を、計画的に育成する。

・多様性を尊重し、他者と連携し組織に貢献できる人財を育成する。

・従業員は、自らの成長に対して、主体的・自律的であることを基本とし、会社は、従業員が成長するための機会を付与する。

・人財を育成する責任を有する上司や先輩の育成指導力の向上をはかる。

体制

KPIの進捗、確認、報告は年に2回のCSR委員会（委員長：社長）にて行います。また、「重要取組課題：人財育成」の責任者を関係本部の本部長が担い、KPIの推進責任者を関係部署の部長が担い、PDCAサイクルを回していきます。また、人財育成の主管部署として、人財部を中心に生産本部、営業本部と協力・連携して推進しています。

森永乳業の人財育成は、実務を通じて専門的な知識やスキルを身につけ、さまざまな経験を得ながら業務遂行能力を向上させていく「OJT」を中軸としています。実務を通じて、経験を積み重ねていく中で、先輩や上司から指導やフィードバックを受けながら、技術や技能を磨いていきます。

また、実務を離れて学習することも成長には不可欠です。階層別の集合研修やダイバーシティ支援プログラムなどの「Off-JTプログラム」や、通信教育やeラーニング、ビジネススクールといった自らの意思により自己研鑽を行うための「自己啓発の支援」といった、従業員が学習する機会を用意しています。

「OJT」「Off-JTプログラム」「自己啓発の支援」の3つを組み合わせ、従業員一人ひとりが主体的に自らを成長させ、革新や変革にチャレンジしていく風土を目指しています。

なお、「Off-JTプログラム」や「自己啓発の支援」の具体的な取組項目は、「年間人財育成計画」として育成体系を毎年見直ししながら、各種育成プログラムの立案と実行を行っています。

さらには、専門性向上を目指す教育は、各部門が担っています。生産技術の伝承を目的に生産本部が主体の「森永ミルク大学」や、営業スキルの向上を目指した営業本部が主体の「森永セールス大学」等で教育を行っています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
●人権
●供給
●次世代育成
●人財育成
基本的な考え方
> 体制
> KPI
事業を支える人財を育成するための制度
健康経営の実践
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

人財育成体系								
	1年目 若手社員	2年目	3年目	4年目 中堅社員	5年目～	10年目～	15年目～ マネジメント層	20年以上
階層別教育	新入社員 研修	2年目 研修	3年目 研修		主事 昇格者 研修	プレ・ マネジメント 研修	マネジメント 昇格者研修	各種 経営層 研修
				若手社員メンター研修			人財マネジメント研修	
自己啓発支援 プログラム	e-ラーニングライブラリ							
	通信教育							
	講座型社外ビジネススクール研修(異業種交流)							
								国内大学院 MBA 派遣
職場教育支援	「学びサポート」による学習費用支援							
ダイバーシティ 支援プログラム						女性リーダー研修		
						仕事×子育てパワーアップセミナー		
						ライフプランセミナー		
	イントロダクション・プログラム(キャリア採用者向け導入プログラム)							
グローバル 人財育成 プログラム	海外異文化体験チャレンジ研修(選抜)							
	グローバルビジネス実践力強化プログラム(選抜)							
	海外トレーニー制度(選抜)							
	オンライン英会話(費用補助)/社内語学教室(英語)							
	TOEIC受験・奨励金制度							
	e-ラーニングライブラリ 語学							

KPI	
活動の方向性	KPI
経営理念の浸透	従業員公募型フォーラムの毎年開催
ダイバーシティ推進による、従業員一人ひとりの自律的な成長促進	女性リーダー研修、仕事と子育ての両立を促す研修、プレマネジメント研修の継続的な実施と、若手従業員の人財部による面談実施 ①
グローバルなビジネス環境で活躍できる人財の育成	グローバル人財育成プログラムの推進 ②
健康経営の実践を通じた人財の育成	健康診断の「危険値に該当する者」の2次検診・再検査受診率の向上：80%（2023年） メンタルヘルス教育の受講率：100%（2023年）

主要KPIの進捗状況（表中のKPIにつけた番号に対応）：

- ①各種研修を予定どおり実施
入社1～3年目社員との面談実施
- ②延べ参加者数96人
2019年度20人参加

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

●次世代育成

●**人財育成**

基本的な考え方

体制

KPI

➤ **事業を支える人財を育成するための制度**

健康経営の実践

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

事業を支える人財を育成するための制度

経営理念浸透

森永乳業は2017年に創業100周年を迎え、新しい100年に向けて森永乳業グループの新経営理念体系・スローガンを策定しました。

これらが私たちのすべての活動の基礎になっていくためには、従業員が経営理念を理解し、自分事として業務に落とし込んでいくことが重要と考え、経営理念が浸透するよう、さまざまな施策を実施しています。

活き活きサーベイ

活き活きサーベイとは、「従業員が活き活きと働く企業風土」を実現するために、業務への意欲の向上や組織風土活性化に影響を与える主要要因を把握し、明らかになった課題をより効果的な組織風土改善活動や人事諸施策の立案につなげるためのアンケート調査です。

森永乳業が雇用する従業員、森永乳業への出向受入者、森永乳業で勤務する派遣従業員、関係会社が雇用する従業員など、森永乳業に関係する方々を対象として、年に1回実施しています。調査結果は、全社および組織毎の結果を担当役員および事業所長、組織長へフィードバックしています。調査結果は組織の状況を把握する貴重なデータとして、メンバーに共有後、職場改善に向けたアクションプランについて話し合うようにしています。

「活き活き」実感値（設問：私は、活き活きと働くことができている）

	2016	2017	2018	2019
「活き活き」実感値	4.81	4.91	4.85	4.70

※点数は、6.0以上が理想的な状態、4.0以下は改善が必要な状態

社内表彰制度「Morinaga Milk Awards」

森永乳業グループは、つねに挑戦し続ける企業を目指しています。

社内表彰制度を「挑戦」や「活き活き」といったグループの行動指針と紐づけて2018年度に拡充し、「Morinaga Milk Awards」(MMA)として新設しました。MMAでは複数の賞を設け、成果への表彰だけでなく、行動やプロセスに対する賞も設けています。運用面での工夫として、社員投票による大賞決定や、取り組みから得られた経験や知恵などの全社共有も行っています。MMAを通じ、理念を実践した組織・チーム・個人をグループ全体で讃えることで、理念実現に向けた自律的な行動を広めていきます。

夢共創フォーラム

森永乳業グループ全体での理念経営を目指し、企業理念と行動指針への理解を深め、一体感を醸成するため、年に1回夢共創フォーラムを実施しています。毎回開催テーマを変えており、2016年度は「新たな企業理念および行動指針を策定する」として企業理念の策定そのものをワークショップとして開催しました。2017年度は「理念の実現にむけて、行動指針を業務へと具現化する」、2018年度は「理念と行動指針のさらなる社内浸透をはかるため、組織の課題やその改善活動について話し合う」、2019年度は「前年度に抽出した重要課題の深掘りと実践施策の立案」として、毎年約100名の従業員が参加しています。参加者からは、「行動指針の実践が、チームづくりに与える効果を体験できた。相互理解が深まり、尊重し合えると感じた。ぜひ職場でも行動してみたいという気持ちになった」「参加前は、全体的に『職場をよくしたいが、自分の力では難しいのかも』という雰囲気があったが、最後には『同じ気持ちを持つ者同士が集まれば変化が起こせるかもしれない』と感ずることができた」などの感想があがりました。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
●人権
●供給
●次世代育成
●人財育成
基本的な考え方
体制
KPI
＞ 事業を支える人財を育成するための制度
健康経営の実践
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

管理職ワークショップ・職場分科会

企業理念に基づく職場の「ありたい姿」を描き、メンバーを牽引できる人財を育成するとともに、各職場での自律的な課題解決につなげることを目的に、「管理職ワークショップ」「職場分科会」を開催しています。管理職ワークショップでは、毎年50名以上の管理職が参加し、メンバーの育成について議論しています。職場分科会では、職場で経営理念をどのように実践していくかを管理職とメンバーと一緒に検討しています。

参加者からは、「各組織が抱える悩みの解決策を考えることで自身の思考が広がり、自部門の課題解決のきっかけを得られた」「マネジメント経験の浅い方から経験のある方まで幅広い層が参加していて、自分にはない視点や考え方に触れることができて大変よい経験となった」などの感想があがりました。

自律的な成長の促進

人財マネジメント制度

森永乳業では、人材は「人的な財産＝人財」と考え、一人ひとりが「能力をフルに発揮して働く」ことを目指し、環境整備をしています。

2007年に、全従業員を対象とした「新人財マネジメント制度」をスタートさせました。この制度では従業員の「自律性」、評価に対する「納得性」、評価の「公平性」を高め、従業員のモチベーションおよび能力の向上を目指しています。具体的には、目標管理制度を導入し、上司と部下の定期的なコミュニケーション面談の中で、目標および難易度の設定や、目標の進捗や行動・能力に関する評価を行い、都度フィードバックをしています。

ダイバーシティ支援プログラム

ダイバーシティ推進の一環として、従業員の多様な働き方を支援する研修・セミナーを各種用意しています。

「女性リーダー研修」は、女性が多様なライフイベントを迎えながらキャリアを考える中で、既成概念に囚われずに自分なりのマネジメントスタイルを築き上げるための研修で、年に1回開催しています。

「仕事×子育てパワーアップセミナー」は、限られた時間の中で質・量ともに実りある仕事の成果を出し、モチベーション高く仕事に向き合える自分のワークスタイルを身につけてもらうセミナーで年に1回開催しています。2016年から累計参加人数80名近くの従業員が受講しています。

女性リーダー研修参加者数

	2015	2016	2017	2018	2019
参加者数（名）	17	18	29	24	23

森永ミルク大学

森永ミルク大学は「技術・技能の伝承」「品質技術の維持向上」を目的とする生産部門の社内教育機関として、さまざまな従業員教育を行っています。入社1年目から3年目までの技術系の従業員全員を対象に、安全対策や乳業技術の基礎知識習得を目的として、「フォローアップ課程」「ホップアップ課程」「レベルアップ課程」を実施しています。

その後は選抜型として「ステップアップ課程（製品カテゴリー別研修）」「ジャンプアップ課程（職場責任者の育成）」「マイスター研修（技術レベルと技能レベル向上）」を実施し、若手技術者育成の一助となっています。

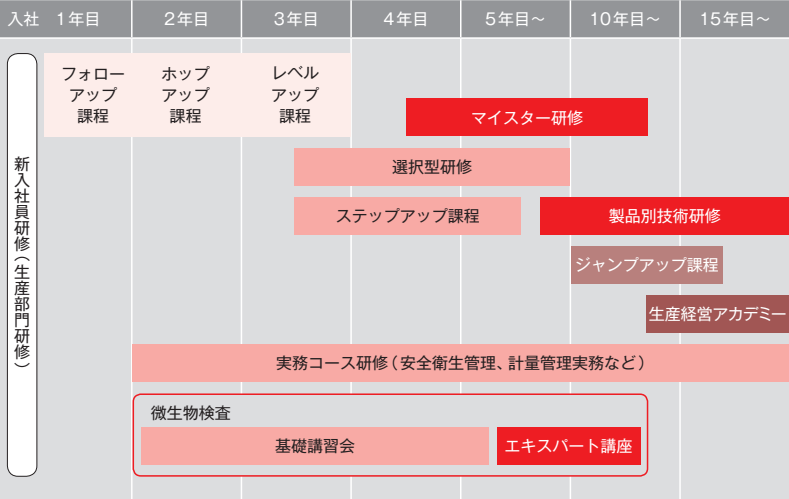
また実務コース研修としては、各種要素技術に対して専門家育成の研修があります。

原料や製品の内容量を正確に管理する技術者育成を目的とした「計量管理実務者研修」や、微生物検査の技術・技能の向上を目的とした「微生物エキスパート講座」など、その他多数の講座があります。これにより各種専門家を育成することで、品質の維持向上に努めています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
●人権
●供給
●次世代育成
●人財育成
基本的な考え方
体制
KPI
➤ 事業を支える人財を育成するための制度
健康経営の実践
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

研修体系



研修受講者数（名）

研修名称と目的	2015	2016	2017	2018	2019
フォローアップ課程 基礎技術・技能の習得(2018年から設定)	-	-	-	165	151
ホップアップ課程 基礎技術・技能を習得し、業務遂行力の強化をはかる(2017年までは入社3年目も含む)	48	53	111	103	155
レベルアップ課程 基礎技術・技能を習得し、業務遂行力の強化をはかる(2018年から設定)	-	-	-	93	96
ステップアップ課程 製品カテゴリー別にトラブル未然防止のための条件を設定できる人財を育成する(2018年から選抜研修とする)	98	98	111	56	27
ジャンプアップ課程 自分の期待役割、あるべき姿の自覚を促し職場責任者を育成する	30	33	33	32	16
合計	176	184	255	449	445

従業員1人当たりの年間研修時間と研修コスト：非公開

グローバル人財育成

森永乳業は自社の持続的成長のため、今後10年をかけて海外事業の育成・成長に力を入れていきます。そのため経営資源の投入はもちろんのこと、英語を話せるだけではなく、日本人以外（＝自分とバックグラウンドや価値観が異なる人）と人間関係を構築し、自分の要望を正確に相手に伝え、相手と合意形成しビジネスを推進していくスキルを持った人財の育成を推進しています。

グローバルビジネス実践力強化プログラム

異文化理解に代表されるグローバルマインドセットに上乗せするスキルとして、英語でのビジネスコミュニケーションに必要な“グローバルビジネス実践力[※]”の強化を目的として、「英語で言いたいことを、ロジカルに、積極的に伝えられる」ことを目指して2017年よりはじまりました。4～5カ月程度をかけて実施する本プログラムでは、選抜されたメンバーが開始時と終了時にビジネスシミュレーションを行い、会議での発言・交渉・プレゼンテーション等のスキルを測定・点数化しフィードバックを受けます。プログラム期間中はグローバルビジネスにおけるテクニックを学ぶインプット研修の受講に加え、グルーブレッスンを通じてスキルアップを目指します。

※グローバルビジネス実践力（森永乳業の定義）
日本人以外（＝自分とバックグラウンドや価値観が異なる人）と人間関係を構築し、自分の要望を正確に相手に伝え、相手と合意形成しビジネスを推進していくスキル。

プログラム参加者数

	2017	2018	2019
参加者数（名）	8	8	8

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

●次世代育成

●人財育成

基本的な考え方

体制

KPI

＞事業を支える人財を育成するための制度

＞健康経営の実践

●コーポレート・ガバナンス

第三者保証

GRIスタンダード対照表

Topics

グローバルビジネス実践力強化プログラム参加者のコメント：
海外事業本部海外営業部ウェルネス事業グループ リーダー 宮城雄飛
私は、2019年1月から6月の期間で実施された、グローバルビジネス実践力強化プログラムに参加させていただきました。プログラム受講前は、海外ビジネスで発揮されるコミュニケーション能力は、TOEIC等で測定できる英語力と比例していると考えていました。しかし、本プログラムを通じて、海外ビジネスにおいて自身が伝えたいことを相手に伝える際には、TOEIC等のテストで求められる正しい英語を使うことよりも、頭の中で自身の伝えたいことを論理的に整理した上で、勇気を持って積極的に発言することの方が重要だと気づかされました。さらに、この点は使用言語が英語であっても日本語であっても同様であることも学び、言語によらず自身の根本的なコミュニケーション能力の向上が不可欠であるとも感じました。また、今後英語学習をするにあたって、どのような点に留意すべきなのか、多くのヒントを得ることができました。

海外トレーニー制度
将来の駐在に備え、若手従業員に海外での就労および生活の経験を付与する制度です。キャリアの比較的早い段階で経験することで、将来海外駐在員として赴任した際に、極力短い順応期間で能力を発揮できるように備えることを目的としています。赴任期間は2年以内であり、この間に「周囲の人を巻き込み、ビジネス上の成果を出せるようになること」を目指しています。

健康経営の実践

森永乳業グループの経営理念である「乳で培った技術を活かし、私たちならではの商品をお届けすることで、健康で幸せな生活に貢献し豊かな社会をつくる」を実現するために、まずは従業員自らが健康であることを目指して、「森永乳業健康宣言」を発信しました。
森永乳業はこの宣言のもと、「森永乳業健康経営プログラム」を進めており、フィジカルケア、メンタルケア双方の観点において、予防、治療、再発予防の取り組みを進め、従業員のさらなる健康増進活動を推進していきます。
また、健康の基盤となる安全に業務を遂行できる環境づくりを確保することを定めた「安全衛生基本方針」を策定し、公開・周知しています。

森永乳業 健康宣言

森永乳業グループの経営理念は「乳で培った技術を活かし、私たちならではの商品をお届けすることで、健康で幸せな生活に貢献し豊かな社会をつくる」です。この経営理念は社員の皆さんの日々の努力があってこそ実現できるものですが、人々の健康に貢献するために、まず私たちが健康でなくてはなりません。

森永乳業は人々の健康に貢献する企業として、当社で働く社員の皆さんの健康を大切な資産と考え、健康の維持・増進に向けて健康づくりの取り組みを強化し、積極的に取り組む事を宣言します。
具体的には、フィジカルケア、メンタルケアといった2つの観点から、疾病の発症予防、治療、再発予防に関する取り組みを行う『森永乳業健康経営プログラム』を進めています。
プログラムへの参加者は、役員も含む全社員です。健康づくりの主役は自分自身であり、自らの健康は自分でつくることが基本です。会社はその支援を積極的に行っていきます。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
●人権
●供給
●次世代育成
●人財育成
基本的な考え方
体制
KPI
事業を支える人財を育成するための制度
> 健康経営の実践
●コーポレート・ガバナンス

第三者保証
GRIスタンダード対照表

健康であることは、何にも代えがたい「宝」です。
健康であるからこそ私生活を充実させることができ、生き活きと仕事にまい進することができます。
社員の皆さんは会社の支援を積極的に利用しながら、個人の自己責任において、健康の保持、増進に努めてください。社員全員が健康で、生き活きと働くことができるよう、皆で取り組んでいきましょう。

2017年8月1日
森永乳業株式会社
社長 宮原 道夫

森永乳業グループ 安全衛生基本方針

森永乳業グループは、安全衛生は企業経営と企業存立の基盤であり、従業員の協力の下に安全衛生を確保することが経営者の最も重要な責務であると認識し、安全で働きやすい職場環境を確保するよう活動します。

＜基本方針＞

1. 安全衛生活動に従業員全員で取り組み、「安全第一」、「労災ゼロ」を目指して行動します。
2. 「決められたルールを必ず守る」風土や環境づくりを進め、安全衛生法並びに関係法令や社内規定を遵守します。
3. 心身共に働きやすい労働環境づくりを推進し、産業医と連携して定期健康診断や健康指導を行い従業員の健康づくりと健康増進を図ります。
4. 特に生産部門については以下の安全衛生活動に取り組みます。
 - ①リスクアセスメントによる潜在的な危険性や有害性の除去と低減対策の実施
 - ②定常、非定常作業における作業標準の整備と従業員への周知及びルール遵守

- ③労働災害の情報共有による再発防止と類似災害の防止活動の推進
特に、「挟まれ巻込まれ」、「転倒」、「火傷」型事故の完全撲滅に向けた、過去の災害教訓に基づく再発防止策の実施
- ④継続的な安全衛生水準の向上に向けた、安全衛生監査（本監査と内部監査）の実施
- ⑤安全知識と安全意識の向上に向けた、安全衛生教育・訓練の実施
- ⑥従業員全員による「ご安全に！」活動の推進

2017年8月1日
森永乳業株式会社
社長 宮原 道夫

フィジカルケア

森永健康保険組合では、30歳以上を対象に人間ドックの受診費用補助を行っています。

森永乳業では、がん予防の観点より、さらに50歳以上や婦人科系のがん検診に対して、費用補助をしています。また、20歳代より罹患の可能性のある子宮頸がんについては、郵送検診を無料で受けられる制度も設けています。

健康診断の結果については、健康保険組合と健診結果のデータ連携をし、産業保健スタッフ（産業医、保健師、看護師）や事業所健康管理責任者により、健康ハイリスク者管理を充実させ、2次検査の受診勧奨や保健指導を実施しています。

そのほか、特定保健指導受診者に対して「自社のサプリメント商品」を活用し、生活習慣改善をはかる取り組みも開始しています。

禁煙に関しては、原則屋内禁煙とし、喫煙者への治療費の一部の費用補助も行っています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
●健康・栄養
●環境
●人権
●供給
●次世代育成
● 人財育成
基本的な考え方
体制
KPI
事業を支える人財を育成するための制度
> 健康経営の実践
●コーポレート・ガバナンス
第三者保証
GRIスタンダード対照表

メンタルケア

森永乳業では、事業所毎に、外部EAP^{*}機関や精神科産業医等によるメンタルヘルス研修を実施している他、管理職向けのラインケア教育（e-ラーニング）を実施しています。

ストレスチェック後の組織診断を全事業所で実施し、必要に応じてカウンセラーによる個別フォローアップを行っています。個人情報を守られる無料のメンタルヘルス相談窓口を設けて、いつでも相談しやすい環境を整えています。

^{*}EAP

Employee Assistance Program（従業員支援プログラム）の略。「働く人のメンタルヘルスケア」のこと。

治療と仕事の両立支援制度

森永乳業では、継続的な治療が必要な従業員が安心して働き続けられるよう、治療と仕事の両立のための「時差勤務」「短時間勤務（勤務時間を最大2時間短縮）」「短日（週4日）勤務」を制度化しています。

また、休業からの復帰支援策として、以下のプログラムを実施しています。

- ・外部リワーク機関との連携により、復職後安定して勤務が継続できるように支援
- ・休業からの復帰時に、短時間ならし勤務を含む「復職支援プログラム」を標準制度化
- ・復職後、定期的な産業医面談（原則6カ月間）を実施

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

●次世代育成

●人財育成

●コーポレート・ガバナンス

＞コーポレート・ガバナンス

＞コンプライアンス

情報セキュリティ

第三者保証

GRIスタンダード対照表

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスについては、コーポレート・ガバナンス報告書および統合報告書にて開示しています。

WEB

コーポレート・ガバナンス報告書

▶ <https://www.morinagamilk.co.jp/ir/management/governance.html>

統合報告書

▶ <https://www.morinagamilk.co.jp/ir/library/annual.html>

基本的な考え方

持続的な成長と企業価値の向上の実現に向けて、実効性の高いガバナンス体制の整備および充実に継続的に取り組みます。

KPI

活動の方向性	KPI
取締役会における、多様な価値観に基づいた、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定	取締役会評価における評価点およびコメントの内容（取締役会の多様性、審議内容）①
マネジメント体制の強化	各種定例委員会（人事報酬委員会、内部統制委員会、CSR委員会）の充実 ②

主要KPIの進捗状況（表中のKPIにつけた番号に対応）：

①評価結果から取締役会の実効性確保を確認
取締役会のさらなる実効性向上を目的として、評価結果から課題を抽出、改善に活用

②人事報酬委員会：役員報酬制度の改定等を取締役に具申
内部統制委員会：企業秘密管理体制強化を目的として情報セキュリティ部会に分科会を新設
CSR委員会：ESG重視経営の加速を目的として分科会（調達等）を複数新設

コンプライアンス

基本的な考え方

行動規範に則り、取締役および使用人が、法令および定款、社規社則、社会倫理の遵守を企業活動の前提として、経営理念の実現に向けて職務を遂行することを徹底しています。

コンプライアンス行動基準

森永乳業グループでは、全役員・全従業員がコンプライアンスを日々実践する上での具体的な行動基準を「アクションチェック5カ条」「私たちの勇気」として明示しています。これらの行動基準はコンプライアンスカードとしてまとめられ、全員が携行し、日々の業務において自らに問いかけることを徹底しています。全員がその内容を十分に理解し行動することで、「社会から信頼される森永乳業グループ」になることを目指しています。

【アクションチェック5カ条】

- 今、自分がやろうとしていることは、
1. 法令に違反していないか？
 2. 社会的に非難されないか？
 3. 家族や友人、知人に知られても恥ずかしくないか？
 4. 森永乳業グループ全体の信用やブランドに傷がつかないか？
 5. 自分の良心に背いていないか？

【私たちの勇気】

1. 上司の命令でも断る勇気
2. 隠さない勇気
3. 見て見ぬふりをしない勇気

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
森永乳業のCSR
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
> コンプライアンス
情報セキュリティ
第三者保証
GRIスタンダード対照表

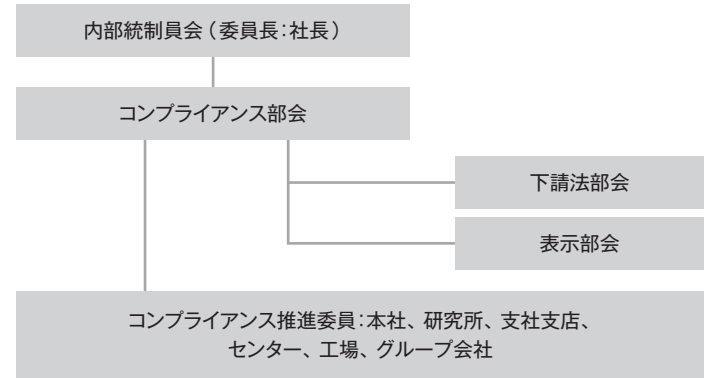
体制

森永乳業グループでは、社長を委員長とする「内部統制委員会」を組織し、下部組織として「コンプライアンス部会」「リスク管理部会」「財務報告部会」および「情報セキュリティ部会」の4部会を設置し、グループ全体の内部統制をはかるとともに、監査を支える体制の整備にも努めています。

コンプライアンスの推進は、主にコンプライアンス部会を中心に実施され、コンプライアンス活動方針の決定、活動の指示、確認が行われます。

また、組織（本社各部、事業所、グループ会社）毎にコンプライアンス推進委員を配置し、活動を推進する他、相談窓口として組織内の対応にあたり、必要に応じて内部通報制度への橋渡しを行います。

コンプライアンス推進体制



コンプライアンス意識の浸透

コンプライアンス意識の浸透・定着のために、森永乳業グループでは、階層別研修、グループ会社を含む組織別研修、e-ラーニングを実施しています。

コンプライアンス研修

コンプライアンス理解の他、経営理念、意識と行動、マナー・モラル違反、内部通報制度、ハラスメント、交通法規違反、情報漏洩、過重労働、反社勢力対応、メンタルヘルス、表示問題、下請法違反行為など、幅広い項目を取り扱っています。また2019年度より「人権方針」も研修項目に取り入れ、社内への周知活動を実施しています。

対象：階層別研修（新入社員、主事・管理職昇格者、キャリア採用者、事務責任者、グループ新任役員）、事業所別研修・グループ会社別研修では組織の関係者（従業員、派遣社員、パートおよび協力会社従業員など職場を同じにする人々）等

コンプライアンス研修実施状況（森永乳業グループ）

	2015	2016	2017	2018	2019
受講者数（名）	2,764	3,985	4,984	5,151	4,777

e-ラーニング

対象者と受講内容

森永乳業グループ従業員	短編のe-ラーニング「コンプライアンス教室」
主事昇格者	「企業倫理・コンプライアンス基本コース」
管理職昇格者	「労務管理基本シリーズ」「職場のパワー・ハラスメント」
グループ会社の取締役・管理職	「企業倫理・コンプライアンス基本コース」「セクシュアル・ハラスメント防止コース」「パワー・ハラスメント防止コース」「マネジャーのための職場のメンタルヘルスケア基本コース」「労務管理の基本的な考え方編」「労務管理と職場環境づくり編」「ビジネス・コーチング基本コース」

全グループ従業員対象のe-ラーニング実施状況（2019年度）

	5月	8月	11月	2月
受講者数（名）	6,806	6,675	6,652	6,600
修了率（％）	89.5	89.9	91.5	91.1

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

●健康・栄養

●環境

●人権

●供給

●次世代育成

●人財育成

●**コーポレート・ガバナンス**

コーポレート・ガバナンス

> **コンプライアンス**

> **情報セキュリティ**

第三者保証

GRIスタンダード対照表

コンプライアンス相談窓口「森乳ヘルプライン（内部通報制度）」

森永乳業グループでは、従業員がコンプライアンスに関する相談をする際の窓口として「森乳ヘルプライン」を設けています。森乳ヘルプラインは、社内相談窓口に加えて、弁護士を情報受領者とする社外相談窓口も設置しています。相談者の氏名、所属、相談内容などは法律や社内規程で守られているので、従業員はだれでも安心して相談をすることができます。不適切な状況については対象部門に通知と改善指示を行い、その後相談者にその改善の確認を行います。通報者自身の業務に関する相談や質問については、必要により弁護士の見解も含め、対処方法などをアドバイスします。

また、コンプライアンス部会へは、四半期毎にヘルプラインの状況を報告し、必要な社内体制の整備を行っています。

「森乳ヘルプライン」相談件数

	2015	2016	2017	2018	2019
相談件数全体（件）	33	53	46	44	41

情報セキュリティ

基本的な考え方

森永乳業グループは、保有するすべての情報資産に対して、機密性、完全性、可用性を維持・管理し、積極的な活用を行うことで業績の向上を目指すことを基本的な考え方としており、全役員、従業員などに周知しています。

また、外部環境の変化への対応および情報セキュリティ管理をより確実にするため、関係する規程類を取り決め、適宜、見直しています。

体制

森永乳業グループでは、社長を委員長とした内部統制委員会を組織し、下部組織として「情報セキュリティ部会」を設置しています。当社グループの情報セキュリティに関する課題を明らかにし、その対応策の立案と実行および監査を主導することを目的に、月1回開催されています。情報セキュリティ部会では、確実な情報セキュリティ対策を行うための対策案を立案し、実行をしています。

社内の各部門およびグループ会社においては、各組織長が情報セキュリティについて責任を負っています。

また、2019年には技術情報分科会を設置し、当社グループにとって重要な情報である秘密情報につき、管理体制の強化を進めています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の
考え方

編集方針

会社情報

コーポレートミッション

森永乳業のCSR

7つの重要取組課題

- 健康・栄養
- 環境
- 人権
- 供給
- 次世代育成
- 人財育成
- コーポレート・ガバナンス**

コーポレート・ガバナンス

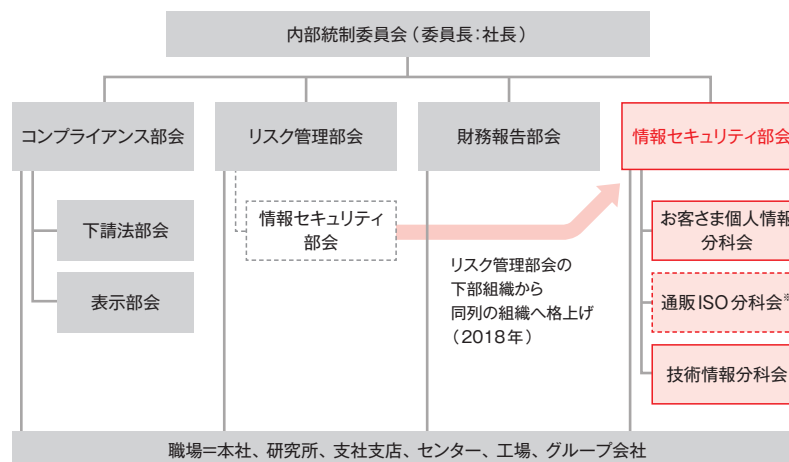
コンプライアンス

＞ 情報セキュリティ

第三者保証

GRIスタンダード対照表

情報セキュリティ体制



※ 2019年度 ISO27001 認証取得のため解散

情報セキュリティ対策

情報セキュリティに関する重大インシデントの発生

2018年4月に森永乳業グループの通販サイトのサーバーに外部から不正アクセスが行われ、カード情報およびカード情報以外の個人情報の流出が確認されました。本件は第三者機関に調査を依頼し、対策を講じています。多くのお客さまに多大なご迷惑をおかけする事態になりましたことを、深くお詫びいたします。

WEB

健康食品通販サイトにおけるお客さま情報の流出に関するお詫びと調査結果のお知らせ
▶ <https://www.morinagamilk.co.jp/release/newsentry-2899.html>

情報の流出などインシデント発生時の対応

情報流出などのインシデントが確認された場合、緊急問題処理基準に則り、迅速な対応をとってまいります。

インシデント発生時は、社長を本部長とする対策本部の設置や、全役員と関係部署への速やかな情報の周知を行うとともに、緊急問題の解決にあたります。

また、調査の結果、委託先や従業員等の法令違反が確認された場合には、制裁解雇や刑事告発、民事責任の追及等の対応を行います。

情報セキュリティ対策の取り組み

森永乳業では重大インシデントの発生を受け、不正アクセス対策を優先的に進めています。

技術的・物理的対策だけではなく、セキュリティ基準（ルール）の見直しや脆弱性対応のさらなる強化など、体制面でも継続的に対策を行っています。

なお、年々高度化するサイバー攻撃への対策として、全従業員に標準的な攻撃メール訓練、デバイスなどの情報機器のウイルス対策の徹底などを実施しています。


情報セキュリティ管理に関する教育

標的型メール訓練、コンプライアンス研修内での情報セキュリティの知識の普及を行い、森永乳業グループ従業員の情報セキュリティの知識向上を目指しています。

第三者保証

本データブックP.33～34に記載した2019年度のエネルギー使用量、CO₂排出量実績（スコープ1、スコープ2）については、信頼性を確保するため、ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッドによる第三者保証を受けています。今後も環境データの信頼性向上に努めます。

集計対象範囲については「実績データの第三者保証と集計対象範囲」(→P.33)をご覧ください。



LR独立保証証明書

森永乳業グループのコーポレートWEBサイトのサステナビリティページで開示される2019年度環境データに関する保証

この保証証明書は、契約に基づいて森永乳業株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド（以下、LR という）は、森永乳業株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、コーポレートWEBサイトのサステナビリティページで開示される2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の環境データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000及びGHGについてはISO14064-3を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

LRの保証業務は、会社の直系13工場と国内生産子会社（14社）の製造拠点（16工場）における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。^{1）}

- 以下の選択されたデータに対して、会社の定める報告基準への適合性の検証
- 以下の選択された環境データの正確性、信頼性の評価^{2）}
 - スコープ1 GHG 排出量（トンCO₂）^{4）}
 - スコープ2 GHG 排出量[マーケット基準]（トンCO₂）
 - エネルギー消費量（MWh）

LRの保証業務は、会社のサプライヤー及び業務委託先、その他の報告書で言及された第三者に関するデータおよび情報を除くものとする。

LRの責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRはそれ以外のいかなる義務または責任を負わない。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

保証意見

LRの保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 下の表1に要約された報告書について、正確で信用できる環境データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証証明書で表明された保証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

注：限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

Page 1 of 3



保証手続

LRの保証業務は、ISAE3000及びGHG排出量についてはISO14064-3に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRは、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データを集計し、報告書を作成する主要な関係者へのインタビューを実施した。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 集計された2019年度のGHG排出量、エネルギー消費量、並びに記録を検証した。
- データマネジメントシステムの運用状況を確認するため、森永乳業株式会社利根工場、株式会社エムケーチーズを視察した。
- COVID-19の世界的な感染拡大により、会社の「訪問者の職場への入場制限」の実施により、森永乳業株式会社本社に対する集計データの確認は、電子メール、電話、Google meet を利用したリモート検証により実施した。

観察事項

保証業務における観察事項及び発見事項は以下の通りである。


会社が今後更に報告書における正確性、信頼性を向上することが期待される。その際、会社本体及びサイトにおける内部検証プロセスをより効果的にすることが期待される。

基準、適格性及び独立性

LRはISO14065温室効果ガス認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021-1 適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部：要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準第1号と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRが会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名
2020年8月6日

清水 佐衣子
LR主任検証人
ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド
神奈川県横浜西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA reference: YKA00000882

Page 2 of 3




表1. 森永乳業グループの2019年度環境データの要約

Scope		
スコープ1 GHG 排出量	207,862	トン CO ₂
スコープ2 GHG 排出量（マーケット基準）	150,796	トン CO ₂
エネルギー消費量	1,482,605	MWh

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract. The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2020. A member of the Lloyd's Register Group.

Page 3 of 3

GRIスタンダード対照表

本データブックはGRIスタンダードを参照しています。

本データブック以外で開示事項を掲載しているツールを案内しています。

WEB

統合報告書

▶ <https://www.morinagamilk.co.jp/ir/library/annual.html>

コーポレート・ガバナンス報告書

▶ <https://www.morinagamilk.co.jp/ir/management/governance.html>

開示事項	ページまたはURL
GRI 101: 基礎 2016	
一般開示事項	
GRI 102: 一般開示事項 2016	
組織のプロフィール	
102-1 組織の名称	会社情報(6)
102-2 活動、ブランド、製品、サービス	会社情報(6, 7, 8)、健康・栄養(23, 26, 27, 28)、環境(38)、供給(59)
102-3 本社の所在地	会社情報(6)
102-4 事業所の所在地	会社情報(6)
102-5 所有形態および法人格	会社情報(6)
102-6 参入市場	会社情報(6)
102-7 組織の規模	会社情報(6)
102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	会社情報(6)、人権(42)、人財育成(70)
102-9 サプライチェーン	会社情報(6)、7つの重要取組課題(15)
102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	会社情報(6)
102-11 予防原則または予防的アプローチ	7つの重要取組課題(15)
102-12 外部イニシアティブ	森永乳業のCSR(12)
102-13 団体の会員資格	森永乳業のCSR(12)、環境(40)、供給(58, 59, 60)
戦略	
102-14 上級意思決定者の声明	統合報告書
102-15 重要なインパクト、リスク、機会	7つの重要取組課題(13)
倫理と誠実性	
102-16 価値観、理念、行動基準・規範	コーポレートミッション(9)
102-17 倫理に関する助言および懸念のための制度	コンプライアンス(78)
ガバナンス	
102-18 ガバナンス構造	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-19 権限移譲	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-20 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	森永乳業のCSR(10)
102-21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	森永乳業のCSR(10)
102-22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-23 最高ガバナンス機関の議長	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-24 最高ガバナンス機関の指名と選出	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-25 利益相反	コンプライアンス(78)、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	森永乳業のCSR(10)
102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書

102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	
102-33	重大な懸念事項の伝達	
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	
102-35	報酬方針	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-36	報酬の決定プロセス	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-38	年間報酬総額の比率	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
102-39	年間報酬総額の比率の増加率	統合報告書、コーポレートレポート・ガバナンス報告書
ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	森永乳業のCSR(11)、人権(47)
102-41	団体交渉協定	人権(42, 52)
102-42	ステークホルダーの特定および選定	森永乳業のCSR(10, 11)、人権(42, 52)
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	森永乳業のCSR(10, 11)、人権(42, 52)
102-44	提起された重要な項目および懸念	7つの重要取組課題(13, 15)
報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	会社情報(6)、統合報告書、有価証券報告書
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	編集方針(5)
102-47	マテリアルな項目のリスト	7つの重要取組課題(13)
102-48	情報の再記述	
102-49	報告における変更	
102-50	報告期間	編集方針(5)
102-51	前回発行した報告書の日付	編集方針(5)
102-52	報告サイクル	編集方針(5)
102-53	報告書に関する質問の窓口	編集方針(5)
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	編集方針(5)
102-55	GRI内容索引	GRIスタンダード対照表(83)
102-56	外部保証	第三者保証(82)
開示事項		
GRIスタンダード200シリーズ(経済項目)		ページまたはURL
経済パフォーマンス		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	
103-2	マネジメント手法とその要素	
103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	統合報告書
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	
201-4	政府から受けた資金援助	
地域経済での存在感		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	
103-2	マネジメント手法とその要素	
103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 202: 地域経済での存在感 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	

間接的な経済的インパクト		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	
103-2	マネジメント手法とその要素	
103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	健康・栄養 (25,26)
調達慣行		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	供給 (53, 54)
103-2	マネジメント手法とその要素	供給 (53, 54)
103-3	マネジメント手法の評価	供給 (53, 54)
GRI 204: 調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
腐敗防止		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	コンプライアンス (78)
103-2	マネジメント手法とその要素	コンプライアンス (78)
103-3	マネジメント手法の評価	コンプライアンス (78)
GRI 205: 腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス (78, 79)
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	
反競争的行為		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	コンプライアンス (78)
103-2	マネジメント手法とその要素	コンプライアンス (78)
103-3	マネジメント手法の評価	コンプライアンス (78)
GRI 206: 反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	
税務		
GRI 207: 税務 2019		
207-1	税へのアプローチ	
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスク管理	
207-3	ステークホルダーの関与と税に関する懸念の管理	
207-4	国別の報告	
開示事項		ページまたはURL
GRI スタンダード 300 シリーズ (環境項目)		
原材料		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題 (13)、環境 (33)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題 (13)、環境 (33)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題 (13)、環境 (33)
GRI 301: 原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	環境 (36, 37, 38)
301-2	使用したリサイクル材料	環境 (36, 37, 38)
301-3	再生利用された製品と梱包材	環境 (36, 37, 38)

エネルギー		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、環境(33)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、環境(33)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、環境(33)
GRI 302: エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	環境(33, 34)
302-2	組織外のエネルギー消費量	環境(33, 34)
302-3	エネルギー原単位	環境(33, 34)
302-4	エネルギー消費量の削減	環境(33, 34)
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	環境(33, 34)
水と排水		
GRI 303: 水と排水 2018		
303-1	共有資源としての水との関連	環境(33, 39)
303-2	排水による影響の管理	環境(30, 31, 33, 39)
303-3	取水量	
303-4	排水量	環境(33, 39)
303-5	水使用量	環境(33, 39)
生物多様性		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、環境(29)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、環境(29)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、環境(29)
GRI 304: 生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	環境(40)、供給(58, 59)
304-3	生息地の保護・復元	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	
大気への排出		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、環境(29)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、環境(29)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、環境(29)
GRI 305: 大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	環境(33, 34)
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	環境(33, 34)
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	環境(33, 34)
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	環境(33, 34)
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	環境(33, 34)
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	環境(33, 35)
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境(33, 35)
廃棄物		
GRI 306: 廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と著しい廃棄物関連の影響	環境(29, 33, 36)
306-2	廃棄物に関連する重大な影響の管理	環境(29, 33, 36)
306-3	廃棄物発生量	環境(29, 33, 36)
306-4	転用された廃棄物	環境(29, 33, 36)
306-5	処分された廃棄物	環境(29, 33, 36)

環境コンプライアンス		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	環境 (29, 33)
103-2	マネジメント手法とその要素	環境 (29, 33)
103-3	マネジメント手法の評価	環境 (29, 33)
GRI 307: 環境コンプライアンス 2016		
307-1	環境法規制の違反	環境 (29, 31)
サプライヤーの環境面のアセスメント		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	環境 (29)、供給 (53)
103-2	マネジメント手法とその要素	環境 (29)、供給 (53)
103-3	マネジメント手法の評価	環境 (29)、供給 (53)
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	環境 (40)、供給 (59)
開示事項		ページまたは URL
GRI スタンダード 400 シリーズ (社会項目)		
雇用		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	人権 (42)、人財育成 (70)
103-2	マネジメント手法とその要素	人権 (42)、人財育成 (70)
103-3	マネジメント手法の評価	人権 (42)、人財育成 (70)
GRI 401: 雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	人権 (48, 52)
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	
401-3	育児休暇	人権 (50)
労使関係		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	人権 (52)
103-2	マネジメント手法とその要素	人権 (52)
103-3	マネジメント手法の評価	人権 (52)
GRI 402: 労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	人権 (52)
労働安全衛生		
GRI 403: 労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	人権 (44)
403-2	危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査	人権 (44)
403-3	労働衛生サービス	人権 (44)
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	人権 (44)
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	人権 (44, 46, 52)
403-6	労働者の健康増進	人権 (44, 51)、人財育成 (75, 76, 77)
403-7	取引関係に直結する労働安全衛生の影響の防止と緩和	人権 (44)
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	人権 (44)
403-9	労働災害	人権 (45)
403-10	労働関連の疾病・体調不良	人権 (52)、人財育成 (75, 76, 77)
研修と教育		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題 (13)、人財育成 (70)

103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、人財育成(70)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、人財育成(70)
GRI 404: 研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	非公開
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人財育成(70, 71, 73, 74)
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人財育成(70, 73, 74)
ダイバーシティと機会均等		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、人権(42, 48)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、人権(42, 48)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、人権(42, 48)
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	人権(48, 49)、コーポレート・ガバナンス(78)
405-2	基本給と報酬総額の男女比	非公開
非差別		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
GRI 406: 非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	
結社の自由と団体交渉		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	
児童労働		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
GRI 408: 児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権(47)
強制労働		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
GRI 409: 強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権(47)
保安慣行		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
GRI 410: 保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	人権(43)

先住民族の権利		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
GRI 411: 先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	
人権アセスメント		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、人権(42)
GRI 412: 人権アセスメント 2016		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	人権(43)
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	人権(42, 43)
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	
地域コミュニティ		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、次世代育成(67)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、次世代育成(67)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、次世代育成(67)
GRI 413: 地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	
サプライヤーの社会面のアセスメント		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、供給(56)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、供給(56)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、供給(56)
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	人権(47)、供給(56)
公共政策		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	
103-2	マネジメント手法とその要素	
103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 415: 公共政策 2016		
415-1	政治献金	
顧客の安全衛生		
GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	7つの重要取組課題(13)、供給(56)
103-2	マネジメント手法とその要素	7つの重要取組課題(13)、供給(56)
103-3	マネジメント手法の評価	7つの重要取組課題(13)、供給(56)
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	7つの重要取組課題(13)、供給(56)
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	

マーケティングとラベリング

GRI 103: マネジメント手法 2016

103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	供給 (56)
103-2	マネジメント手法とその要素	供給 (56)
103-3	マネジメント手法の評価	供給 (56)

GRI 417: マーケティングとラベリング 2016

417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	

顧客プライバシー

GRI 103: マネジメント手法 2016

103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	情報セキュリティ (80)
103-2	マネジメント手法とその要素	情報セキュリティ (80)
103-3	マネジメント手法の評価	情報セキュリティ (80)

GRI 418: 顧客プライバシー 2016

418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	情報セキュリティ (80, 81)
-------	-------------------------------------	-------------------

社会経済面のコンプライアンス

GRI 103: マネジメント手法 2016

103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	コンプライアンス (78)
103-2	マネジメント手法とその要素	コンプライアンス (78)
103-3	マネジメント手法の評価	コンプライアンス (78)

GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス 2016

419-1	社会経済分野の法規制違反	コンプライアンス (78)
-------	--------------	---------------

